

第8次大和市総合計画
実施計画
(平成28～30年度)

— 平成29年度改訂版 —



大和市イベントキャラクター ヤマトン

大和市

目 次

1. 第8次総合計画実施計画の概要	1
(1) 実施計画の目的	
(2) 計画期間	
(3) 計画の構成	
(4) 事業費の推計等	
2. 財政の見通し	2
3. 第8次総合計画実施計画 施策体系一覧	4
4. 施策の展開	
(1) 7つの基本目標	
①一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち	10
②子どもが生き生きと育つまち	40
③安全と安心が感じられるまち	83
④環境を守り育てるまち	108
⑤快適な都市空間が整うまち	128
⑥豊かな心を育むまち	148
⑦市民の活力があふれるまち	165
(2) 目標の実現に向けて	
①分かりやすい行政経営	189
②即応性の高い行政経営	192
③人財を活かした行政経営	197
◆特別会計と施策との関係	199
5. 第8次総合計画実施計画における事務事業一覧	200

1. 第8次総合計画実施計画の概要

(1) 実施計画の目的

実施計画は、第8次大和市総合計画後期基本計画（計画期間 平成26年度～30年度）に掲げた目標を達成するために、取り組むべき施策の方向を示すものです。

(2) 計画期間

- ・社会経済状況の変化や市民生活を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するよう、毎年度、実施計画の見直しを行います。
- ・今回策定する実施計画の計画期間は、後期基本計画の最終年度と合わせ、平成30年度までとします。

(3) 計画の構成

- ・基本計画の個別目標ごとに定めた「めざす成果」を実施計画の単位としています。
- ・目標を実現するための「行政経営の方針」についても、実施する事業を体系的に整理しています。
- ・実施計画は約1,000の事務事業により構成されていますが、実施計画書には主要事業を中心に掲載しています。
- ・主要事業は、後期基本計画に掲げた目標の達成に大きな影響を及ぼすものであり、同計画における「主な取り組み」や「成果を計る主な指標」などにも深く関わるものです。また、主要事業については、概算の事業費を掲載しています。
- ・なお、主要事業の事業費について、平成28年度は予算現額を、平成29年度は9月補正までの予算額を掲載しており、平成30年度は新たに見直しを行っています。

(4) 事業費の推計等

- ・実施計画全体としての概算事業費の推計に際しては、財政見直しにおける歳入総額との乖離を解消すべく調整を行いました。
- ・景気は緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、本市の財政状況においては、待機児童への対策や高齢化の進行などに伴い、今後も義務的経費の増加が予想されるため、普通交付税や臨時財政対策債等を見込んだ上でも、なお、不足額が生じるものとなっています。
- ・今後、この不足額の解消に向けて、事業の優先度や需要額をさらに精査するとともに、財政調整基金の活用なども図りながら、真に市民生活に密着した事業の実施に努めてまいります。
- ・実施計画に掲載している事業費は現時点における概算であり、今後の状況変化等により、金額や実施年度を見直すことがあります。また、実施計画に掲載している事業費は必ずしも予算化されるものではなく、各年度の予算はその時々状況に応じて編成され、議会の議決を受けることによって確定していきます。

2. 財政の見通し

本市の財政見通しは、歳入においては、給与所得の伸び等により市民税は増収が見込まれますが、固定資産税は評価替えによる減収が見込まれ、市税収入は平成 29 年度と同程度となる見込みです。

一方、歳出においては、待機児童対策費などをはじめ、少子高齢化等を背景とした行政需要が増加するとともに、地方債残高の増加による公債費などの義務的経費が増加していくことから、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、次のとおり財政収支を見込みました。

◆歳入

①市税

- ・平成 29 年 7 月に内閣府が公表した「内閣府年央試算」等に記載された成長率を参照し見込みます。
- ・個人市民税については、平成 29 年度の課税実績や経済成長率を勘案し、増収（+5 億 6,600 万円）を見込みます。
- ・法人市民税については、経済成長率等を勘案し、増収（+3,200 万円）を見込みます。
- ・固定資産税（家屋）については、平成 30 年度の評価替えによる減収（△1 億 8,800 万円）を見込みます。

②地方交付税

- ・普通交付税は、平成 29 年度の交付決定額をベースに「平成 30 年度地方財政収支見通し」等を勘案し、6 億 3,000 万円を見込みます。

③市債（臨時財政対策債）

- ・「平成 30 年度地方財政収支見通し」等を考慮し、17 億円の臨時財政対策債の発行を見込みます。

◆歳出

①人件費

- ・給与等については給与改定等を見込まず、採用の平準化を基本に推計します。
- ・退職手当については、現時点で見込まれる定年退職者数を勘案して見込みます。

②扶助費

- ・生活保護費は被保護者数、保育関連扶助費は園児数を勘案し推計します。

③公債費

- ・平成 28 年度までに発行した市債に係る公債費については、今後予定される元利償還金を積み上げ、平成 29 年度以降の新規発行分の公債費は、臨時財政対策債及び一定額の普通建設事業債を借り入れると見込み、20 年償還、利率 0.2%として推計します。

④繰出金

- ・下水会計については、各年度、資本費平準化債を発行予定とし、推計します。
- ・渋谷会計については、今後の事業計画に基づき計上します。
- ・国保会計・介護会計・後期高齢者会計については、近年の医療費等の傾向を踏まえ推計します。

○財政見通し(一般財源ベース)

(単位:百万円)

項 目	当初予算	財政見通し
	29年度	30年度
歳 入	45,293	45,584
市税	35,546	35,887
地方譲与税	387	379
地方消費税交付金等	4,839	4,669
地方交付税	920	866
市債(臨時財政対策債)	1,800	1,700
その他	1,801	2,083
歳 出	47,043	48,666
義務的経費	21,622	21,854
人件費	11,718	11,637
扶助費	6,558	6,803
公債費	3,346	3,414
その他経費	25,421	26,812
繰出金	8,966	9,208
補助費等	3,954	4,086
投資的経費	800	1,420
物件費	11,218	11,627
その他	483	471
当該年度収支不足額(歳入－歳出)	▲ 1,750	▲ 3,082

※歳入には、財政調整基金繰入金を計上しておりません。

収支不足額については、事業の優先度を勘案しながら事業の見直しを行うとともに、
予算編成により調整してまいります。

3. 第8次総合計画実施計画 施策体系一覧

基本目標		担当部	ページ
個別目標			
めざす成果			
施策の展開			
1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
1 心身の健康を維持・増進する			
1 市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる			
1 市民の間での健康づくり活動を活発にする		健康福祉部	10
2 自らの健康状態を把握できる環境を整える		健康福祉部	10
2 心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
1 衛生的で感染症の少ない生活環境を確保する		健康福祉部 環境農政部	15
2 心の健康の保持を図る		健康福祉部	15
2 いつでも必要な医療が受けられる			
1 いざというときに診療を受けられる			
1 常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える		健康福祉部	17
2 市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている			
1 二次医療機関としての市立病院の診療体制を確立する		市立病院	20
3 高齢者や障がい者への支援を充実する			
1 高齢者が生き生きと暮らしている			
1 高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいづくりの場を提供する		健康福祉部	21
2 高齢者にとって安心できる生活環境を整える		健康福祉部	22
2 必要な介護サービスの支援が受けられる			
1 利用者の視点に立った良質なサービスを提供する		健康福祉部	26
2 介護保険制度の安定的な運営を維持する		健康福祉部	27
3 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている			
1 地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する		健康福祉部	30
2 経済的に安定した生活を送ることができるようにする		健康福祉部	31
4 助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
1 お互いに助け合う地域の関係ができていく			
1 地域の中での福祉活動を活発にする		健康福祉部	33
2 地域の実情にあった的確な福祉施策を推進する		健康福祉部	33
3 戦争被害者や災害の被災者などへの福祉を増進する		健康福祉部	34
2 社会保障のしくみが安定的に維持されている			
1 国民健康保険制度などを安定的に運営する		市民経済部 健康福祉部	36
2 国民年金制度を安定的に運営する		市民経済部	37
3 生活保護制度などを安定的に運営する		健康福祉部	38
2 子どもが生き生きと育つまち			
1 子どもの健康と安全を守る			
1 子どもの心身の健康が保たれている			
1 保護者が子どもを健康に育てることができるようにする		健康福祉部 こども部	40
2 子どもが健康的な生活行動や習慣を身につけられるようにする		こども部 教育部	41

2 子どもの人権と安全な生活環境が守られている		
2 子どもが非行や犯罪に関わらないよう未然防止策を講じる	教育部	48
3 子どもが交通事故にあわないよう安全対策を講じる	教育部	48
2 子どもの生きる力を育む		
1 子どもが夢や目標をもって学んでいる		
1 子どもが自ら考え、主体的に学習に取り組めるようにする	教育部	50
2 学校と地域が一体となって教育内容の充実を図る	こども部 教育部	51
2 不登校やいじめの問題が少なくなっている		
1 いじめの撲滅、不登校児童生徒の減少を図る	教育部	55
3 子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
1 児童生徒が学習内容を確実に理解できる環境を整備する	教育部	57
2 児童生徒が安全で快適に学べる学校環境を整える	教育部	58
3 学校教育を円滑かつ効果的に展開する	教育部	58
4 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行う	健康福祉部 こども部 教育部	59
5 私立幼稚園が適切な教育を行えるよう支援する	こども部	59
4 子どもが様々な体験をしながら育っている		
1 子どもたちの活動を活発にする	こども部	67
2 青少年育成団体の活動を活発にする	こども部	68
3 子どもを産み育てやすい環境をつくる		
1 安心して子育てをしている		
1 子どもを望む夫婦に子どもが授かるための支援を行う	こども部	72
2 保護者の子育てに関する不安や負担を軽減する	こども部 教育部	72
3 ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う	こども部	73
4 子育て支援に関する取り組みを計画的、効果的に行う	こども部	73
2 働きながら子育てができています		
1 認可保育所の入所を円滑かつ公平に行う	こども部	79
2 安心して子どもを預けられる環境を整える	こども部	79
3 安全と安心が感じられるまち		
1 災害への対応力を高める		
1 災害に対して自ら備えをしている		
1 市民の防災、減災に対する意識を高める	市長室 健康福祉部 街づくり計画部 消防本部	83
2 防災・減災のためのしくみが整っている		
1 災害に対する公助による支援を計画的に行う	市長室 健康福祉部	87
2 災害発生時における避難場所を確保する	市長室	87
3 災害発生時に必要となる情報を円滑に伝達する	市長室 都市施設部	87
3 都市の防災機能が充実している		
1 建物や河川、道路などの防災機能を高める	街づくり計画部 都市施設部	90
4 十分な消防力が整っている		
1 市民、地域、事業者の火災対応力や応急手当能力を強化する	消防本部	92
2 火災などの被害を最小限にするため、迅速かつ効率的、効果的な活動を行う	消防本部	93

2 生活の安全性を高める			
1 犯罪の不安を感じることなく暮らしている			
1 犯罪発生件数の減少を図る	市民経済部	98	
2 交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
1 交通事故発生件数の減少を図る	都市施設部	101	
3 安心して消費生活を送っている			
1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る	市民経済部	103	
2 いつでも安全で安心な商品やサービスの提供を受けられるようにする	市民経済部	103	
3 航空機による被害を解消する			
1 航空機による被害のない生活を送っている			
1 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る	市長室	106	
4 環境を守り育てるまち			
1 地球にやさしく活動する			
1 二酸化炭素の排出量が削減されている			
1 環境に配慮し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を図る	環境農政部 街づくり計画部 都市施設部	108	
2 市役所が率先して環境に配慮した取り組みを推進する	環境農政部	108	
3 市の環境施策を計画的、効果的に推進する	環境農政部	108	
2 ごみの減量化、資源化が進んでいる			
1 ごみ排出量の削減を図る	環境農政部 街づくり計画部	111	
2 廃棄物の資源化を進める	環境農政部	111	
3 排出されたごみを継続的かつ適正に収集、処理、処分を行う	環境農政部	112	
3 ごみのない清潔なまちが維持されている			
1 ごみの捨てられにくい環境づくりを進める	環境農政部	115	
2 水や空気をきれいにする			
1 河川の水質が保たれている			
1 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する	環境農政部 都市施設部	117	
2 下水道事業を安定的に運営する	都市施設部	118	
2 生活を脅かす環境要因が改善されている			
1 大気汚染や騒音、振動等の未然防止を図る	環境農政部	120	
3 まちの緑を豊かにする			
1 緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
1 市内にある貴重な緑を保全する	環境農政部	122	
2 地域緑化の推進を図る	環境農政部	122	
2 身近な農地が大切にされている			
1 農地の適正な保全、活用を図る	環境農政部 農業委員会事務局	126	
2 市民の都市農業への関心を高める	環境農政部	126	
5 快適な都市空間が整うまち			
1 快適な都市の基盤をつくる			
1 市街地の整備が計画的に進んでいる			
1 組合施行の土地区画整理事業を支援することによって、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する	街づくり計画部	128	
2 中心市街地である大和駅周辺を活性化するために必要な整備を進める	街づくり計画部	129	
3 渋谷(南部地区)土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する	街づくり計画部	129	

2 良好なまち並みが形成されている			
1 住環境の維持、改善を進める	市民経済部 街づくり計画部	132	
2 美しい都市景観の形成を推進する	街づくり計画部	133	
3 道路や公園を快適に利用している			
1 車両や歩行者の円滑な通行を確保する	街づくり計画部 都市施設部	138	
2 市民に親しまれる公園づくりを推進する	環境農政部	139	
2 移動しやすい都市をつくる			
1 地域交通の利便性が向上している			
1 日常生活の様々な場面に応じた移動手段を用意する	街づくり計画部	144	
2 自転車を快適に利用している			
1 安全に自転車を利用できる環境や快適な歩行空間を整える	都市施設部	146	
6 豊かな心を育むまち			
1 いつでも学べる場と機会を充実する			
1 生涯学習に取り組む人が増えている			
1 市民の間での生涯学習活動を活発にする	文化スポーツ部 教育部	148	
2 効率的、効果的な生涯学習施策を展開する	文化スポーツ部	149	
2 読書をする人が増えている			
1 市民の間での読書活動を活発にする	文化スポーツ部	151	
2 地域のスポーツ活動を推進する			
1 スポーツを楽しむ人が増えている			
1 市民の間でのスポーツ活動を活発にする	文化スポーツ部	153	
2 生活の中に根ざした効果的なスポーツ施策を展開する	文化スポーツ部	154	
3 大和の文化を守り育てる			
1 多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている			
1 市民の文化芸術活動の裾野を広げる	文化スポーツ部	158	
2 市民の文化芸術活動のレベルアップを図る	文化スポーツ部	159	
3 文化芸術を振興するための施策を効果的に推進する	文化スポーツ部	159	
2 郷土の文化がしっかりと引き継がれている			
1 大和市の文化財の価値や特徴を保つ	文化スポーツ部	162	
2 地域の文化財や歴史に関する理解を高める	文化スポーツ部	163	
7 市民の活力があふれるまち			
1 互いに認め合う社会をつくる			
1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている			
1 人権尊重の重要性を理解できるようにする	文化スポーツ部	165	
2 人権問題の解決を図る	健康福祉部 文化スポーツ部	165	
2 男女共同参画が実感できている			
1 男女共同参画の重要性を市全体に浸透させる	文化スポーツ部	167	
3 地域の中で多文化共生が行われている			
1 外国人にとって住みよい環境をつくる	文化スポーツ部	169	
2 大和市と海外都市との都市間交流を盛んにする	文化スポーツ部	169	
3 平和に対する意識を醸成する	文化スポーツ部	169	

2 にぎわいのある地域をつくる			
1 商店街や企業が活発に活動している			
1 商業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する	市民経済部	172	
2 効果的に経済活性化のための事業を展開できるようにする	市民経済部	173	
2 市内で働く人が増え、生き生きと働いている			
1 働く意欲のある人の就労支援を行う	市民経済部	176	
2 市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える	市民経済部	176	
3 地域農産物の消費が安定的に行われている			
1 地域農産物を消費しやすい環境を整える	環境農政部	179	
2 市内農家が安全で良質な農産物を生産できる環境を整える	環境農政部 農業委員会事務局	179	
4 「大和」に多くの人を訪れている			
1 大和の魅力をアピールし、市内外の人との交流を活発にする	文化スポーツ部	182	
3 地域活動・市民活動を活発にする			
1 地域の活動が活発に行われている			
1 自治会などの地域組織の充実、活性化を図る	市民経済部 文化スポーツ部	184	
2 公共を担う市民や事業者が増えている			
1 誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる	市民経済部	187	
2 市民の主体的な市民活動を支援する	市民経済部	187	

◆行政経営の方針

方針1 分かりやすい行政経営		
1 相互理解に基づく行政経営	市長室 政策部 総務部 議会事務局 選挙管理委員会 事務局	189
2 目標設定による行政経営	政策部 総務部	191
方針2 即応性の高い行政経営		
1 健全な財政運営	政策部 総務部 会計課 監査事務局	192
2 機能的な組織づくり	政策部 総務部 市民経済部 監査事務局	194
3 公共施設・公有資産の適正管理	政策部 総務部 文化スポーツ部	196
方針3 人財を活かした行政経営		
1 職員の能力向上	市長室 政策部 総務部 公平委員会事務局 全ての部課(庶務事務)	197
2 職員の意欲を高める職員配置	総務部	198

4. 施策の展開

(1) 7つの基本目標

基本目標 1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標 1-1 心身の健康を維持・増進する

めざす成果 1-1-1 市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むとともに、自らの健康状態を把握し、健康管理に努めています。

成果を計る 主な指標	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	62.9%	69.0%	75.0%
	肺がん検診受診率		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	20.4%	21.5%	27.5%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	819,000	870,000	902,000
	一般財源	792,000	839,000
特定財源	27,000	31,000	25,000
担 当 部	健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-1-1-1 市民の間での健康 づくり活動を活発 にする	健康づくり普及啓発事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	健康相談・教育事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	食育推進事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	大和市健康ポイント事業	健康福祉課	健康づくり推進課
	歩く健康づくり事業	健康福祉課	健康づくり推進課
1-1-1-2 自らの健康状態を 把握できる環境を 整える	成人歯科健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	女性の健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	親子de健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	障害者歯科健診事業	健康福祉部	障がい福祉課

1-1-1-1 市民の間で健康づくり活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	健康づくり普及啓発事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	市民		
目 的	地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し、健康づくり普及啓発事業を推進します。		
事業概要	健康普及員連絡協議会を開催し、各地区理事を中心に年間の健康普及員活動の検討や情報交換を行い、地区の特徴を活かした健康普及活動を実施します。(ウォーキングや体操教室、健康測定会、食生活教室など)		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・健康づくり普及啓発事業の実施 ・健康普及員による健康講座の開催	同左	同左
事業費 (千円)	1,600	1,900	1,900
一般財源	1,600	1,900	1,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	健康相談・教育事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	市民		
目 的	生活習慣病予防に対する意識を高めるとともに、市民の健康の維持増進を図ります。		
事業概要	生活習慣病予防・重症化予防を目的に健診結果から対象者を抽出し、保健師・管理栄養士による個別訪問を中心とした地区活動を展開します。 健康等に関する不安の解消や市民の健康の維持増進を図るため、24時間健康相談を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・健康講座、訪問指導等の実施 ・24時間健康相談の実施	同左	同左 ・「食育推進基本計画」「歯および口腔の健康づくり推進計画」の見直しに関するアンケートの実施
事業費 (千円)	30,500	27,500	25,800
一般財源	24,200	18,900	24,600
特定財源	6,300	8,600	1,200

事務事業名	食育推進事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	市民、大和市食生活改善推進協議会		
目 的	健全な食生活に必要な知識や判断力を身につけるための取り組みを行い、食に関する意識の啓発と生活習慣病の予防に努めます。また、食生活改善推進員を養成し、地域の健康づくりを推進します。		
事業概要	食を通じた健康づくりや食を楽しむ環境づくりを進めるため、食育イベントなどを実施します。また、大和市食生活改善推進員養成講座を開催し、推進員の市内各地域での活動を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員養成講座の開催 ・食生活改善推進協議会の活動支援 ・食生活改善委託事業 ・食育推進普及啓発事業 ・食育イベントの開催 	同左	同左 <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画見直し
事業費（千円）	1,300	1,900	1,900
一般財源	1,300	1,900	1,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	大和市健康ポイント事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	40歳以上の市民		
目 的	自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくとともに、習慣化されるよう支援します。		
事業概要	特定健診や各種がん検診、健康に関する教室・イベントなど、市が指定するプログラムに参加した人に健康ポイントを付与し、一定数のポイントを貯めて応募した人の中から、抽選で景品をプレゼントします。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント制度の実施 	・同左	・同左
事業費（千円）	850	4,500	4,500
一般財源	850	4,500	4,500
特定財源	0	0	0

事務事業名	歩く健康づくり事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	市民		
目 的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び医療・介護予防の推進を図ります。		
事業概要	歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、市民の好奇心に訴えるゲーム性のあるウォーキングイベントを開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・やまとウォーキンピックの開催	・同左
事業費 (千円)	0	5,800	6,800
一般財源	0	5,800	6,800
特定財源	0	0	0

1-1-1-2 自らの健康状態を把握できる環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	女性の健康診査事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	18歳から39歳までの健康診査の機会のない女性		
目 的	女性の健康づくりと女性特有の疾患の早期発見のため、健康診査、保健・栄養指導を行います。		
事業概要	女性健康診査を実施し、一人ひとりの健康づくりに役立ててもらうとともに、疾病の早期発見を行います。また、健康診査受診者を対象とした教室や相談を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・健康診査の実施 ・保健・栄養指導の実施	同左	同左
事業費 (千円)	4,400	4,600	4,900
一般財源	4,400	4,600	4,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	健康診査事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	特定健診、胃、肺、大腸がん検診は40歳以上、乳がん検診は30歳（マンモグラフィは40歳）以上、子宮がん検診は20歳（体部は30歳）以上、前立腺がん検診は50歳以上、肝炎検診は40歳以上の市民		
目 的	特定健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療に努めます。		
事業概要	健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、特定健康診査を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査事業 ・ がん検診 （胃、肺、大腸、乳房、 子宮、前立腺） ・ 肝炎ウイルス検診 	同左	同左
事業費（千円）	759,000	802,000	835,000
一般財源	742,000	785,000	816,000
特定財源	17,000	17,000	19,000

基本目標

1

一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-1

心身の健康を維持・増進する

めざす成果 1-1-2

心身の健康を維持・増進するための体制が整っている

感染症などの予防に取り組むとともに、効果的な自殺対策が進み、心身の健康が維持されています。

成果を計る 主な指標	65歳以上のインフルエンザ予防接種受診率		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	34.8%	50.0%	50.0%
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺死亡者数)		
	現状値(H27・2015)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	17.2人	15.5人	15.5人

計画事業費 (千円)	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
	17,700	15,400	15,400
	一般財源	12,600	10,800
特定財源	5,100	4,600	4,600
担当部	健康福祉部、環境農政部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-1-2-1 衛生的で感染症の少ない生活環境を確保する	感染症予防事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	狂犬病予防事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	公衆衛生支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	食品衛生管理支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	専用水道等衛生対策事業	環境農政部	生活環境保全課
	公衆便所管理運営事業	環境農政部	施設課
1-1-2-2 心の健康の保持を図る	がん患者等支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	自殺対策事業	健康福祉部	障がい福祉課

1-1-2-1 衛生的で感染症の少ない生活環境を確保する

[主要な事務事業]

事務事業名	感染症予防事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	市民		
目 的	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。		
事業概要	感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・感染症予防の啓発 ・胸部X線検査の実施	同左	同左
事業費 (千円)	900	900	900
一般財源	900	900	900
特定財源	0	0	0

1-1-2-2 心の健康の保持を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	自殺対策事業		健康福祉部 障がい福祉課
対 象	市民		
目 的	神奈川県との協力や、庁内関係課による横断的な連携を図りながら、自殺で亡くなる方が減少することを目指します。		
事業概要	大和市自殺対策庁内連絡会や相談・支援総合コーディネートチーム等の設置により、自殺対策に取り組みます。 市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・こころサポーターの養成 ・自殺対策講演会の開催	同左	同左
事業費 (千円)	1,200	1,000	1,000
一般財源	600	500	500
特定財源	600	500	500

基本目標

1

一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-2

いつでも必要な医療が受けられる

めざす成果 1-2-1

いざというときに診療を受けられる

夜間や休日でも医療を受けられる体制が整っていて、急な病気やけがの際に診療を受けることができます。

成果を計る 主な指標	休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	12,431 件	14,000 件	14,000 件
	二次救急での中度・重度患者の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	13.4%	15.3%	17.2%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	240,000	227,000	230,000
	一般財源	140,000	129,000
特定財源	100,000	98,000	98,000
担 当 部	健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-2-1-1 常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える	休日夜間急患診療所運営事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	夜間診療所運営支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	休日歯科診療所運営支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	地域医療センター管理運営事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	産科医等確保支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	救急医療情報活用事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	外国籍市民救急医療対策支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	保健医療団体活動支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課
献血推進事業	健康福祉部	健康づくり推進課	

1-2-1-1 常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	休日夜間急患診療所運営事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	休日及び夜間に治療を必要とする患者		
目 的	休日及び夜間の内科・小児科の軽症救急患者に対して、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を確保します。		
事業概要	休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・休日夜間急患診療所の運営 ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金	同左	同左
事業費 (千円)	138,000	139,000	139,000
一般財源	40,000	43,000	43,000
特定財源	98,000	96,000	96,000

事務事業名	夜間診療所運営支援事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	交付先：病院群輪番参加病院		
目 的	休日及び夜間の小児科(H28年度まで)・内科の入院を必要とするような中・重症の救急患者に対して、病院群輪番参加病院で適切な二次救急医療を確保します。		
事業概要	夜間診療所の確保のため、大和市医師会等に補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・二次救急診療の運営費に対する補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	66,000	54,000	55,000
一般財源	66,000	54,000	55,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	休日歯科診療所運営支援事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	交付先：一般社団法人大和歯科医師会		
目 的	休日の歯科救急患者への適切な医療を確保します。		
事業概要	休日歯科診療所を運営する大和歯科医師会に運営費の一部を助成します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・休日歯科診療の運営費に対する補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	13,100	13,100	14,900
一般財源	13,100	13,100	14,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	救急医療情報活用事業	健康福祉部 健康づくり推進課	
対 象	市民		
目 的	いざというときのために適切な医療救護を受けられる体制を確保します。		
事業概要	希望者に救急医療情報キットを無償で配布します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・救急医療情報キットの配布 ・救急医療情報の更新等を促すためのPR	同左	同左
事業費 (千円)	300	250	250
一般財源	300	250	250
特定財源	0	0	0

基本目標

1

一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-2

いつでも必要な医療が受けられる

めざす成果 1-2-2

市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている

診療所や他の病院との連携、災害時への対応が図られており、地域の基幹病院としての役割を果たしています。

成果を計る 主な指標	地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	57.0%	60.0%	65.0%
	患者満足度調査における満足度の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	87.9%	93.0%	94.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	1,330,000 千円	1,355,000 千円	1,355,000 千円
担当部	市立病院		

※計画事業費については、病院事業会計への負担金等を掲載しています。

※特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199 ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部
1-2-2-1 二次医療機関としての市立病院の診療体制を確立する	市立病院運営事業	市立病院

基本目標 **1** 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標 **1-3** 高齢者や障がい者への支援を充実する

めざす成果 **1-3-1** 高齢者が生き生きと暮らしている

高齢者が暮らしやすい生活環境の中で、生きがいをもって生活しています。

成果を計る 主な指標	高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	57.1%	56.0%	57.0%
	シルバー人材センターの会員数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	978 人	1,020 人	1,090 人
	介護予防講座受講者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	643 人	457 人	536 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	215,000	228,000	224,000
	一般財源	180,000	193,000
特定財源	35,000	35,000	35,000
担 当 部	健康福祉部		

- ・当該施策には、介護保険事業特別会計の事業が含まれています。
- ・特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から特別会計への繰出金は次のとおり見込んでいます。

会 計 名 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
介護保険事業特別会計	2,155,000	2,314,000	2,491,000

※特別会計への繰出金は、本施策の事業のほか、他の施策の事業を含んだ全体額を表示しています。

特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199 ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-1-1 高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいづくりの場を提供する	生きがい対応型デイサービス事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	高齢者福祉農園事業	健康福祉部	高齢福祉課
	のぎく大学事業	健康福祉部	高齢福祉課
	老人福祉センター運営事業	健康福祉部	高齢福祉課
	老人クラブ育成支援事業	健康福祉部	高齢福祉課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-1-1 高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいがづくりの場を提供する	高齢者生きがい活動推進事業	健康福祉部	高齢福祉課
	シルバー人材センター支援事業	健康福祉部	高齢福祉課
	高齢者入浴サービス事業	健康福祉部	高齢福祉課
	福寿手帳(カード)交付事業	健康福祉部	高齢福祉課
	まごころ地域福祉センター運営事業	健康福祉部	高齢福祉課
	地域の相談所・居場所運営事業	健康福祉部	高齢福祉課
	敬老祝品等支給事業	健康福祉部	高齢福祉課
1-3-1-2 高齢者にとって安心できる生活環境を整える	高齢者保健福祉計画運営管理事業	健康福祉部	高齢福祉課
	高齢者見守り事業	健康福祉部	高齢福祉課
	在宅介護支援センター事業	健康福祉部	高齢福祉課
	包括的支援事業(介護)	健康福祉部	高齢福祉課
	地域支援任意事業(高齢福祉関連)(介護)	健康福祉部	高齢福祉課
	一般介護予防事業(介護)	健康福祉部	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業(介護)	健康福祉部	高齢福祉課
	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	健康福祉部	高齢福祉課
	老人福祉施設運営支援事業	健康福祉部	高齢福祉課
	施設入所等措置事業	健康福祉部	高齢福祉課
	短期入所事業(高齢者)	健康福祉部	高齢福祉課
	高齢者・保健サービス審議会運営事業	健康福祉部	高齢福祉課
	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	健康福祉部	高齢福祉課
	養護老人ホーム大規模改修支援事業	健康福祉部	高齢福祉課
はいかい高齢者個人賠償責任保険事業	健康福祉部	高齢福祉課	

※(介護)は介護保険事業特別会計に該当する事業

1-3-1-1 高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいがづくりの場を提供する

[主要な事務事業]

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			健康福祉部 高齢福祉課
対 象	交付先：(公社)大和市シルバー人材センター			
目 的	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとしての働く機会を提供します。			
事業概要	(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・(公社)大和市シルバー人材センターへの補助金の交付	同左 ・事務所移転	同左	
事業費(千円)	45,000	52,500	49,400	
一般財源	25,000	32,500	29,400	
特定財源	20,000	20,000	20,000	

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業	健康福祉部 高齢福祉課	
対 象	市民		
目 的	日常生活における些細な困りごとの相談窓口として、市民が気軽に立ち寄れる居場所を設置し、地域住民の福祉の増進を図ります。		
事業概要	子どもから高齢の方までが気軽に立ち寄れる居場所づくりを進め、コンシェルジュ（相談員）が、訪れた市民との会話を通じて困りごとなどを汲み取り、相談に対するアドバイスや必要に応じて専門機関への橋渡しを行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・施設管理運営	同左	同左
事業費（千円）	6,000	5,000	5,000
一般財源	6,000	5,000	5,000
特定財源	0	0	0

1-3-1-2 高齢者にとって安心できる生活環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	高齢者見守り事業	健康福祉部 高齢福祉課	
対 象	市内在宅高齢者		
目 的	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。		
事業概要	緊急通報システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 配食サービスを通じて食の提供と安否確認を行います。 声かけ訪問調査により、高齢者の見守り支援を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・緊急通報システム、配食サービス等の実施	同左	・緊急通報システム ・見守り調査
事業費（千円）	18,400	20,000	20,000
一般財源	18,400	20,000	20,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	包括的支援事業（介護特会）		健康福祉部 高齢福祉課
対 象	65 歳以上の市民		
目 的	地域包括支援センターの設置による高齢の方への包括的な支援や在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の充実・強化、生活支援体制整備等を行い、地域包括ケアシステムの構築推進を図ります。		
事業概要	介護予防サービスに関する介護予防ケアマネジメント事業や、高齢の方の総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントを行うとともに、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策総合支援事業、生活支援体制整備事業等を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営協議会の開催 ・在宅医療・介護連携支援センター事業の実施 ・認知症施策総合支援事業の実施 	同左	同左
事業費（千円）	266,000	292,000	293,000

事務事業名	一般介護予防事業（介護特会） （旧：高齢者一次予防事業）		健康福祉部 高齢福祉課
対 象	65 歳以上の市民		
目 的	介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備、生活の維持、質の向上、不安を解消し、高齢の方が安心して暮らせる地域を構築します。		
事業概要	介護予防普及啓発のためのセミナーの開催とふれあいネットワーク事業、介護予防サポーター養成事業を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発 ・ふれあいネットワーク事業の実施 ・介護予防サポーター養成 	同左
事業費（千円）	0	26,300	29,500

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業(介護特会) (旧：高齢者二次予防)	健康福祉部 高齢福祉課	
対 象	要支援認定者、事業対象者（要介護状態となる可能性が高い65歳以上の方）		
目 的	介護予防サービス等を提供し要介護状態になることを予防します。		
事業概要	二次予防対象者把握事業、通所型介護予防事業等を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・訪問型サービス事業 ・通所型サービス事業	同左
事業費（千円）	0	26,800	28,500

事務事業名	はいかい高齢者個人賠償責任保険事業	健康福祉部 高齢福祉課	
対 象	「はいかい高齢者SOSネットワーク」登録者		
目 的	徘徊による不安を解消します。		
事業概要	「はいかい高齢者SOSネットワーク」登録者を被保険者とした個人賠償責任保険に加入し、被保険者に法律上の損害賠償が発生した場合に、最大3億円を補償します。 また、被保険者の日常生活におけるけがについて補償する死亡・後遺障害保険と、入院、通院について補償する傷害保険にも加入します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・個人賠償責任保険への加入	・同左
事業費（千円）	0	3,300	3,300
一般財源	0	3,300	3,300
特定財源	0	0	0

基本目標

1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-3 高齢者や障がい者への支援を充実する

めざす成果 1-3-2 必要な介護サービスの支援が受けられる

加齢などにより身体機能の低下が生じた場合に、地域の中で安心した生活を送るための必要な介護サービスが利用できています。

成果を計る 主な指標	介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	49.4%	55.0%	65.0%
	介護サービス利用者の満足度の割合		
	現状値 (H25・2013)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	65.3%	65.0%	70.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
一般財源	127,900	57,100	81,300
特定財源	20,400	20,800	22,900
担当部	健康福祉部		

- ・当該施策には、介護保険事業特別会計の事業が含まれています。
- ・特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から特別会計への繰出金は、21 ページをご参照ください。

※特別会計への繰出金は、本施策の事業のほか、他の施策の事業を含んだ全体額を表示しています。

特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199 ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-2-1 利用者の視点に 立った良質なサー ビスを提供する	介護保険事業者指定・指導等事務(介護)	健康福祉部	介護保険課
	老人福祉施設建設等支援事業	健康福祉部	介護保険課
	老人福祉施設建設費償還支援事業	健康福祉部	介護保険課
	地域支援任意事業(介護給付関連)(介護)	健康福祉部	介護保険課
	介護保険利用者負担対策支援事業	健康福祉部	介護保険課
	介護ロボット導入支援事業	健康福祉部	介護保険課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-2-2 介護保険制度の 安定的な運営を維持する	要介護認定事業(介護)	健康福祉部	介護保険課
	資格管理事業(介護)	健康福祉部	介護保険課
	保険給付事業(介護)	健康福祉部	介護保険課
	介護保険給付準備基金管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課
	保険料賦課徴収事業(介護)	健康福祉部	介護保険課
	介護保険運営管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課
	趣旨普及事業(介護)	健康福祉部	介護保険課
	償還金管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課

※(介護)は介護保険事業特別会計に該当する事業

1-3-2-1 利用者の視点に立った良質なサービスを提供する

[主要な事務事業]

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務(介護特会)			健康福祉部 介護保険課
対 象	事業者			
目 的	利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。			
事業概要	介護保険事業者の集団指導、実地指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス事業所等の指定等 ・地域密着型サービス事業所等への集団指導、実施指導 ・介護保険サービス審議会の開催 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス事業所等の指定等 ・地域密着型サービス事業所等への集団指導、実施指導 ※実施指導の一部業務委託化 ・介護保険サービス審議会の開催 ・介護保険法改正に伴う条例制度(居宅介護支援) 	
事業費(千円)	900	1,000	3,300	

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業	健康福祉部 介護保険課	
対 象	老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		
目 的	老人福祉施設等の整備を推進します。		
事業概要	老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・グループホーム建設補助 ・看護小規模多機能型居宅 介護事業所建設補助	・特別養護老人ホーム建設補助 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設補助、開設準備経費補助 ・スプリンクラー設置補助	・特別養護老人ホーム建設補助
事業費 (千円)	98,400	36,600	60,800
一般財源	100	400	2,500
特定財源	98,300	36,200	58,300

事務事業名	介護ロボット導入支援支援事業	健康福祉部 介護保険課	
対 象	市内の介護サービス事業所		
目 的	介護従事者が働きやすい職場環境の整備を促進します。		
事業概要	介護ロボットを導入する事業者に補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	18,900	10,000	10,000
一般財源	10,000	10,000	10,000
特定財源	8,900	0	0

1-3-2-2 介護保険制度の安定的な運営を維持する

[主要な事務事業]

事務事業名	要介護認定事業(介護特会)		健康福祉部 介護保険課
対 象	40歳以上の市民(介護保険の被保険者に限る)のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者		
目 的	被保険者が介護保険のサービス(保険給付)を受ける要件を満たしているか確認を行います。		
事業概要	認定申請があった対象者の心身状況について訪問調査結果と主治医の意見書をもとに、保健、医療、福祉の学識経験者によって構成される介護認定審査会において審査判定が行われ、その審査判定結果に基づき認定を決定します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 介護認定審査会の開催 ・ 認定調査の実施	同左	同左
事業費(千円)	135,000	133,000	131,000

事務事業名	介護保険運営管理事務(介護特会)		健康福祉部 介護保険課
対 象	介護保険事業計画		
目 的	高齢者福祉事業と介護保険事業等を円滑に推進します。		
事業概要	介護保険事業計画の進行管理を行うとともに、3年ごとに次期介護保険事業計画を策定します。 計画の策定に向けて、実態調査を実施し、審議会及び地域説明会を開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進行管理 ・ 審議会の開催 ・ 実態調査の実施	・ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進行管理 ・ 審議会の開催 ・ 地域説明会の開催	・ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定と進行管理 ・ 審議会の開催
事業費(千円)	8,200	3,200	100

基本目標

1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-3 高齢者や障がい者への支援を充実する

めざす成果 1-3-3

障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。

成果を計る 主な指標	障がい者の地域移行率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	46.0%	43.1%	45.2%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	4,595,000	4,612,000	4,900,000
	一般財源	1,689,000	1,687,000
特定財源	2,906,000	2,925,000	3,134,000
担 当 部	健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-3-1 地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する	障がい者福祉計画策定・進行管理事業	健康福祉部	障がい福祉課
	コミュニケーション支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障がい者相談支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
	精神障がい者相談(訪問)普及啓発事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障害者総合支援法市審査会運営事務	健康福祉部	障がい福祉課
	地域福祉権利擁護支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
	ホームヘルプ事業	健康福祉部	障がい福祉課
	地域生活援助事業	健康福祉部	障がい福祉課
	移動制約者移送サービス事業(協働事業)	健康福祉部	障がい福祉課
	短期入所事業	健康福祉部	障がい福祉課
	日常生活用具給付事業	健康福祉部	障がい福祉課
	在宅重度障がい者サポート事業	健康福祉部	障がい福祉課
	補装具費支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
	通所訓練費支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障がい者社会参加促進事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障害者団体等支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
障がい者地域作業所等運営支援事業	健康福祉部	障がい福祉課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-3-3-1 地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する	松風園運営事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障害者自立支援センター運営事業	健康福祉部	障がい福祉課
	施設通所事業	健康福祉部	障がい福祉課
	施設入所事業	健康福祉部	障がい福祉課
	移動支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
	障がい福祉施設建設費償還支援事業	健康福祉部	障がい福祉課
1-3-3-2 経済的に安定した生活を送ることができるようにする	市障害者福祉手当支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
	特別障害者手当等支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
	自立支援医療等給付事業	健康福祉部	障がい福祉課
	心身障害者医療費助成事業	健康福祉部	障がい福祉課

1-3-3-1 地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する

[主要な事務事業]

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			健康福祉部 障がい福祉課
対 象	障がい者福祉計画			
目 的	障がい者福祉計画の実現を目指します。			
事業概要	障がい者福祉計画及び障がい福祉計画の進行管理及び次期計画策定を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・ 障がい者福祉計画及び障がい福祉計画の進行管理	・ 障がい者福祉計画及び障がい福祉計画の進行管理 ・ 第5期障がい福祉計画の策定	・ 障がい者福祉計画及び障がい福祉計画の進行管理 ・ 第3期障がい者福祉計画の策定	
事業費（千円）	300	400	5,600	
一般財源	300	400	5,600	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	障がい者相談支援事業		健康福祉部 障がい福祉課
対 象	地域活動支援センター		
目 的	地域活動支援センター等を活用して、障がい者の社会参加や自立を促進します。		
事業概要	精神障がい者の相談や支援を行うとともに、集いの場の提供を行います。 障がい者の自立に関することなどの情報提供や相談等を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・障がい者の自立に関することなどの情報提供や相談の実施 ・障がい福祉サービス等の利用計画の作成	同左	同左
事業費 (千円)	72,000	72,000	72,000
一般財源	40,900	40,700	40,700
特定財源	31,100	31,300	31,300

事務事業名	移動制約者移送サービス事業(協働事業)		健康福祉部 障がい福祉課
対 象	移動に制約のある高齢者や障がい児者		
目 的	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。		
事業概要	協働事業者への活動資金の助成、事業の広報を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・協働事業者へ負担金を交付	同左	同左
事業費 (千円)	400	400	400
一般財源	400	400	400
特定財源	0	0	0

事務事業名	障がい者地域作業所等運営支援事業		健康福祉部 障がい福祉課
対 象	大和市内で運営する障がい者地域作業所		
目 的	企業就労等が困難な障がい者に、福祉的就労の場を確保します。		
事業概要	市内の障がい者地域作業所(旧県要綱対象施設)を運営する団体に対し、障害福祉サービス事業所の管理運営費用を補助します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・障がい者地域作業所へ補助金を交付	同左	同左
事業費 (千円)	27,300	24,600	21,400
一般財源	27,300	24,600	21,400
特定財源	0	0	0

基本目標

1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標

1-4 助け合う福祉のしくみづくりを推進する

めざす成果 1-4-1 お互いに助け合う地域の関係ができています

日頃から、近隣の人たちのコミュニケーションがとれていて、困ったときにはお互いに助け合う関係ができています。

成果を計る 主な指標	地域に支え合う人のつながりがあると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	43.9%	44.0%	46.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	469,000	399,000	369,000
	一般財源	334,000	321,000
特定財源	135,000	78,000	52,000
担 当 部	健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-4-1-1 地域の中での福祉活動を活発にする	民生委員児童委員活動支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	保護観察制度支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	大和市社会を明るくする運動推進支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	大和市福祉推進委員会支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	大和市更生保護女性会事務局事務	健康福祉部	健康福祉総務課
	福祉有償運送支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	ホール運営事務	健康福祉部	健康福祉総務課
1-4-1-2 地域の実情にあった的確な福祉施策を推進する	保健福祉基金管理事務	健康福祉部	健康福祉総務課
	地域福祉計画推進事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	社会福祉審議会運営事務	健康福祉部	健康福祉総務課
	保健福祉センター施設維持管理事務	健康福祉部	健康福祉総務課
	社会福祉法人認可等事務	健康福祉部	健康福祉総務課
	墓地等経営許可事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	広域大和斎場組合負担事務	健康福祉部	健康づくり推進課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-4-1-3 戦争被害者や災害の被災者などへの福祉を増進する	遺族会支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	戦争被害者団体支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	戦没者追悼式開催事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	日本赤十字社大和市地区連携事業	健康福祉部	健康福祉総務課

1-4-1-1 地域の中での福祉活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			健康福祉部 健康福祉総務課
対 象	交付先：民生委員・児童委員 交付先：大和市民生委員児童委員協議会			
目 的	民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の向上を図ります。			
事業概要	民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために、活動費に対して補助金を交付します。 民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員・児童委員の委嘱を行います。 民生委員・児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 大和市民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付 民生委員児童委員の委嘱 研修会等の開催 	同左	同左	
事業費（千円）	36,300	36,300	36,300	
一般財源	18,600	18,400	18,400	
特定財源	17,700	17,900	17,900	

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			健康福祉部 健康福祉総務課
対 象	交付先：大和市民生委員児童委員協議会			
目 的	社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。			
事業概要	運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に対する補助金の交付 	同左	同左	
事業費（千円）	96,300	96,900	98,500	
一般財源	96,100	96,700	98,300	
特定財源	200	200	200	

1-4-1-2 地域の実情にあった的確な福祉施策を推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	地域福祉計画推進事業		健康福祉部 健康福祉総務課
対 象	市民 交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		
目 的	つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。		
事業概要	地域福祉計画の進行管理を行います。 地域の中のとつながりをつくり出すための取り組みを推進するため、補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理 ・つながり推進事業への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理 ・つながり推進事業への補助 ・次期地域福祉計画策定に向けた意識調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理 ・つながり推進事業への補助 ・次期地域福祉計画の策定
事業費（千円）	300	4,600	4,600
一般財源	300	4,600	4,600
特定財源	0	0	0

基本目標 **1** 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

個別目標 **1-4** 助け合う福祉のしくみづくりを推進する

めざす成果 **1-4-2** 社会保障のしくみが安定的に維持されている

相互扶助の考え方にに基づき、生活保護制度や国民健康保険制度などが適切に運営されています。

成果を計る 主な指標	国民健康保険制度における特定健康診査の受診率		
	現状値 (H27・2015)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	34.8%	55.0%	60.0%
	保護受給世帯のうち、働ける世帯（その他世帯）の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	13.8%	20.6%	20.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	9,764,000	8,523,000	8,471,000
一般財源	3,171,000	3,140,000	3,210,000
特定財源	6,593,000	5,383,000	5,261,000
担 当 部	市民経済部、健康福祉部		

- ・本施策には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の事業が含まれています。
- ・特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から特別会計への繰出金は次のとおり見込んでいます。

会 計 名 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
国民健康保険事業特別会計	2,615,000	2,620,000	2,520,000
後期高齢者医療事業特別会計	362,000	376,000	408,000

※特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199 ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-4-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する	国保組合支援事業	市民経済部	保険年金課
	被保険者資格管理事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	国民健康保険団体連合会負担事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	賦課徴収事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	収納率向上対策事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	事業運営適正化事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	国民健康保険制度PR事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	老人保健医療費等拠出事務(国保)	市民経済部	保険年金課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-4-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する	介護保険事業保険者納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	高額医療費共同事業医療費拠出事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	保健衛生普及事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	人間ドック助成事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	診療報酬等支払準備基金管理事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	直営診療施設勘定繰出金(国保)	市民経済部	保険年金課
	その他共同事業拠出事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	出産育児一時金支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	老人保健事務費保険者負担経費(国保)	市民経済部	保険年金課
	葬祭費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	保険給付事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者支援金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者関係事務費拠出金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	前期高齢者関係事務費拠出金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	前期高齢者納付金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	療養給付費等負担金返還事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	療養給付費等交付金返還事務(国保)	市民経済部	保険年金課
	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
	老人保健医療事務	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者医療制度運営管理事務(後期)	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者医療保険料徴収事業(後期)	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者医療広域連合納付金事務(後期)	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者医療広域連合負担金事務	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者健康診査事業	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者人間ドック助成事業	市民経済部	保険年金課
	後期高齢者医療保険料還付金(後期)	市民経済部	保険年金課
後期高齢者医療保険料還付加算金(後期)	市民経済部	保険年金課	
特定健康診査事業(国保)	市民経済部	保険年金課	
特定保健指導事業(医療機関)(国保)	市民経済部	保険年金課	
特定保健指導事業(市保健師等分)	健康福祉部	健康づくり推進課	
1-4-2-2 国民年金制度を安定的に運営する	国民年金事務	市民経済部	保険年金課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
1-4-2-3 生活保護制度などを安定的に運営する	中国残留邦人等支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	生活保護事業	健康福祉部	生活援護課
	行旅病人及び死亡人取扱等事務	健康福祉部	生活援護課
	無縁納骨堂維持管理事業	健康福祉部	生活援護課
	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	生活援護課

※（国保）は国民健康保険事業特別会計、（後期）は後期高齢者医療事業特別会計に該当する事業

1-4-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する

[主要な事務事業]

事務事業名	賦課徴収事業(国保会計)		市民経済部 保険年金課
対 象	大和市の国民健康保険被保険者		
目 的	国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。		
事業概要	国民健康保険事業に要する費用に充てるため、大和市の被保険者に対し、所得状況に応じた課税を行い、納税通知書を送付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・納税通知書の作成、送付	同左	同左
事業費 (千円)	10,800	13,000	13,000

事務事業名	特定健康診査事業(国保会計)		市民経済部 保険年金課
対 象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者		
目 的	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		
事業概要	市内医療機関に委託し、メタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・特定健康診査の実施	同左	同左
事業費 (千円)	319,000	316,000	324,000

事務事業名	特定保健指導事業(医療機関)(国保会計)		市民経済部 保険年金課
対 象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された者		
目 的	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		
事業概要	直営と事業者委託の併用により、保健師及び管理栄養士等が保健指導を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・保健指導の実施	同左	同左
事業費 (千円)	900	900	1,100

1-4-2-3 生活保護制度などを安定的に運営する

[主要な事務事業]

事務事業名	生活保護事業	健康福祉部 生活援護課	
対 象	生活保護法による被保護者		
目 的	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。		
事業概要	要保護者の困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等を現物及び金銭にて給付します。 就労支援など自立に向けた支援を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護者の困窮の程度に応じた生活扶助・医療扶助等の給付 ・ 稼働能力のある被保護者に対する自立に向けた就労支援 	同左	同左
事業費（千円）	6,845,000	6,761,000	6,596,000
一般財源	1,643,000	1,531,000	1,494,000
特定財源	5,202,000	5,230,000	5,102,000

基本目標

2

子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-1

子どもの健康と安全を守る

めざす成果 2-1-1

子どもの心身の健康が保たれている

子どもの疾病などの早期発見と予防が図られ、健康を損ねるおそれのあるときには、適切に必要な支援が受けられます。

成果を計る 主な指標	妊婦健康診査の平均受診回数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	11 回	14.0 回	14.0 回
	4ヶ月児健康診査の受診率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	98.9%	98.0%	98.0%
	小学校の給食残食率（野菜）		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	10.0%	10.0%	8.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	1,989,000	2,063,000	2,079,000
	一般財源	1,907,000	1,976,000
特定財源	82,000	87,000	106,000
担当部	健康福祉部、こども部、教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-1-1-1 保護者が子どもを健康に育てることができるようにする	予防接種事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	妊婦健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
	母子保健相談指導事業	こども部	すくすく子育て課
	妊産婦・新生児等訪問事業	こども部	すくすく子育て課
	4ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
	8ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
	1歳6ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
	3歳6ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
	経過検診事業	こども部	すくすく子育て課
	低体重児育児支援事業	こども部	すくすく子育て課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-1-1-2 子どもが健康的な 生活行動や習慣を 身につけられるよ うにする	保育所給食事業(市立保育所)	こども部	ほいく課
	永久歯萌出期歯科保健支援事業	こども部	すくすく子育て課
	就学時健康診断事業	教育部	保健給食課
	児童健康管理事業	教育部	保健給食課
	生徒健康管理事業	教育部	保健給食課
	健康管理協力団体支援事業	教育部	保健給食課
	学校給食食育推進事業	教育部	保健給食課
	給食共同調理場施設維持管理事務	教育部	保健給食課
	受入校施設維持管理事務	教育部	保健給食課
	単独調理校施設維持管理事務	教育部	保健給食課
	学校給食設備整備事業	教育部	保健給食課
	学校給食施設大規模改修事業	教育部	保健給食課
	学校給食管理運営事業	教育部	保健給食課
	給食用消耗品購入事務(学校配当)	教育部	保健給食課
	受入校運営事業	教育部	保健給食課
	北部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
	中部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
	南部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
	単独調理校運営事業	教育部	保健給食課
	給食費管理事務	教育部	保健給食課

2-1-1-1 保護者が子どもを健康に育てることができるようにする

[主要な事務事業]

事務事業名	予防接種事業		健康福祉部 健康づくり推進課
対 象	予防接種法等に基づく対象者		
目 的	感染症の発生や蔓延を防止します。		
事業概要	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を、個別接種で実施します。</p> <p>接種率向上のために、広報やまとやホームページ等で予防接種の必要性を周知するとともに、A類疾病対象者には、個別に勧奨通知を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種：B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、4種混合、ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、2期ジフテリア破傷風、HPV、水痘、65歳以上のインフルエンザ、成人用肺炎球菌、成人風しん 	同左	同左
事業費（千円）	698,000	701,000	692,000
一般財源	694,000	697,000	688,000
特定財源	4,000	4,000	4,000

事務事業名	妊婦健康診査事業		こども部 すくすく子育て課
対 象	市内に住民登録のある全ての妊婦		
目 的	妊婦健康診査に係る費用の一部を助成し、定期的受診を勧めるとともに、妊婦歯科健康診査を実施することで、母子の健康管理ができるようにします。		
事業概要	<p>妊娠中に医療機関での受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券を母子健康手帳交付時に併せて交付し、妊娠期間中に14回定額助成します。また、妊婦歯科健康診査受診券（1回分）を交付します。</p> <p>受診結果に基づいて、事後指導を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査費用の助成（14回分まで） 	同左	同左
事業費（千円）	131,000	144,000	146,000
一般財源	131,000	144,000	146,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	母子保健相談指導事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者		
目 的	安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うことや、産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。		
事業概要	母子保健法に基づく妊娠届出により、母子健康手帳を交付します。 妊娠、出産や育児に向けた知識の普及啓発のためのプレママ・パパ教室を開催します。 離乳食・育児教室として「もぐもぐ教室」、「1才児育児教室」等を開催します。 2歳児歯科相談および育児相談等を開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・母子健康手帳の交付 ・各種啓発教室等の開催 ・育児相談等の実施	同左	同左
事業費 (千円)	2,800	4,500	4,100
一般財源	2,800	4,500	4,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	4ヶ月児健康診査事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	生後3か月～4か月の乳児		
目 的	乳児の疾病の早期発見や発育発達等健康状態の確認をするとともに、育児不安の解消に努めます。		
事業概要	集団健診により月3回実施します。疾病並びに発達状況の異常の有無について、医師が診察し、今後の対応についての指導を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・集団健康診査の実施 (月3回で年36回)	同左	同左
事業費 (千円)	5,800	5,800	5,800
一般財源	5,800	5,800	5,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	低体重児育児支援事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	出生時体重が2500g未満の子どもとその保護者		
目 的	低体重児とその保護者の健康管理を行うとともに、成長段階に合った情報提供や育児支援を行うことで、子どもの健やかな成長を促します。		
事業概要	母子保健法の「低出生体重児の届出」に基づき、訪問指導（全数訪問）を実施します。また「低体重児経過検診」や「低体重児育児教室」等を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・訪問指導 ・低体重児経過検診の実施 ・低体重児育児教室の開催	同左	同左
事業費（千円）	1,100	1,100	1,100
一般財源	1,100	1,100	1,100
特定財源	0	0	0

2-1-1-2 子どもが健康的な生活行動や習慣を身につけられるようにする

[主要な事務事業]

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）	こども部 ほいく課	
対 象	保育所入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員、保育実習生		
目 的	市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。		
事業概要	ほいく課の管理栄養士が立案した献立に基づき、調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつと延長保育における補食の提供を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・給食調理業務の実施	同左	同左
事業費（千円）	91,700	88,800	88,800
一般財源	80,000	76,800	76,800
特定財源	11,700	12,000	12,000

事務事業名	学校給食食育推進事業	教育部 保健給食課	
対 象	児童生徒等		
目 的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。		
事業概要	学校給食への理解を深め、食育を推進するため、給食展や夏休み親子料理教室等を開催します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・給食展を開催 ・夏休み親子料理教室を実施	同左	同左
事業費（千円）	100	100	300
一般財源	100	100	300
特定財源	0	0	0

事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務	教育部 保健給食課	
対 象	北・中・南部学校給食共同調理場		
目 的	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。		
事業概要	学校給食共同調理場の衛生管理の改善充実を図るために、各調理場の設備の改善補修や保守点検を計画的に実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 3 調理場の施設修繕 ・ 3 調理場の各種給食設備の保守点検	同左	同左
事業費 (千円)	51,700	49,500	54,600
一般財源	51,700	49,500	43,600
特定財源	0	0	11,000

事務事業名	学校給食設備整備事業	教育部 保健給食課	
対 象	北・中・南部学校給食共同調理場・市立小中学校		
目 的	安心、安全な給食の提供ができるよう学校給食施設の給食設備を整備します。		
事業概要	保守点検により更新等が必要な学校給食設備機器を順次更新します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 共同調理場、単独調理校及び受入校の備品の更新	同左	同左
事業費 (千円)	50,400	82,000	67,600
一般財源	50,400	82,000	67,600
特定財源	0	0	0

事務事業名	北部学校給食共同調理場運営事業	教育部 保健給食課	
対 象	大野原小・中央林間小・大和中・つきみ野中学校の児童生徒及び教職員		
目 的	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		
事業概要	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 給食調理業務 ・ 施設運営管理	同左	同左
事業費 (千円)	151,000	141,000	144,000
一般財源	151,000	141,000	144,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	中部学校給食共同調理場運営事業	教育部 保健給食課	
対 象	柳橋小・大和東小・南林間小・緑野小・光丘中・南林間中・鶴間中学校の児童生徒及び教職員		
目 的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		
事業概要	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・給食調理業務 ・施設運営管理	同左	同左
事業費 (千円)	176,000	190,000	190,000
一般財源	176,000	190,000	190,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	南部学校給食共同調理場運営事業	教育部 保健給食課	
対 象	上和田小・福田小・下福田小・文ヶ岡小・引地台小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中学校の児童生徒及び教職員		
目 的	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		
事業概要	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・給食調理業務 ・施設運営管理	同左	同左
事業費 (千円)	170,000	180,000	190,000
一般財源	170,000	180,000	190,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	単独調理校運営事業	教育部 保健給食課	
対 象	北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の児童及び教職員		
目 的	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるよう、適切に運営管理します。		
事業概要	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・給食調理業務 ・施設運営管理	同左	同左
事業費 (千円)	217,000	223,000	225,000
一般財源	217,000	223,000	225,000
特定財源	0	0	0

基本目標

2 子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-1 子どもの健康と安全を守る

めざす成果 2-1-2 子どもの人権と安全な生活環境が守られている

子どもの人権が守られるとともに、子どもが犯罪や事故などにあわず、安全な生活を送っています。

成果を計る 主な指標	学校 PS メール世帯普及率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	89.0%	93.0%	97.0%
	子どもの交通事故の市内発生件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	65 件	120 件	110 件

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	49,700	50,900	49,900
	一般財源	49,700	50,900
特定財源	0	0	0
担 当 部	教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-1-2-2 子どもが非行や犯罪に関わらないよう未然防止策を講じる	青少年相談・街頭補導事業	教育部	青少年相談室
	青少年相談員連絡協議会支援事業	教育部	青少年相談室
	児童生徒安全対策事業	教育部	指導室
2-1-2-3 子どもが交通事故にあわないよう安全対策を講じる	通学路指定・補修要望事務	教育部	学校教育課

2-1-2-2 子どもが非行や犯罪に関わらないよう未然防止策を講じる

[主要な事務事業]

事務事業名	青少年相談・街頭補導事業	教育部 青少年相談室		
対 象	市内の青少年・保護者			
目 的	青少年の非行防止と問題の解決を図ります。			
事業概要	<p>電話・来室で相談を受け、問題解決を支援します。</p> <p>専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。</p> <p>青少年の健全育成のために、有害看板等撤去活動や有害図書類区分陳列等調査など社会環境浄化活動を行います。</p> <p>スクールソーシャルワーカーによる家庭生活の改善等の支援を行います。</p>			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話・来室相談 ・ 街頭補導 ・ 社会環境浄化活動 ・ 家庭訪問 ・ 学校への相談員派遣 	同左	同左	
事業費 (千円)	48,700	50,000	49,000	
一般財源	48,700	50,000	49,000	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	児童生徒安全対策事業	教育部 指導室		
対 象	市立小中学校の利用登録をした保護者			
目 的	犯罪、不審者の情報等を迅速に保護者へ知らせることにより、児童・生徒の安全性を向上させます。			
事業概要	メール配信システムを活用し、学校 PS メールに登録した保護者に対して、不審者等の情報や各学校の連絡事項をメールで配信します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・ PSメールを活用した情報伝達	同左	同左	
事業費 (千円)	900	700	700	
一般財源	900	700	700	
特定財源	0	0	0	

基本目標

2 子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-2 子どもの生きる力を育む

めざす成果 2-2-1 子どもが夢や目標をもって学んでいる

一人ひとりの子どもが、自分と他者を認め合いながら、夢や目標をもって学んでいます。

成果を計る 主な指標	将来の夢や目標をもっていると答えた児童・生徒の割合（小5、中2）		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	(小) 91.3% (中) 66.1%	(小) 89.0% (中) 71.5%	(小) 89.0% (中) 72.0%
	児童・生徒の1か月の平均読書冊数（小4～6年）（中1～3年）		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	(小) 14.0冊 (中) 4.6冊	(小) 13.5冊 (中) 5.8冊	(小) 14冊 (中) 6冊

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	207,000	275,000	280,000
	一般財源	206,000	265,000
特定財源	1,000	10,000	1,000
担 当 部	こども部、教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-1-1 子どもが自ら考 え、主体的に学習 に取り組めるよう にする	市立小中学校創立記念行事支援事業(H28 終了)	教育部	学校教育課
	人権教育推進事業	教育部	指導室
	小学校行事等支援事業	教育部	指導室
	中学校行事等支援事業	教育部	指導室
	中学校部活動等支援事業	教育部	指導室
	教育研究支援事業	教育部	指導室
	教職員研修実施事業	教育部	指導室
	小学校図書館教育推進事業	教育部	指導室
	中学校図書館教育推進事業	教育部	指導室
教育に関する調査研究・研修事業	教育部	教育研究所	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-1-2 学校と地域が一体 となって教育内容 の充実を図る	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	こども部	こども・青少年課
	小学校児童活動等運営事業	教育部	学校教育課
	中学校生徒活動等運営事業	教育部	学校教育課
	学力向上対策推進事業	教育部	指導室
	小学校地域教育力活用推進事業	教育部	指導室
	中学校地域教育力活用推進事業	教育部	指導室
	大和市学校教育基本計画進行管理事業	教育部	教育研究所

2-2-1-1 子どもが自ら考え、主体的に学習に取り組めるようにする

[主要な事務事業]

事務事業名	人権教育推進事業		教育部 指導室
対 象	指導主事及び市立小中学校の教職員		
目 的	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。		
事業概要	各校の人権教育体制を整え、取り組みの推進に繋がる情報提供と研修を実施します。 人権に関する各種研修会に参加します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・人権教育啓発に関する情報を提供 ・人権に関する研修の実施 ・人権に関する各種研修会への参加	同左	同左
事業費 (千円)	300	300	300
一般財源	300	300	300
特定財源	0	0	0

事務事業名	中学校部活動等支援事業		教育部 指導室
対 象	市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中中学校体育連盟		
目 的	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。		
事業概要	部活動振興のため、各中学校に補助金を交付します。 部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付 ・地域指導者への謝礼金の支給	同左	同左
事業費 (千円)	17,700	16,800	16,800
一般財源	17,700	16,800	16,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	小学校図書館教育推進事業	教育部 指導室	
対 象	市立小学校（１９校）の児童		
目 的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		
事業概要	<p>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</p> <p>各学校に学校司書を、また教育委員会に学校図書館スーパーバイザーを配置し、学校図書館教育の推進を図ります。</p> <p>図書の貸出や管理をスムーズに行うための蔵書の電算管理を進めます。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 学校司書の配置 ・ 蔵書の電算管理システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 学校司書の配置 ・ 蔵書の電算管理システムの運用 ・ 渋谷小学校の学校図書館の整備 ・ 全小学校 5・6 年生の普通教室へ新聞を配架 	同左
事業費（千円）	43,800	57,200	49,100
一般財源	43,800	57,200	49,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	中学校図書館教育推進事業	教育部 指導室	
対 象	市立中学校（９校）の生徒		
目 的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		
事業概要	<p>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</p> <p>各学校に学校司書を、また教育委員会に学校図書館スーパーバイザーを配置し、学校図書館教育の推進を図ります。</p> <p>図書の貸出や管理をスムーズに行うための蔵書の電算管理を進めます。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 学校司書の配置 ・ 蔵書の電算管理システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 学校司書の配置 ・ 蔵書の電算管理システムの運用 ・ 全中学校の普通教室へ新聞を配架 	同左
事業費（千円）	30,500	34,200	32,600
一般財源	30,500	34,200	32,600
特定財源	0	0	0

2-2-1-2 学校と地域が一体となって教育内容の充実を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業		こども部 こども・青少年課
対 象	大和市家庭・地域教育活性化会議推進委員会、中央林間連合自治会環境浄化推進協議会、「愛の一声をかける運動」をすすめる会、大和東小学校区青少年を健やかに育てる会		
目 的	地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。		
事業概要	地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた金銭的支援を、補助金によって行います。また、行政内に事務局を置く人的な支援も併せて行い、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付 ・推進委員会との連絡調整の実施	同左	同左
事業費（千円）	1,500	1,500	1,500
一般財源	1,500	1,500	1,500
特定財源	0	0	0

事務事業名	学力向上対策推進事業		教育部 指導室
対 象	市立小学校の児童・教員及び市立中学校の生徒		
目 的	児童生徒の学力及び教員の指導力の向上を図ります。		
事業概要	小学校については「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋」を開催し、児童の予習復習等の学習支援を行います。 中学校については授業中及び放課後の学習支援を行います。 小学校教員の指導力向上のための支援を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋」の開催 ・パイロット校（1校）における中学校学習支援の実施 ・小学校若手教員への指導	・「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋」の開催 ・中学校全校における学習支援の実施 ・小学校若手教員への指導	・「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋」の開催 ・中学校全校における学習支援の実施 ・小学校若手教員への指導 ・中学生への休業日の学習支援実施
事業費（千円）	87,800	137,500	147,000
一般財源	87,800	128,000	147,000
特定財源	0	9,500	0

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業	教育部 指導室	
対 象	市立小学校の児童		
目 的	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。		
事業概要	学校評議員を委嘱します。 各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・学校評議員の委嘱 ・地域ボランティアによる 学習支援の実施	同左	同左
事業費 (千円)	1,100	1,100	1,100
一般財源	1,100	1,100	1,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業	教育部 指導室	
対 象	市立中学校の生徒		
目 的	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。		
事業概要	学校評議員を委嘱します。 各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・学校評議員の委嘱 ・地域ボランティアによる 学習支援の実施	同左	同左
事業費 (千円)	600	600	600
一般財源	600	600	600
特定財源	0	0	0

基本目標

2 子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-2 子どもの生きる力を育む

めざす成果 2-2-2 不登校やいじめの問題が少なくなっている

不登校やいじめで苦しむ児童・生徒への支援体制が整い、未然防止や早期対応による解決が進んでおり、子どもが毎日安心して学校に通っています。

成果を計る 主な指標	不登校児童・生徒の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	(小) 0.57%	(小) 0.29%	(小) 0.25%
	(中) 3.21%	(中) 2.51%	(中) 2.22%
	いじめ問題の解消率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
(小) 96.5%	(小) 100%	(小) 100%	
(中) 98.4%	(中) 100%	(中) 100%	

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	35,700	41,300	41,300
	一般財源	35,700	41,300
特定財源	0	0	0
担 当 部	教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-2-1 いじめの撲滅、 不登校児童生徒 の減少を図る	いじめ・不登校等対策事業	教育部	指導室
	不登校児童生徒援助事業	教育部	青少年相談室

2-2-2-1 いじめの撲滅、不登校児童生徒の減少を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	いじめ・不登校等対策事業		教育部 指導室
対 象	市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員		
目 的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、不登校児童生徒の減少を図ります。		
事業概要	いじめ防止を学校・地域で考え、取り組めるように教育フォーラムや教職員を対象とした研修会を開催します。 全小学校に児童支援中核教諭を配置します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、不登校に関するフォーラムの開催 ・児童支援中核教諭の配置(全小学校) ・集団アセスメントの実施(全小中学校：小5年、中1年) 	同左	同左
事業費(千円)	17,800	18,700	18,700
一般財源	17,800	18,700	18,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	不登校児童生徒援助事業		教育部 青少年相談室
対 象	不登校(長期欠席)児童生徒及びその保護者、担任		
目 的	不登校児童生徒の学校への再登校を目指します。		
事業概要	不登校児童生徒が通う学校外の施設として、教育支援教室を開設します。 教室で授業を受けることができない生徒の為に、不登校生徒支援員を配置します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室の運営 ・中学校に不登校生徒支援員を配置(全中学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室の運営 ・小学校、中学校に不登校生徒支援員を配置(全校) 	同左
事業費(千円)	17,900	22,600	22,600
一般財源	17,900	22,600	22,600
特定財源	0	0	0

基本目標

2 子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-2 子どもの生きる力を育む

めざす成果 2-2-3

子どもが個性・能力にあった教育を受けている

子どもの個性や能力に応じた教育の場が用意され、障がいの有無や国籍の違いなどに関わらず、子どもたちが生き生きと活動しています。

成果を計る 主な指標	子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	37.5%	35.0%	40.0%
	特別支援教育ヘルパー充足率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	96.3%	100.0%	100.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	3,537,000	4,312,000	3,858,000
	一般財源	1,649,000	1,782,000
特定財源	1,888,000	2,530,000	2,016,000
担 当 部	教育部、健康福祉部、こども部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-3-1 児童生徒が学習 内容を確実に理解 できる環境を整備 する	児童生徒学籍管理事務	教育部	学校教育課
	通学区域設定・変更事務	教育部	学校教育課
	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	教育部	学校教育課
	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	教育部	学校教育課
	中学校移動水泳授業実施事業	教育部	指導室
	修学旅行等への看護師派遣事業	教育部	指導室
	小学校教科書等整備事業	教育部	指導室
	小学校教材等整備事業	教育部	指導室
	中学校教科書等整備事業	教育部	指導室
	中学校教材等整備事業	教育部	指導室
	指導図書等整備事業	教育部	指導室
	英語教育推進事業	教育部	指導室
	教育ネットワーク運用管理事業	教育部	教育研究所
教育用コンピュータ整備事業	教育部	教育研究所	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-3-1 児童生徒が学習内容を確実に理解できる環境を整備する	情報教育推進事業	教育部	教育研究所
	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	教育部	教育研究所
	理科センター運営事業	教育部	教育研究所
2-2-3-2 児童生徒が安全で快適に学べる学校環境を整える	小学校学校備品整備事業	教育部	教育総務課
	中学校学校備品整備事業	教育部	教育総務課
	小学校管理事務(学校配当)	教育部	教育総務課
	中学校管理事務(学校配当)	教育部	教育総務課
	小中学校庁務作業業務	教育部	教育総務課
	営繕作業所管理運営事務	教育部	教育総務課
	小学校施設維持管理事業	教育部	教育総務課
	中学校施設維持管理事業	教育部	教育総務課
	小学校大規模改修事業	教育部	教育総務課
	中学校大規模改修事業	教育部	教育総務課
	小学校防音設備整備事業	教育部	教育総務課
	中学校防音設備整備事業	教育部	教育総務課
	北大和小学校増築事業	教育部	教育総務課
	児童教育活動事業(学校配当)	教育部	教育総務課
	生徒教育活動事業(学校配当)	教育部	教育総務課
	学校薬剤師検査室運営事業	教育部	保健給食課
	小学校環境検査事務	教育部	保健給食課
	中学校環境検査事務	教育部	保健給食課
	学校災害補償事業	教育部	保健給食課
	小学校管理用物品購入配布事務	教育部	学校教育課
中学校管理用物品購入配布事務	教育部	学校教育課	
2-2-3-3 学校教育を円滑かつ効果的に展開する	教育委員会運営事務	教育部	教育総務課
	大和の教育刊行事業	教育部	教育総務課
	校長・教頭会支援事業	教育部	学校教育課
	教職員人事事務	教育部	学校教育課
	教職員互助会支援事業	教育部	学校教育課
	教職員公務災害補償事務	教育部	学校教育課
	小学校非常勤講師派遣事務	教育部	学校教育課
	中学校非常勤講師派遣事務	教育部	学校教育課
	学級編成事務	教育部	学校教育課
	学校医等公務災害補償事務	教育部	保健給食課
	教職員健康診断事務	教育部	保健給食課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-3-4 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行う	障害者処遇委員会運営事業	健康福祉部	障がい福祉課
	発達相談支援システム推進事業	こども部	すくすく子育て課
	児童発達支援事業	こども部	すくすく子育て課
	児童ホームヘルプ事業	こども部	すくすく子育て課
	児童短期入所事業	こども部	すくすく子育て課
	児童移動支援事業	こども部	すくすく子育て課
	特別支援教育研究事業	教育部	指導室
	特別支援教育推進事業	教育部	指導室
	就学相談事業	教育部	指導室
	ことばの教室運営事業	教育部	指導室
	小学校特別支援教育教材備品等整備事業	教育部	指導室
	中学校特別支援教育教材備品等整備事業	教育部	指導室
外国人児童生徒教育推進事業	教育部	指導室	
2-2-3-5 私立幼稚園が適切な教育を行えるよう支援する	私立幼稚園運営支援事業	こども部	ほいく課

2-2-3-1 児童生徒が学習内容を確実に理解できる環境を整備する

[主要な事務事業]

事務事業名	英語教育推進事業		教育部 指導室
対 象	市立小中学校の児童生徒		
目 的	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーションの向上を図ります。		
事業概要	<p>小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。</p> <p>中学校からの英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。</p> <p>小学校英語学習の全面実施を見据え、英語教育推進のための事業委託を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手、外国語活動指導助手の派遣 ・英語教育スーパーバイザーの設置 ・イングリッシュデーの開催 	同左	同左
事業費 (千円)	89,200	80,300	87,800
一般財源	89,200	80,300	87,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業	教育部 教育研究所	
対 象	市立小中学校の児童生徒及び教職員		
目 的	教育の情報化を推進するため、コンピュータ機器等の整備と保守を行います。		
事業概要	<p>小中学校等へ教育用コンピュータを整備します。</p> <p>小中学校等へ整備したコンピュータの保守管理をします。</p> <p>コンピュータ等のICT機器を活用して児童・生徒の情報活用能力の育成を目指します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校校内パソコン、LAN機器、タブレット型端末のリース ・特別支援学級のタブレット型パソコンのリース ・コンピュータの保守管理 ・ICT支援員業務委託 	同左	同左
事業費（千円）	242,000	245,000	285,000
一般財源	242,000	245,000	285,000
特定財源	0	0	0

2-2-3-2 児童生徒が安全で快適に学べる学校環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	小学校施設維持管理事業	教育部 教育総務課	
対 象	市立小学校（19校）		
目 的	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。		
事業概要	<p>学校施設の保守点検、整備等に関する業務委託を行います。</p> <p>机、椅子等の消耗品の補充を、学校の要望等を取り入れながら行います。</p> <p>施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守点検 ・維持補修 	同左	同左
事業費（千円）	401,000	400,000	400,000
一般財源	387,000	388,000	388,000
特定財源	14,000	12,000	12,000

事務事業名	中学校施設維持管理事業	教育部 教育総務課	
対 象	市立中学校（9校）		
目 的	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。		
事業概要	<p>学校施設の保守点検、整備等に関する業務委託を行います。</p> <p>机・椅子等の消耗品の補充を、学校の要望等を取り入れながら行います。</p> <p>施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守点検 ・維持補修 	同左	同左
事業費（千円）	243,000	225,000	225,000
一般財源	235,000	219,000	219,000
特定財源	8,000	6,000	6,000

事務事業名	小学校大規模改修事業	教育部 教育総務課	
対 象	市立小学校（19校）		
目 的	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		
事業概要	<p>建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</p> <p>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 ・プール受水槽改修工事等 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 ・体育館屋根改修工事等 	同左
事業費（千円）	673,000	507,000	436,000
一般財源	39,000	12,000	49,000
特定財源	634,000	495,000	387,000

事務事業名	中学校大規模改修事業		教育部 教育総務課
対 象	市立中学校（９校）		
目 的	生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		
事業概要	建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善、設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・トイレ改修工事 ・非構造部材耐震改修工事等	・トイレ改修工事 ・体育館屋根改修工事等	同左
事業費（千円）	306,000	227,000	340,000
一般財源	8,000	9,000	21,000
特定財源	298,000	218,000	319,000

事務事業名	小学校防音設備整備事業		教育部 教育総務課
対 象	市立小学校（１９校）		
目 的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		
事業概要	老朽化した防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・復旧防音及び大規模改修工事（１年目） ※渋谷小学校	・復旧防音及び大規模改修工事（２年目） ※渋谷小学校 ・復旧防音、復旧温度保持除湿及び大規模改修工事（実施設計） ※大野原小学校	・復旧防音、復旧温度保持除湿及び大規模改修工事（１年目） ※大野原小学校
事業費（千円）	240,000	1,065,000	258,000
一般財源	38,000	98,000	23,000
特定財源	202,000	967,000	235,000

事務事業名	中学校防音設備整備事業	教育部 教育総務課	
対象	市立中学校（9校）		
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		
事業概要	老朽化した防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧温度保持除湿工事（1年目） 南林間中学校 ・復旧温度保持除湿工事（実施設計） 下福田中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧温度保持除湿工事（2年目） 南林間中学校 ・復旧温度保持除湿工事（1年目） 下福田中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧温度保持除湿工事（2年目） 下福田中学校 ・復旧防音、復旧温度保持除湿及び大規模改修工事（実施設計） 鶴間中学校
事業費（千円）	316,000	317,000	333,000
一般財源	15,000	40,000	9,000
特定財源	301,000	277,000	324,000

2-2-3-4 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	発達相談支援システム推進事業	こども部 すくすく子育て課	
対象	発達に支援を要する乳幼児・障がい児及び障がい者		
目的	子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。		
事業概要	発達に支援を要する就学前の乳幼児に対して、心理士、作業療法士、言語聴覚士、保育士などの専門スタッフが専門的見地から相談・指導等を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・機能等訓練指導及び相談 ・保育所等への巡回相談の実施 	同左	同左
事業費（千円）	9,300	20,000	19,600
一般財源	8,500	19,400	19,000
特定財源	800	600	600

事務事業名	児童発達支援事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	18歳未満の障がい児等		
目 的	障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。		
事業概要	<p>未就学の障がい児に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。</p> <p>就学している障がい児に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。</p> <p>保育所等に通う障がい児に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 	同左	同左
事業費 (千円)	507,000	562,000	647,000
一般財源	131,000	142,000	163,000
特定財源	376,000	420,000	484,000

事務事業名	特別支援教育推進事業	教育部 指導室	
対 象	<p>市立小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒</p> <p>通常の学級に在籍する学習障害 (LD) 等のある児童生徒</p>		
目 的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。		
事業概要	<p>市内の小中学校を対象に、特別支援教育ヘルパーを配置します。</p> <p>市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。</p> <p>大和市特別支援教育巡回相談チームを設置し、各学校に派遣します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育ヘルパー、特別支援教育スクールアシスタントの配置 ・特別支援教育巡回相談チームの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育ヘルパー、特別支援教育スクールアシスタント、看護師の配置 ・特別支援教育巡回相談チームの派遣 	同左
事業費 (千円)	80,800	86,600	90,000
一般財源	80,800	86,600	90,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	就学相談事業	教育部 指導室	
対 象	小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		
目 的	教育上配慮を要する児童生徒が、適正な就学ができるようにします。		
事業概要	特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・教育相談や就学相談の実施	同左	同左
事業費 (千円)	3,800	3,800	3,800
一般財源	3,800	3,800	3,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	ことばの教室運営事業	教育部 指導室	
対 象	ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		
目 的	ことばと聞こえに障がいのある児童のコミュニケーション能力の向上を図ります。		
事業概要	市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ことばの教室の実施 （小学校3校）	・ことばの教室の実施 （小学校3校） ・渋谷小学校改修	・ことばの教室の実施 （小学校3校）
事業費 (千円)	400	11,900	1,000
一般財源	200	8,300	1,000
特定財源	200	3,600	0

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業	教育部 指導室	
対 象	市立小中学校に在籍する日本語が堪能でない外国人児童生徒とその保護者		
目 的	外国人児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。		
事業概要	外国人児童生徒を対象として、日本語で教育内容を理解できるように、小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員の派遣	同左	・日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員の派遣 ・日本語指導コーディネーターの配置
事業費 (千円)	9,500	9,700	19,400
一般財源	9,500	9,700	19,400
特定財源	0	0	0

基本目標

2

子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-2

子どもの生きる力を育む

めざす成果 2-2-4

子どもが様々な体験をしながら育っている

生活の中で、様々な居場所や体験の場が整い、子どもが豊かな人間性、社会性を身につけています。

成果を計る 主な指標	放課後子ども教室参加率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	8.3%	9.0%	10.0%
	児童館の1日あたりの平均利用者数 (全22館)		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	466人	450人	450人
	中高生ボランティア参加者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	75人	120人	125人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	162,000	161,000	150,000
	一般財源	139,000	136,000
特定財源	23,000	25,000	25,000
担 当 部	こども部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-4-1 子どもたちの活動を 活発にする	児童館管理運営事業	こども部	こども・青少年課
	こども食堂支援事業	こども部	こども・青少年課
	青少年センター運営事業	こども部	こども・青少年課
	青少年センター施設維持管理事務	こども部	こども・青少年課
	青少年センター解体事業	こども部	こども・青少年課
	放課後子ども教室管理運営事業	こども部	こども・青少年課
	青少年キャンプ施設管理運営事業	こども部	こども・青少年課
	親子ふれあい推進事業	こども部	こども・青少年課
	緑野青空子ども広場管理運営事業	こども部	こども・青少年課
	やまと成人式開催事業	こども部	こども・青少年課
	青少年健全育成基金管理事務	こども部	こども・青少年課
	青少年育成事業	こども部	こども・青少年課
こども体験事業	こども部	こども・青少年課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-2-4-2 青少年育成団体の活動を活発にする	青少年健全育成都市宣言推進事業	こども部	こども・青少年課
	青少年指導者育成支援事業	こども部	こども・青少年課

2-2-4-1 子どもたちの活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	児童館管理運営事業			こども部	こども・青少年課
対 象	市内在住6歳以上16歳未満の者。市内居住の付添人のある6歳未満の者。児童の育成に関する事業を行う団体等				
目 的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。				
事業概要	コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して想像力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。				
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度		
	・ 指定管理者への委託による管理運営	同左	同左		
事業費 (千円)	64,200	63,700	63,700		
一般財源	64,200	63,700	63,700		
特定財源	0	0	0		

事務事業名	こども食堂支援事業		こども部	こども・青少年課
対 象	こども食堂を実施する団体			
目 的	こどもの孤食を減らすとともに、こどもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者への子育てを支援します。			
事業概要	こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・ 運営費等の補助	・ 同左	・ 同左	
事業費 (千円)	400	3,000	3,900	
一般財源	400	3,000	3,900	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	青少年センター運営事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	市内在住・在勤・在学の青少年、青少年団体、青少年育成関係者等		
目 的	青少年健全育成の立場から、青少年・青少年団体等へ施設を提供します。		
事業概要	青少年団体、一般団体、個人に施設を提供します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・施設（会合室、美術室、音楽室、和室、体育室）の提供	同左	同左
事業費（千円）	1,600	1,700	1,600
一般財源	1,500	1,600	1,500
特定財源	100	100	100

事務事業名	放課後子ども教室管理運営事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	公立小学校の全ての児童		
目 的	放課後に児童の安全安心な居場所を設けます。 異なる学年や地域の方々との交流を通じ児童の健全育成を図ります。		
事業概要	学校施設の余裕教室などを活用し、地域の方々からなる学習アドバイザー及び安全管理員を配置します。 学習アドバイザー等が企画した様々な遊びや交流活動等を実施することで、世代間交流などによる協調性や社会性を養う場を創出します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・放課後子ども教室の実施	同左	同左
事業費（千円）	47,600	44,700	44,700
一般財源	26,700	22,300	22,300
特定財源	20,900	22,400	22,400

事務事業名	青少年育成事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	子どもとその保護者、青少年		
目 的	若者の健全育成と能力開発を図ります。		
事業概要	<p>子どもの余暇活動を促進するため、定期的に青少年センターにおいて、こども広場を実施します。</p> <p>中高生ボランティアを募集し、夏休み期間中に、青少年センターへ遊びにきた子ども達の見守りと交流を行います。</p> <p>大和ユースクラブに委託して、野外活動体験等を実施します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども広場の実施 ・ 中高生ボランティアによる子ども達の遊びの支援 ・ 野外活動体験等の実施 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母と子のプレイルームの実施 ・ 野外活動体験等の実施
事業費（千円）	900	900	900
一般財源	900	900	900
特定財源	0	0	0

事務事業名	こども体験事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	小学5・6年生、中学生		
目 的	様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。		
事業概要	東日本大震災の被災地での体験学習や地域の人達との交流等を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊体験、活動報告等の実施 	同左	同左
事業費（千円）	1,600	1,600	1,600
一般財源	0	0	0
特定財源	1,600	1,600	1,600

2-2-4-2 青少年育成団体の活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	青少年指導者育成支援事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	大和市青少年指導員連絡協議会、大和市子ども会連絡協議会、 大和市母親クラブ連絡協議会		
目 的	青少年健全育成を進める団体の活動を支援するとともに、指導者、青少年サークルの育成を進めます。		
事業概要	地域で青少年の健全育成を進める3団体に、補助金による金銭面の支援と、行政内に事務局を置き人的な支援を行います。 青少年センターで活動している団体の発表の場として、各団体の代表で組織される実行委員会に委託して青少年センターまつりを開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 青少年育成団体への補助金の交付 ・ 青少年センターまつりの開催	同左	同左
事業費 (千円)	7,000	6,500	6,500
一般財源	6,700	6,200	6,200
特定財源	300	300	300

基本目標

2

子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-3

子どもを産み育てやすい環境をつくる

めざす成果 2-3-1

安心して子育てをしている

不安や負担を感じることなく、経済的にも安心して子どもを授かり、育てています。

成果を計る 主な指標	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	52.2%	55.0%	60.0%
	つどいの広場の1か所1か月あたりの平均利用者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	1,611人	2,100人	2,200人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	6,747,000	6,709,000	6,777,000
	一般財源	2,529,000	2,502,000
特定財源	4,218,000	4,207,000	4,160,000
担 当 部	こども部、教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-3-1-1 子どもを望む夫婦 に子どもが授かる ための支援を行う	不妊治療費助成事業	こども部	すくすく子育て課
	不育症治療費助成事業	こども部	すくすく子育て課
2-3-1-2 保護者の子育てに 関する不安や負担 を軽減する	未熟児養育医療給付事業	こども部	こども総務課
	小児医療費助成事業	こども部	こども総務課
	児童手当支給事業	こども部	こども総務課
	助産・母子生活支援施設入所事業	こども部	こども総務課
	子ども手当支給事業	こども部	こども総務課
	子育て支援センター運営事業	こども部	こども総務課
	つどいの広場事業	こども部	こども総務課
	屋内こども広場管理運営事業	こども部	ほいく課
	私立幼稚園就園支援事業	こども部	ほいく課
	私立幼稚園特別支援教育支援事業	こども部	ほいく課
	地域育児センター事業	こども部	ほいく課
	幼稚園施設型給付事業 (H29 事業統合)	こども部	ほいく課
幼稚園運営補助事業 (H29 事業統合)	こども部	ほいく課	

施策の展開		担当部	担当課
2-3-1-2 保護者の子育てに関する不安や負担を軽減する	子育て支援施設管理運営事業	こども部	ほいく課
	子育て支援施設整備事業(H28 終了)	こども部	ほいく課
	出産費用助成事業	こども部	すくすく子育て課
	家庭児童相談事業	こども部	すくすく子育て課
	養育支援訪問事業	こども部	すくすく子育て課
	ファミリーサポートセンター事業	こども部	すくすく子育て課
	子育て世代包括支援センター事業	こども部	すくすく子育て課
	奨学金給付事業	教育部	学校教育課
	奨学基金管理事務	教育部	学校教育課
	小学校学用品等就学援助事業	教育部	学校教育課
	中学校学用品等就学援助事業	教育部	学校教育課
	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育部	学校教育課
	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育部	学校教育課
	小学校医療費等就学援助事業	教育部	保健給食課
	中学校医療費等就学援助事業	教育部	保健給食課
学校給食費助成事業	教育部	保健給食課	
2-3-1-3 ひとり親家庭が自立して安定した生活を送れるよう支援を行う	児童扶養手当支給事業	こども部	こども総務課
	ひとり親家庭等相談事業	こども部	こども総務課
	ひとり親家庭等家賃助成事業	こども部	こども総務課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども部	こども総務課
	母子家庭等自立対策支援事業	こども部	こども総務課
	母子寡婦福祉会支援事業	こども部	こども総務課
2-3-1-4 子育て支援に関する取り組みを計画的、効果的に行う	子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	こども部	こども総務課

2-3-1-1 子どもを望む夫婦に子どもが授かるための支援を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	不妊治療費助成事業		こども部	すくすく子育て課
対 象	不妊治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦			
目 的	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1（上限5万円）を助成します。 ・ 特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は、神奈川県助成決定に準じて行います。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。 			
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度	
	・ 治療費に対して助成金を交付	同左	同左	
事業費（千円）	25,100	20,200	20,200	
一般財源	25,100	20,200	20,200	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	不育症治療費助成事業		こども部	すくすく子育て課
対 象	不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦			
目 的	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。			
事業概要	専門の医療機関で受けた不育症の保険診療外の治療、及びその治療に係る検査に要した費用（1年度あたり30万円を上限）について助成します。			
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度	
	・ 治療費に対して助成金を交付	同左	同左	
事業費（千円）	3,000	3,000	3,000	
一般財源	3,000	3,000	3,000	
特定財源	0	0	0	

2-3-1-2 保護者の子育てに関する不安や負担を軽減する

[主要な事務事業]

事務事業名	小児医療費助成事業		こども部	こども総務課
対 象	医療機関等に通院・入院した0歳児から中学生			
目 的	子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。			
事業概要	0歳児から中学生に小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について支払うべき保険適用の自己負担分を助成します。 ただし、1歳以上の助成は保護者の所得制限があります。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・医療費の助成	同左	同左	
事業費 (千円)	785,000	797,000	797,000	
一般財源	381,000	301,000	347,000	
特定財源	404,000	496,000	450,000	

事務事業名	子育て支援センター運営事業		こども部	こども総務課
対 象	0歳から就学前までの児童並びにその親、子育て支援者等			
目 的	子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。			
事業概要	子育て支援センターの運営を指定管理者に委託し、子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などの開催を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・指定管理者への委託による管理運営	同左	同左	
事業費 (千円)	16,000	16,000	16,000	
一般財源	10,800	10,500	10,500	
特定財源	5,200	5,500	5,500	

事務事業名	つどいの広場事業		こども部	こども総務課
対 象	乳幼児 (0～3歳児) とその保護者			
目 的	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。			
事業概要	つどいの場を提供するために、子育てアドバイザー2名を配置し、子育て悩み相談、利用者の親子に対する地域の子育て関連情報の提供を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・つどいの広場の運営	同左	同左	
事業費 (千円)	16,000	16,800	16,400	
一般財源	8,000	7,200	7,200	
特定財源	8,000	9,600	9,200	

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業		こども部 ほいく課
対 象	0歳から概ね小学校低学年までの児童とその保護者等		
目 的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となる環境を整えます。		
事業概要	親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 子育てを支援するため、保育士等による育児相談を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・指定管理委託	同左	同左
事業費 (千円)	96,000	101,000	101,000
一般財源	96,000	101,000	101,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	私立幼稚園就園支援事業		こども部 ほいく課
対 象	市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者		
目 的	児童を私立幼稚園へ就園させている世帯の経済的負担を軽減します。		
事業概要	市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者に対して、園児数・園児の保護者の市民税額等に応じた補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	336,000	353,000	343,000
一般財源	250,000	268,000	260,000
特定財源	86,000	85,000	83,000

事務事業名	出産費用助成事業		こども部 すくすく子育て課
対 象	第3子以降の子どもが生まれた夫婦		
目 的	夫婦の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境の充実に図ります。		
事業概要	第3子以降の出産費用から出産育児一時金等を控除した額の2分の1 (上限5万円) を助成します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・出産費用の助成	同左	同左
事業費 (千円)	10,000	7,000	7,000
一般財源	10,000	7,000	7,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	家庭児童相談事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	児童（0歳から18歳未満）の養育者又は児童本人で相談を希望する者		
目 的	家庭の児童養育における悩みの解消や、児童虐待の解決を図ります。		
事業概要	家庭相談員が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。児童虐待通告を受けた時は、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・子育て相談の実施	同左	同左
事業費（千円）	16,700	13,000	13,000
一般財源	16,500	13,000	13,000
特定財源	200	0	0

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	子育て家庭		
目 的	子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。		
事業概要	ファミリーサポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を受けたい者と援助を行いたい者からなる会員組織）を設立し、子育て中の保護者が社会的理由等により一時的に育児ができない場合に、児童の預かりや保育所等への送迎を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・ファミリーサポートセンターの運営	同左	同左
事業費（千円）	12,000	11,800	11,800
一般財源	4,100	4,000	4,000
特定財源	7,900	7,800	7,800

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	こども部 すくすく子育て課	
対 象	妊産婦、子育て家庭等		
目 的	妊娠、出産、子育てに関する不安や負担の軽減を図ります。		
事業概要	妊娠、出産、子育てに関する悩みを抱える家庭に対して電話相談や家庭訪問を行います。また、必要に応じてケアプランを作成し、各種母子保健事業や子育て支援事業をコーディネートすることで、切れ目のない支援を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	—	・電話相談、家庭訪問、ケアプラン作成等	同左
事業費（千円）	0	8,600	6,600
一般財源	0	6,500	5,800
特定財源	0	2,100	800

事務事業名	学校給食費助成事業	教育部 保健給食課	
対象	市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する者		
目的	保護者の教育に関わる経済的負担の軽減を図ります。		
事業概要	市立小中学校等に通う第3子以降の学校給食費を助成します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・学校給食費の助成	同左	同左
事業費 (千円)	10,800	9,900	9,900
一般財源	10,800	9,900	9,900
特定財源	0	0	0

2-3-1-3 ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	児童扶養手当支給事業	こども部 こども総務課	
対象	母子世帯、父子世帯等		
目的	母子家庭、父子家庭等の生活の安定を図ります。		
事業概要	申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、審査決定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・児童扶養手当の支給	同左	同左
事業費 (千円)	778,000	805,000	805,000
一般財源	520,000	538,000	538,000
特定財源	258,000	267,000	267,000

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業	こども部 こども総務課	
対象	生活上の問題を抱えるひとり親家庭		
目的	ひとり親家庭が抱える不安や悩みを解消します。		
事業概要	生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携し相談業務を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・相談の実施	同左	同左
事業費 (千円)	6,100	6,100	6,100
一般財源	6,100	6,100	6,100
特定財源	0	0	0

基本目標

2

子どもが生き生きと育つまち

個別目標

2-3

子どもを産み育てやすい環境をつくる

めざす成果 2-3-2

働きながら子育てができている

子どもを預ける場所があるなど、働きながら子育てができる環境が整っています。

成果を計る 主な指標	保育所の入所定員数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	3,455 人	3,005 人	3,185 人
	放課後児童クラブの待機児童数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	0 人	0 人	0 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	5,626,000	6,253,000	6,629,000
	一般財源	2,142,000	2,330,000
特定財源	3,484,000	3,923,000	4,160,000
担 当 部	こども部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-3-2-1 認可保育所の入 所を円滑かつ公平 に行う	認可保育所等運営事務	こども部	ほいく課
2-3-2-2 安心して子どもを 預けられる環境を 整える	保育所管理事務(保育所配当)	こども部	ほいく課
	保育事業(市立保育所)	こども部	ほいく課
	保育所施設維持管理事務(市立保育所)	こども部	ほいく課
	保育所空調設備改修事業(市立保育所)(H28 終了)	こども部	ほいく課
	保育所健康管理事業(市立保育所)	こども部	ほいく課
	保育士等研修事務	こども部	ほいく課
	民間認可保育所運営支援事業(H29 事業統合)	こども部	ほいく課
	民間認可保育所災害補償保険事業	こども部	ほいく課
	認定保育施設運営費助成事業	こども部	ほいく課
	私設保育施設支援事業	こども部	ほいく課
	私設保育施設指導事務	こども部	ほいく課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
2-3-2-2 安心して子どもを預けられる環境を整える	病児保育事業	こども部	ほいく課
	民間保育所建設・増設支援事業	こども部	ほいく課
	認定こども園整備事業	こども部	ほいく課
	保育所等施設型給付事業	こども部	ほいく課
	民間保育所等運営支援事業	こども部	ほいく課
	保育認定事業(H28 終了)	こども部	ほいく課
	認定こども園施設型給付事業(H29 事業統合)	こども部	ほいく課
	認定こども園運営運営補助事業(H29 事業統合)	こども部	ほいく課
	地域型保育給付事業(H29 事業統合)	こども部	ほいく課
	地域型保育所運営補助事業(H29 事業統合)	こども部	ほいく課
	放課後児童クラブ事業	こども部	こども・青少年課
放課後児童クラブ施設整備事業	こども部	こども・青少年課	

2-3-2-2 安心して子どもを預けられる環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	保育事業(市立保育所)		こども部 ほいく課
対 象	市立保育所		
目 的	市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。		
事業概要	保育士の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・市立保育所の運営	同左	同左
事業費(千円)	70,300	97,500	97,500
一般財源	70,300	97,500	97,500
特定財源	0	0	0

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業		こども部 ほいく課
対 象	大和市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設		
目 的	認定保育施設の円滑な運営を推進します。		
事業概要	大和市の児童が入所する認定保育施設の運営に対して、補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費(千円)	74,100	80,000	35,900
一般財源	45,900	46,000	35,900
特定財源	28,200	34,000	0

事務事業名	病児保育事業	こども部 ほいく課	
対 象	保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児		
目 的	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。		
事業概要	病児保育を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・病児保育の実施	同左	同左
事業費 (千円)	34,700	34,500	34,500
一般財源	18,100	17,900	17,900
特定財源	16,600	16,600	16,600

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業	こども部 ほいく課	
対 象	児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会法人等		
目 的	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所入所待機児童の解消を図ります。		
事業概要	社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 社会福祉法人等に対して補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	民間保育所等に係る施設整備に対する補助	同左	同左
事業費 (千円)	377,100	231,600	315,700
一般財源	90,600	26,800	35,100
特定財源	286,500	204,800	280,600

事務事業名	保育所等施設型給付事業	こども部 ほいく課	
対 象	市内の民間保育所、本市児童が入所する市外の民間保育所、本市児童が入所する市外の公立保育所設置市区町村等		
目 的	市内民間保育所、市外公立・民間保育所等の安定した運営を図ります。		
事業概要	市内及び市外民間保育所等に対し、毎月、運営費負担金を支払います。 年度終了時に、市外公立保育所への委託児童数及び市外からの市内公立保育所への受託児童数等に基づき、該当市区町村間で、請求と支払いを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・運営費の給付	同左
事業費 (千円)	0	4,544,000	4,862,000
一般財源	0	1,355,000	1,469,000
特定財源	0	3,189,000	3,393,000

事務事業名	民間保育所等運営支援事業	こども部 ほいく課	
対 象	市内の民間認可保育所等		
目 的	民間認可保育所等の円滑な運営を支援します。		
事業概要	入所児童数、延長保育利用者数、一時預かり利用者数等に基づき、補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・運営費補助金の交付	同左
事業費 (千円)	0	811,000	849,000
一般財源	0	685,000	722,000
特定財源	0	126,000	127,000

事務事業名	放課後児童クラブ事業	こども部 こども・青少年課	
対 象	放課後帰宅しても保護者の就労や病気等により、適切な保護が受けられない小学校児童		
目 的	放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって、遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。		
事業概要	小学校の余裕教室等を活用し、児童クラブを運営します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・公営児童クラブの実施 ・民営児童クラブへの運営補助	同左	同左
事業費 (千円)	300,000	304,000	304,000
一般財源	47,000	40,000	40,000
特定財源	253,000	264,000	264,000

基本目標

3 安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-1 災害への対応力を高める

めざす成果 **3-1-1** 災害に対して自ら備えをしている

市民一人ひとりが災害への危機意識を持ち、家庭や地域において災害に対する備えができています。

成果を計る 主な指標	地域防災訓練を実施している自治会の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	75.3%	76.0%	78.0%
	市と避難行動要支援者名簿を共有している自治会の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	100.0%	74.0%	78.0%
	住宅の耐震化率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	91.9%	91.5%	93.2%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	73,000	86,600	93,200
	一般財源	53,700	29,600
特定財源	19,300	57,000	63,100
担 当 部	市長室、健康福祉部、街づくり計画部、消防本部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-1-1-1 市民の防災、減災 に対する意識を高 める	総合防災訓練運営事業	市長室	危機管理課
	自主防災組織支援事業	市長室	危機管理課
	災害時避難行動要支援者対策事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	建築物の耐震化等促進事業	街づくり計画部	建築指導課
	地域防災訓練事業	消防本部	消防署管理課
	初期消火用資機材整備事業	消防本部	消防署管理課

3-1-1-1 市民の防災、減災に対する意識を高める

[主要な事務事業]

事務事業名	総合防災訓練運営事業		市長室 危機管理課
対 象	市民、防災関係機関、市職員等		
目 的	大規模災害発生時における市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。		
事業概要	地域における自主的な個別活動訓練と、主会場における各機関との相互連携訓練や体験訓練を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・訓練の実施	同左	同左
事業費 (千円)	1,700	1,700	2,200
一般財源	1,700	1,700	2,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	自主防災組織支援事業		市長室 危機管理課
対 象	市民、自主防災組織		
目 的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。		
事業概要	<p>自主防災組織構成員や一般の市民の方々が、防災活動に必要な基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。</p> <p>防災セミナーを修了した方に任意で防災協力員（防災リーダー）に登録してもらい、研修会を実施します。</p> <p>自主防災組織に防災資機材の購入に要する費用を補助します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナーの実施 ・防災協力員研修会の実施 ・自主防災組織へ補助金を交付 	同左	同左
事業費 (千円)	7,900	7,900	6,900
一般財源	7,900	7,900	6,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業	健康福祉部 健康福祉総務課	
対 象	市民（避難行動要支援者）		
目 的	災害時に避難行動要支援者の安否確認や避難支援等を円滑に行える体制をつくりま す。		
事業概要	避難行動要支援者情報把握（同意を得る）ための調査を継続し、関係機関等との連携、 情報提供などの支援を行います。 災害時避難行動要支援者の所在情報を共有するための台帳整備やマップ作成等の支 援を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・同意調査の実施 ・関係機関等への情報提供 ・台帳やマップの作成支援	同左	同左
事業費（千円）	2,300	800	800
一般財源	2,300	800	800
特定財源	0	0	0

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業	街づくり計画部 建築指導課	
対 象	昭和56年5月以前の建築物を所有する市民		
目 的	地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、財産等を保護します。		
事業概要	耐震化を誘導するため、耐震性が不十分な建築物を対象として、耐震診断等の支援を 行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・耐震診断及び耐震改修に 対する補助	・耐震診断及び耐震改修に 対する補助 ・耐震診断義務路線沿道建 築物の耐震改修に対す る補助	同左
事業費（千円）	28,900	29,700	36,500
一般財源	14,000	12,000	14,300
特定財源	14,900	17,700	22,200

事務事業名	地域防災訓練事業	消防本部 消防署管理課	
対 象	自治会、自主防災組織等の市民		
目 的	地震災害などに備えるため、地域住民の防火防災に対する知識や技術を高めます。		
事業概要	自主防災組織からの要請に基づき、訓練習熟度にあわせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練（AED取扱いを含む）、地震体験訓練等の地域防災訓練指導を実施します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・地域防災訓練指導の実施	同左	同左
事業費（千円）	4,200	4,300	2,400
一般財源	3,400	3,300	2,000
特定財源	800	1,000	400

事務事業名	初期消火用資機材整備事業	消防本部 消防署管理課	
対 象	自主防災組織		
目 的	大規模災害発生時等に火災が多発した場合に備えて、速やかに初期消火及び延焼防止ができるよう地域における防災環境を整えます。		
事業概要	消火栓及び排水栓から放水するために必要なスタンドパイプ消火資機材を購入し、自主防災組織に配付するとともに、コンビニエンスストア等へ設置します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・スタンドパイプ消火資機材の設置	同左	同左
事業費（千円）	28,000	42,000	44,400
一般財源	24,500	3,900	4,000
特定財源	3,500	38,100	40,400

基本目標

3

安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-1

災害への対応力を高める

めざす成果 3-1-2

防災・減災のためのしくみが整っている

災害時における避難体制や情報収集・提供について、適切な対応が行える体制が整っています。

成果を計る 主な指標	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	70.1%	69.8%	70.3%
	指定避難所等の非常食料の備蓄率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	84.1%	-	85.3%
	防災講話の受講団体数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	55 団体	55 団体	60 団体

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	83,600	79,600	221,000
一般財源	82,300	70,700	83,000
特定財源	1,300	8,900	138,000
担 当 部	市長室、健康福祉部、都市施設部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-1-2-1 災害に対する公助による支援を計画的に行う	地域防災計画管理事業	市長室	危機管理課
	国民保護計画管理事業	市長室	危機管理課
	災害対策本部運営等事業	市長室	危機管理課
	災害見舞金等支給事業	健康福祉部	健康福祉総務課
3-1-2-2 災害発生時における避難場所を確保する	防災備蓄品等整備事業	市長室	危機管理課
	防災備蓄倉庫設置事業	市長室	危機管理課
	非常用給水管理事業	市長室	危機管理課
	広域避難場所誘導周知事業	市長室	危機管理課
3-1-2-3 災害発生時に必要となる情報を円滑に伝達する	防災情報システム管理事業	市長室	危機管理課
	防災行政無線等維持管理事業	市長室	危機管理課
	雨水浸透阻害行為の許認可事務	都市施設部	土木管理課

3-1-2-1 災害に対する公助による支援を計画的に行う

[主要な事務事業]

事務事業名	災害対策本部運営等事業		市長室 危機管理課
対 象	市民		
目 的	災害対策本部において、必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。		
事業概要	災害の規模に応じて、災害警戒本部設置事前準備会議、災害警戒本部、災害対策本部を設置し、気象や被害状況等の情報収集、土の手配等の対策を講じます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・災害対策本部運営に必要な気象情報収集委託 ・県震度情報電話回線使用料等	同左	同左
事業費 (千円)	7,200	6,500	6,700
一般財源	7,200	6,300	6,700
特定財源	0	200	0

3-1-2-2 災害発生時における避難場所を確保する

[主要な事務事業]

事務事業名	防災備蓄品等整備事業		市長室 危機管理課
対 象	市民		
目 的	災害時における市民生活に必要な物資を確保します。		
事業概要	備蓄品計画に基づき、避難生活施設や地域活動拠点等に整備してある防災備蓄倉庫に非常用食料、防災資機材を備蓄します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・非常用食料の備蓄 ・備蓄品の購入、修繕等	同左	同左
事業費 (千円)	28,000	23,600	32,000
一般財源	28,000	23,600	32,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	非常用給水管理事業	市長室 危機管理課	
対 象	市民		
目 的	避難生活に必要な飲料水や生活用水を確保します。		
事業概要	飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸の水質検査を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・飲料水兼用貯水槽の維持管理 ・災害時用井戸の水質検査	同左	同左
事業費 (千円)	8,800	5,600	3,700
一般財源	8,800	5,600	3,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業	市長室 危機管理課	
対 象	市民		
目 的	大規模災害発生時に、安全かつ迅速に市民を避難誘導します。		
事業概要	広域避難場所への避難等が安全かつ迅速に行えるよう案内板の整備及び管理を行います。 ホームページ等を活用して、広域避難場所や避難生活施設の広報を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・案内板の設置 ・広域避難場所等の広報	同左	同左
事業費 (千円)	10,900	10,500	700
一般財源	10,900	10,500	700
特定財源	0	0	0

基本目標

3

安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-1

災害への対応力を高める

めざす成果 3-1-3

都市の防災機能が充実している

地震や大雨が発生しても、大きな被害につながらないような施設整備などの対策が講じられています。

成果を計る 主な指標	防災上重要な公共建築物の耐震化率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	99.4%	99.4%	100.0%
	雨水整備率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	68.8%	68.7%	69.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	39,400	58,300	22,800
一般財源	9,400	10,800	20,300
特定財源	30,000	47,500	2,500
担当部	街づくり計画部、都市施設部		

※当該施策には、下水道事業特別会計の事業が含まれています。

※特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。

※なお、一般会計から特別会計への繰出金は次のとおり見込んでいます。

会計名 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
下水道事業特別会計	1,834,000	1,949,000	1,651,000

※特別会計への繰出金は、本施策の事業のほか、他の施策の事業を含んだ全体額を表示しています。

特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-1-3-1 建物や河川、道路 などの防災機能を 高める	特殊建築物等定期報告審査事業	街づくり計画部	建築指導課
	特殊地下壕対策事業	都市施設部	道路安全対策課
	道路橋架替事業	都市施設部	道路安全対策課
	雨水管整備事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	河川維持管理事業	都市施設部	土木管理課
	雨水管路施設維持管理事業(下水)	都市施設部	土木管理課

※(下水)は下水道事業特別会計に該当する事業

3-1-3-1 建物や河川、道路などの防災機能高める

[主要な事務事業]

事務事業名	雨水管整備事業(下水特会)		都市施設部 河川・下水道整備課
対 象	雨水管未整備地区		
目 的	雨水による浸水被害の解消を図ります。		
事業概要	市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域 2,540ha を全体計画排水区域と定め、雨水排水施設整備を進めます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠整備工事 ・ 下水道用地の取得 ・ 雨水調整池築造工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠整備工事 ・ 雨水調整池築造工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠整備工事
事業費 (千円)	1,365,000	1,800,000	337,000

事務事業名	河川維持管理事業		都市施設部 土木管理課
対 象	引地川		
目 的	適正な管理により、河川環境の保全に努めます。		
事業概要	河川管理用地の草刈り、清掃、樹木剪定、害虫防除等を行います。 河川の浚渫、施設補修を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引地川の維持管理 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引地川の維持管理 ・ 浸水対策マップの作製
事業費 (千円)	8,300	6,700	16,700
一般財源	5,200	6,700	16,700
特定財源	3,100	0	0

基本目標

3 安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-1 災害への対応力を高める

めざす成果 **3-1-4** 十分な消防力が整っている

迅速な消防体制、救急救命体制が維持され、火災や事故による被害が最小限に抑えられています。

成果を計る 主な指標	火災発生率（人口1万人あたりの火災発生件数）		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	1.7件	2.7件	2.6件
	救命講習受講者資格取得者数（累計）		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	35,420人	28,000人	35,000人
	救急車の医療機関到着までの所要時間		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	38.0分	36.0分	36.0分

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	484,000	497,000	877,000
一般財源	355,000	323,000	344,000
特定財源	129,000	174,000	533,000
担 当 部	消防本部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-1-4-1 市民、地域、事業者の火災対応力や 応急手当能力を強化する	消防功労者等表彰事務	消防本部	消防総務課
	消防団員等公務災害補償事業	消防本部	消防総務課
	消防啓発事業	消防本部	警防課
	消防団車両維持管理事業	消防本部	警防課
	消防団員被服貸与事務	消防本部	警防課
	消防団活動用資機材整備事業	消防本部	警防課
	消防団運営支援事務	消防本部	警防課
	消防団車庫詰所整備事業	消防本部	警防課
	消防団車庫詰所施設維持管理事務	消防本部	警防課
	消防団員手当等支給事務	消防本部	警防課
	消防団員健康管理事務	消防本部	警防課
	消防団員研修・技術向上支援事業	消防本部	警防課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-1-4-1 市民、地域、事業者の火災対応力や 応急手当能力を強化する	火災予防広報事業	消防本部	予防課
	少年消防団支援事業	消防本部	予防課
	住宅防火対策事業	消防本部	予防課
	防火管理・保安体制等確立支援事業	消防本部	予防課
	火災予防査察事務	消防本部	予防課
	防火対象物消防用設備設置指導事務	消防本部	予防課
	危険物施設等許認可指導事務	消防本部	予防課
	応急手当普及啓発事業	消防本部	救急救命課
	高度救急資機材等整備事業(H28 終了)	消防本部	救急救命課
	救護活動用機材整備事業	消防本部	救急救命課
3-1-4-2 火災などの被害を 最小限にするため、迅速かつ効率的、効果的な活動 を行う	消防職員研修事業	消防本部	消防総務課
	消防運営検討事務	消防本部	消防総務課
	消防吏員採用事務	消防本部	消防総務課
	消防被服等貸与事務	消防本部	消防総務課
	消防庁舎維持管理事務	消防本部	警防課
	消防水利施設維持管理事業	消防本部	警防課
	消火栓設置事業	消防本部	警防課
	防火水槽設置事業	消防本部	警防課
	消防活動用資機材整備事業	消防本部	警防課
	消防車両整備事業	消防本部	警防課
	都市間等災害協力推進事業	消防本部	警防課
	圃場跡地消防防災設備整備事業	消防本部	警防課
	119番等受信出動指令事務	消防本部	指令課
	通信指令装置維持管理事務	消防本部	指令課
	メディカルコントロール推進事業	消防本部	救急救命課
	消火活動事業	消防本部	消防署管理課
	救助活動事業	消防本部	消防署管理課
	救急活動事業	消防本部	消防署管理課
	消防車両維持管理事務	消防本部	消防署管理課
	消防活動管理事務	消防本部	消防署管理課

3-1-4-1 市民、地域、事業者の火災対応力や応急手当能力を強化する

[主要な事務事業]

事務事業名	住宅防火対策事業	消防本部 予防課	
対 象	市内住宅		
目 的	火災による人的被害を低減するために、住宅の防火対策を推進します。		
事業概要	防火意識と防火対策の必要性を周知するために、住宅防火訪問診断を行い、火気の使用状況等の診断を実施します。 住宅用火災警報器の維持管理の周知及び普及促進を図ります。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・緊急通報システム利用者 宅の住宅防火訪問診断 の実施 ・火災予防運動の広報用物 品の購入	同左	同左
事業費 (千円)	500	700	600
一般財源	500	700	600
特定財源	0	0	0

事務事業名	応急手当普及啓発事業	消防本部 救急救命課	
対 象	市民		
目 的	救命率の向上を図ります。		
事業概要	市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会（応急手当、普通、上級、普及員）を開催します。 やまとAED救急ステーションとして、事業所を認定します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・各種救命講習会を開催 ・やまとAED救急ステーションの認定	同左	・各種救命講習会を開催 ・やまとAED救急ステーションの認定 ・AEDマップ、救急車適正利用パンフレット作製
事業費 (千円)	4,200	4,200	8,200
一般財源	4,000	3,600	7,200
特定財源	200	600	1,000

3-1-4-2 火災などの被害を最小限にするため、迅速かつ効率的、効果的な活動を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	消防職員研修事業	消防本部 消防総務課	
対象	消防職員		
目的	消防大学校、消防学校への派遣研修などを通じ、知識・技術の習得を図ります。		
事業概要	資格取得研修や消防学校、消防大学校などの教育機関に派遣します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・消防大学校、消防学校等 へ職員を派遣	同左	同左
事業費 (千円)	9,000	10,300	10,000
一般財源	9,000	10,300	10,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	消防活動用資機材整備事業	消防本部 警防課	
対象	消防職員		
目的	安全かつ迅速な消防活動を実施し、効果的な災害活動を行います。		
事業概要	消防活動に必要な資機材及び装備品を更新、整備します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・消防活動用資機材の更 新、整備	同左	同左
事業費 (千円)	13,000	37,900	41,100
一般財源	13,000	24,400	25,400
特定財源	0	13,500	15,700

事務事業名	消防車両整備事業	消防本部 警防課	
対象	消防用車両		
目的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。		
事業概要	車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・高規格救急自動車の更新 (1台) ・分団の車両更新(2台)	・高規格救急自動車の更新 (1台) ・消防団車両の更新(2台) ・活動支援車の整備(1台)	・消防団車両の更新(1台) ・連絡車両の更新(1台)
事業費 (千円)	63,600	80,000	15,700
一般財源	800	1,000	5,200
特定財源	62,800	79,000	10,500

事務事業名	通信指令装置維持管理事務		消防本部 指令課
対 象	高機能指令装置及び関連機器		
目 的	高機能指令装置の点検を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。		
事業概要	<p>関連機器を含め日常の点検、調整等を実施します。</p> <p>保守技術者による定期点検及び24時間の保守を実施します。</p> <p>機器や指令装置の地図を更新します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信指令装置等の保守 ・無線局の保守 ・デジタル無線共通波運用負担金 ・指令装置地図更新 ・アナログ無線基地局等機器撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信指令装置等の保守 ・無線局の保守 ・デジタル無線共通波運用負担金 ・携帯型無線機整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信指令装置等の保守 ・無線局の保守 ・デジタル無線共通波運用負担金 ・指令システム部分更新
事業費 (千円)	55,600	52,400	56,500
一般財源	55,600	52,400	56,500
特定財源	0	0	0

事務事業名	メディカルコントロール推進事業		消防本部 救急救命課
対 象	消防職員		
目 的	質の高い救急サービスを提供するため、救急救命士を含む救急隊員の行う応急処置の知識・技術を高めます。		
事業概要	定期的な教育研修・訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊員の教育研修の実施 ・救急救命士に必要な認定資格の取得 	同左	同左
事業費 (千円)	3,300	3,900	4,500
一般財源	3,300	3,900	4,500
特定財源	0	0	0

事務事業名	救急活動事業	消防本部 消防署管理課	
対 象	各種災害等で救急依頼のあった傷病者		
目 的	病気や怪我による傷病者に救命処置等を行いながら、医療機関に搬送することで救命率の向上を図ります。		
事業概要	傷病者に応急処置や救命処置を実施し、迅速に医療機関に搬送します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・災害出動 ・救急活動用資機材の購入及び維持管理	同左	同左
事業費 (千円)	7,900	8,000	8,000
一般財源	7,900	8,000	8,000
特定財源	0	0	0

基本目標

3

安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-2

生活の安全性を高める

めざす成果 3-2-1

犯罪の不安を感じることなく暮らしている

市民の防犯意識が高まり、地域での防犯活動が定着するとともに、犯罪にあうことが少なくなっています。

成果を計る 主な指標	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	55.8%	48.8%	50.0%
	年間犯罪発生件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	2,364 件	2,230 件	2,100 件
	自主防犯活動団体数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	192 団体	212 団体	228 団体

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	126,000	153,000	147,000
	一般財源	81,000	115,000
特定財源	45,000	38,000	29,000
担 当 部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-2-1-1 犯罪発生件数の減少を図る	地域防犯活動支援事業	市民経済部	生活あんしん課
	地域防犯活動推進事業	市民経済部	生活あんしん課
	防犯灯設置事業	市民経済部	生活あんしん課
	街頭防犯カメラ整備事業	市民経済部	生活あんしん課
	街頭防犯カメラ等維持管理事務	市民経済部	生活あんしん課

3-2-1-1 犯罪発生件数の減少を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	地域防犯活動支援事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	市民 交付先：大和市防犯協会、自主防犯活動団体		
目 的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。		
事業概要	大和市防犯協会に対し、補助金を交付するなど活動を支援します。 自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費（千円）	1,400	1,400	1,400
一般財源	1,400	1,400	1,400
特定財源	0	0	0

事務事業名	地域防犯活動推進事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	市民、市民団体、事業者など		
目 的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。		
事業概要	「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、違反者に対する指導、警告等を行います。 市民との協働事業による防犯活動を行います。 大和警察署、関係各団体と連携協力し、防犯に関する各種キャンペーンを実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例に基づく指導の実施 ・防犯教室等の開催(協働) ・防犯キャンペーンの実施	・客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例に基づく指導の実施 ・防犯教室等の開催(協働) ・防犯キャンペーンの実施 ・ヤマトSOS支援アプリの運用	同左
事業費（千円）	17,600	19,400	19,100
一般財源	17,600	19,400	19,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	防犯灯設置事業	市民経済部 生活あんしん課	
対 象	市内全域		
目 的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。		
事業概要	夜間の道路における市民の安全安心の確保及び犯罪発生を抑止を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・防犯灯電気料の支払 ・防犯灯の設置及び維持管理	同左	同左
事業費 (千円)	47,200	76,200	77,100
一般財源	47,200	76,200	77,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業	市民経済部 生活あんしん課	
対 象	市民等		
目 的	安全安心なまちづくりの一環として、街頭における犯罪の発生抑止及び市民の体感治安の向上を図ります。		
事業概要	防犯上、特に必要箇所や通学路等に防犯カメラを設置します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・街頭防犯カメラの設置	同左	同左
事業費 (千円)	48,800	40,500	32,100
一般財源	3,100	2,500	3,100
特定財源	45,700	38,000	29,000

基本目標

3 安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-2 生活の安全性を高める

めざす成果 **3-2-2** 交通事故の不安を感じることなく暮らしている

交通ルールに対する遵守意識が高まるとともに、安全施設の整備が進み、交通事故の発生件数が減少しています。

成果を計る 主な指標	交通人身事故発生件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	784 件	1,200 件	1,100 件
	交通安全教室等参加者数 (イベントを除く)		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	20,571 人	22,000 人	23,000 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	323,000	345,000	335,000
一般財源	149,000	97,000	93,000
特定財源	174,000	248,000	242,000
担当部	都市施設部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-2-2-1 交通事故発生件数 の減少を図る	まちぐるみ安全点検事業	都市施設部	都市施設総務課
	交通安全啓発事業	都市施設部	道路安全対策課
	大和市交通安全対策協議会支援事業	都市施設部	道路安全対策課
	交通安全関係団体活動推進事業	都市施設部	道路安全対策課
	大和綾瀬交通安全協会支援事業	都市施設部	道路安全対策課
	交通安全要望対策事業	都市施設部	道路安全対策課
	交通安全施設整備事業	都市施設部	道路安全対策課
	歩道セーフティーアップ事業	都市施設部	道路安全対策課
	福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)	都市施設部	道路安全対策課

3-2-2-1 交通事故発生件数の減少を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	交通安全啓発事業		都市施設部 道路安全対策課
対 象	市民		
目 的	交通安全に対する意識の啓発を行います。		
事業概要	幼児から高齢の方まで各世代に対して、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し、交通安全に関する意識啓発を行います。 自転車利用者のルール遵守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に認定証の交付とＴＳマーク助成などを行い、自転車事故防止に努めます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・交通安全教室等の開催 ・ＴＳマーク助成 ・自転車保険の実施	・交通安全教室等の開催 ・ＴＳマーク助成 ・自転車保険の実施 ・運転特性診断の実施	同左
事業費（千円）	11,500	17,300	18,800
一般財源	11,500	17,300	18,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業		都市施設部 道路安全対策課
対 象	幅員 1.5m以内の歩道		
目 的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。		
事業概要	横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・歩道改良等の整備	同左	同左
事業費（千円）	14,100	15,900	13,300
一般財源	200	300	1,400
特定財源	13,900	15,600	11,900

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)		都市施設部 道路安全対策課
対 象	福田相模原線（上草柳地区）		
目 的	都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		
事業概要	歩道拡幅のため、用地買収を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・事業用地の買収	・事業用地の買収 ・歩道整備詳細設計	・事業用地の買収
事業費（千円）	244,000	247,000	233,000
一般財源	86,000	28,000	17,000
特定財源	158,000	219,000	216,000

基本目標

3

安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-2

生活の安全性を高める

めざす成果 3-2-3

安心して消費生活を送っている

消費生活や日常生活に関する相談、専門知識が必要な相談の体制が整っています。

成果を計る 主な指標	消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	98.8%	99.5%	99.5%
	家庭用品品質表示法・製品安全4法に係る立ち入り検査による適正表示の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	100.0%	100.0%	100.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	30,100	30,100	30,100
	一般財源	29,000	30,100
特定財源	1,100	0	0
担 当 部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-2-3-1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る	消費生活相談事業	市民経済部	市民相談課
	市民相談支援事業	市民経済部	市民相談課
3-2-3-2 いつでも安全で安心な商品やサービスの提供を受けられるようにする	消費者啓発事業	市民経済部	市民相談課
	商品表示に関する立ち入り検査事務	市民経済部	市民相談課
	計量検査事務	市民経済部	産業活性課

3-2-3-1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	消費生活相談事業		市民経済部 市民相談課
対 象	市民		
目 的	消費者と事業者との取引や契約に関するトラブルの解決を図ります。		
事業概要	消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が市民からの消費生活に関するトラブルに対して、助言やあっせんを行います。 消費生活相談について、「広報やまと」でPRを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・消費生活相談員による消費生活全般に関する相談の受付	同左	同左
事業費 (千円)	8,900	9,000	9,000
一般財源	8,300	9,000	9,000
特定財源	600	0	0

事務事業名	市民相談支援事業		市民経済部 市民相談課
対 象	市民 交付先：行政相談委員会、神奈川県弁護士会		
目 的	日常生活でのトラブルや、専門的知識が必要なトラブルに遭遇した市民に「相談の場」を提供します。		
事業概要	次の相談窓口を開設します。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般相談 ・専門相談 法律相談、司法書士登記・法律相談、税務相談、公証相談、成年後見専門相談、不動産相談、行政書士相談、労働年金相談等 <ul style="list-style-type: none"> ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談 		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・相談窓口の開設及び受付	同左	同左
事業費 (千円)	17,900	18,000	18,800
一般財源	17,900	18,000	18,800
特定財源	0	0	0

3-2-3-2 いつでも安全で安心な商品やサービスの提供を受けられるようにする

[主要な事務事業]

事務事業名	消費者啓発事業	市民経済部 市民相談課	
対 象	市民及び市内消費生活団体		
目 的	商品やサービスなどに関わる消費生活について、市民が正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を行います。		
事業概要	消費者被害に遭う可能性の高い高齢の方や、早い段階からの消費者意識啓発が必要な中学生を対象に消費生活講座を開催します。 消費者が知っておくべき知識の習得、判断力の向上を目的に、みんなの消費生活展を開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活啓発リーフレット等の発行 ・消費生活講座の開催 ・みんなの消費生活展の開催 	同左	同左
事業費（千円）	800	600	600
一般財源	400	600	600
特定財源	400	0	0

基本目標

3 安全と安心が感じられるまち

個別目標

3-3 航空機による被害を解消する

めざす成果 3-3-1 航空機による被害のない生活を送っている

航空機騒音が低減されるなど、基地に起因する被害の少ない生活を送っています。

成果を計る 主な指標	時間帯補正等価騒音レベル (L_{den})		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	71.4dB	逡減させるよう 取り組みます	逡減させるよう 取り組みます

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	8,000	7,800	7,900
	一般財源	6,900	6,800
特定財源	1,100	1,000	1,000
担 当 部	市長室		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
3-3-1-1 航空機騒音、安全 対策など諸問題の 改善、解決を図る	基地対策涉外・要請等活動事業	市長室	基地対策課
	大和市基地対策協議会活動支援事業	市長室	基地対策課
	騒音測定事業	市長室	基地対策課

3-3-1-1 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	基地対策涉外・要請等活動事業		市長室 基地対策課
対 象	要請活動：国（防衛省、外務省等）、米軍等 情報提供：市民及び県等		
目 的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。		
事業概要	市独自の渉外事務として、国、米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国・米軍等への要望・要請を行います。また、県・関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ホームページなどを通じて情報提供を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・交渉・要請活動の実施 ・厚木基地に関する情報の提供	同左	同左
事業費（千円）	700	700	700
一般財源	0	0	0
特定財源	700	700	700

事務事業名	騒音測定事業		市長室 基地対策課
対 象	市内の厚木基地に関連した航空機騒音		
目 的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。		
事業概要	市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・騒音の測定	同左	同左
事業費（千円）	6,000	6,000	6,000
一般財源	5,700	5,700	5,700
特定財源	300	300	300

基本目標

4 環境を守り育てるまち

個別目標

4-1 地球にやさしく活動する

めざす成果 4-1-1 二酸化炭素の排出量が削減されている

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用が図られ、二酸化炭素の排出量が減っています。

成果を計る 主な指標	環境に配慮している人が多いと思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	49.2%	62.0%	67.0%
	1990年度と比較したエネルギー供給量等に基づく二酸化炭素排出量の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	105.5%	84.1%	79.2%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	30,100	34,300	29,400	
	一般財源	16,100	20,700	15,300
	特定財源	14,000	13,600	14,100
担 当 部	環境農政部、街づくり計画部、都市施設部			

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-1-1-1 環境に配慮し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を図る	環境意識啓発事業	環境農政部	環境総務課
	太陽光発電等推進事業	環境農政部	環境総務課
	環境フェア等運営事業	環境農政部	生活環境保全課
	環境保全団体支援事業	環境農政部	みどり公園課
	省エネ法の届出事務	街づくり計画部	建築指導課
	長期優良住宅認定事務	街づくり計画部	建築指導課
	低炭素建築物新築等認定事務	街づくり計画部	建築指導課
	水循環促進支援事業	都市施設部	河川・下水道整備課
4-1-1-2 市役所が率先して環境に配慮した取り組みを推進する	環境マネジメントシステム運用管理事務	環境農政部	環境総務課
	公共施設省エネ推進施設整備事業	環境農政部	環境総務課
4-1-1-3 市の環境施策を計画的、効果的に推進する	環境基本計画推進事業	環境農政部	環境総務課

4-1-1-1 環境に配慮し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	環境意識啓発事業		環境農政部 環境総務課
対 象	市民、事業者、市職員		
目 的	市民の環境意識の高揚や啓発を図ります。		
事業概要	市民環境調査として、セミのぬけがら調査, ツバメ情報調査を行います。 やまと みどりの学校プログラムにより、小中学生の環境活動を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・市民環境調査の実施 ・かんきょうノートの配布	同左	同左
事業費 (千円)	1,200	1,200	1,200
一般財源	1,200	1,200	1,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	太陽光発電等推進事業		環境農政部 環境総務課
対 象	市民		
目 的	太陽光、太陽熱エネルギーのさらなる利用促進により、温室効果ガスの排出量を減少させ、地球温暖化対策を促進します。		
事業概要	住宅用の太陽光発電及び太陽熱利用システムの設置に対する補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	9,900	9,400	9,400
一般財源	9,900	9,400	9,400
特定財源	0	0	0

4-1-1-2 市役所が率先して環境に配慮した取り組みを推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業		環境農政部 環境総務課
対 象	公共施設		
目 的	再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。		
事業概要	公共施設に太陽光発電システムを導入します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・下草柳コミセン	・緑野コミセン	・深見中コミセン
事業費 (千円)	14,400	14,400	14,900
一般財源	400	800	800
特定財源	14,000	13,600	14,100

4-1-1-3 市の環境施策を計画的、効果的に推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	環境基本計画推進事業		環境農政部 環境総務課
対 象	市民、事業者、市職員		
目 的	環境基本計画に関連する各種施策を総合的かつ計画的に推進します。		
事業概要	<p>目標の達成状況、施策の進行状況、環境指標推移状況の点検、評価を行い、その結果を年次報告書にまとめ公表します。</p> <p>市民、事業者アンケートを実施します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の進行管理 ・ 市民、事業者アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の策定 ・ 市民、事業者アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の進行管理 ・ 市民、事業者アンケートの実施
事業費 (千円)	1,000	6,200	800
一般財源	1,000	6,200	800
特定財源	0	0	0

基本目標

4 環境を守り育てるまち

個別目標

4-1 地球にやさしく活動する

めざす成果 4-1-2 ごみの減量化、資源化が進んでいる

ごみの減量化、資源化が図られ、処理されるごみの量が減っています。また、ごみの収集や焼却処理、資源化処理が適正に行われています。

成果を計る 主な指標	市民一人1日あたりのごみ排出量		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	435 g	420 g	412 g
	リサイクル率		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	26.7%	30.0%	32.0%
	ごみ焼却灰の資源化率		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	81.7%	45.0%	55.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	2,401,000	2,432,000	2,585,000
一般財源	1,016,000	1,020,000	1,087,000
特定財源	1,385,000	1,412,000	1,498,000
担 当 部	環境農政部、街づくり計画部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-1-2-1 ごみ排出量の削減を図る	ごみ減量化推進事業	環境農政部	環境総務課
	資源循環型生ごみ処理機設置事業	環境農政部	環境総務課
	資源循環型生ごみ処理機維持管理事業	環境農政部	環境総務課
	ごみ処理啓発事業	環境農政部	施設課
	家庭系ごみ排出抑制推進事業	環境農政部	収集業務課
	事業系ごみ処理適正負担事業	環境農政部	収集業務課
	生ごみ処理容器等設置支援事業	環境農政部	収集業務課
	家具類再生展示施設運営事業	環境農政部	収集業務課
	建設リサイクル法の届出事務	街づくり計画部	建築指導課
4-1-2-2 廃棄物の資源化を進める	焼却灰等有効利用事業	環境農政部	施設課
	環境事業推進員事業	環境農政部	収集業務課
	資源分別回収推進支援事業	環境農政部	収集業務課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-1-2-3 排出されたごみを継続的かつ適正に収集、処理、処分を行う	ごみ処理広域化事業	環境農政部	環境総務課
	最終処分場築造事業	環境農政部	環境総務課
	環境管理センター建物設備等維持管理事務	環境農政部	施設課
	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	環境農政部	施設課
	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	環境農政部	施設課
	環境管理センター安全衛生推進事業	環境農政部	施設課
	搬入物管理事務	環境農政部	施設課
	直接搬入ごみ受入施設等運営事業	環境農政部	施設課
	可燃ごみ焼却処理事業	環境農政部	施設課
	不燃・粗大ごみ処理事業	環境農政部	施設課
	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	環境農政部	施設課
	一般廃棄物運搬処分事業	環境農政部	施設課
	最終処分場施設維持管理運営事業	環境農政部	施設課
	塵芥収集事業	環境農政部	収集業務課
	塵芥収集車両等維持管理事務	環境農政部	収集業務課
	塵芥収集車両等整備事業	環境農政部	収集業務課
犬猫死体収集運搬事業	環境農政部	収集業務課	

4-1-2-1 ごみ排出量の削減を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	ごみ減量化推進事業		環境農政部 環境総務課
対 象	市民等		
目 的	ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。		
事業概要	ごみ量、資源量の推移等を公開します。 ごみの減量化・資源化施策を市民の協力のもと推進します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ごみ減量化、資源化に関する情報の提供及び啓発 ・一般廃棄物処理計画の進行管理 ・剪定枝の資源化	同左	同左
事業費（千円）	1,000	6,400	6,700
一般財源	1,000	6,400	6,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業	環境農政部 収集業務課	
対 象	市民		
目 的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。		
事業概要	家庭系ごみの排出時に使用する有料指定ごみ袋の製造、保管、配送を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・家庭系有料指定ごみ袋の製造	同左	同左
事業費 (千円)	122,000	112,000	112,000
一般財源	0	0	0
特定財源	122,000	112,000	112,000

4-1-2-2 廃棄物の資源化を進める

[主要な事務事業]

事務事業名	焼却灰等有効利用事業	環境農政部 施設課	
対 象	一般廃棄物焼却灰		
目 的	一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。		
事業概要	搬出先の自治体と搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化（路盤材原料）を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・焼却灰の資源化	同左	同左
事業費 (千円)	293,000	319,000	319,000
一般財源	167,000	171,000	171,000
特定財源	126,000	148,000	148,000

事務事業名	資源分別回収推進支援事業	環境農政部 収集業務課	
対 象	市民		
目 的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。		
事業概要	分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。その他プラスチック製容器包装を中間処理します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・分別された資源の回収 ・その他プラスチック製容器包装の選別、圧縮等の実施	同左	同左
事業費 (千円)	529,000	539,000	649,000
一般財源	279,000	281,000	312,000
特定財源	250,000	258,000	337,000

4-1-2-3 排出されたごみを継続的かつ適正に収集、処理、処分を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業		環境農政部 施設課
対 象	環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		
目 的	設備の維持補修を実施することにより、施設の延命化を図ります。		
事業概要	「環境管理センター新一般廃棄物（ごみ）処理施設維持補修計画」に基づき、施設使用期間を延伸するための主要設備機器の更新を含んだ補修を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・焼却炉設備及び粗大ごみ処理設備の定期補修、 基幹補修	同左	同左
事業費（千円）	333,000	344,000	297,000
一般財源	21,000	22,000	19,000
特定財源	312,000	322,000	278,000

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業		環境農政部 施設課
対 象	可燃ごみ		
目 的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。		
事業概要	搬入された可燃ごみを焼却処理します。 焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・可燃ごみの焼却	同左	同左
事業費（千円）	282,000	282,000	282,000
一般財源	51,000	65,000	65,000
特定財源	231,000	217,000	217,000

事務事業名	塵芥収集事業		環境農政部 収集業務課
対 象	市民		
目 的	家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。		
事業概要	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・家庭系ごみの収集 （直営・委託） ・粗大ごみ収集（直営） ・不燃ごみ収集（委託）	同左	同左
事業費（千円）	299,000	299,000	299,000
一般財源	195,000	194,000	194,000
特定財源	104,000	105,000	105,000

基本目標

4 環境を守り育てるまち

個別目標

4-1 地球にやさしく活動する

めざす成果 4-1-3 ごみのない清潔なまちが維持されている

市民が地域の美化活動に参加し、ごみのない清潔なまちで生活しています。

成果を計る 主な指標	美化推進月間クリーンキャンペーン参加者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	4,106 人	5,000 人	5,200 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	34,400	33,100	33,900
	一般財源	34,400	33,100
特定財源	0	0	0
担 当 部	環境農政部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-1-3-1 ごみの捨てられにくい環境づくりを進める	大和市クリーンキャンペーン事業	環境農政部	生活環境保全課
	路上喫煙防止対策事業	環境農政部	生活環境保全課
	不法投棄物未然防止事業	環境農政部	生活環境保全課

4-1-3-1 ごみの捨てられにくい環境づくりを進める

[主要な事務事業]

事務事業名	大和市クリーンキャンペーン事業		環境農政部 生活環境保全課
対 象	市民、事業者		
目 的	地域の方々によって地域美化を図り、快適な生活環境を保持します。		
事業概要	自治会や各種団体・事業所に、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただきながら、市内の清掃を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・清掃の日等における市内清掃の実施 ・美化清掃活動の啓発や支援	同左	同左
事業費 (千円)	5,000	5,000	5,800
一般財源	5,000	5,000	5,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	路上喫煙防止対策事業	環境農政部 生活環境保全課	
対 象	市民、事業者、市外からの来訪者		
目 的	路上喫煙防止に取り組み、清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保します。		
事業概要	重点禁止区域である大和駅を中心に、市内各駅等における巡視・指導・啓発業務を実施します。 耐用年数が経過した路上喫煙禁止を示す路面標示の貼り換えを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 路上喫煙防止指導、啓発業務の実施 ・ 路面標示の貼り換え	同左	同左
事業費 (千円)	23,500	22,200	22,200
一般財源	23,500	22,200	22,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	不法投棄物未然防止事業	環境農政部 生活環境保全課	
対 象	市民、事業者、市外からの来訪者		
目 的	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。		
事業概要	不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、回収や不法投棄防止看板及びポイ捨て等防止条例啓発看板等の設置を行います。 条例に基づき、ポイ捨て等の防止に関する啓発指導を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 不法投棄のパトロール、調査及び投棄物の回収 ・ 不法投棄防止等啓発看板の配付、設置 ・ ポイ捨て等の防止に関する啓発、指導	同左	同左
事業費 (千円)	5,900	5,900	5,900
一般財源	5,900	5,900	5,900
特定財源	0	0	0

基本目標

4 環境を守り育てるまち

個別目標

4-2 水や空気をきれいにする

めざす成果 4-2-1 河川の水質が保たれている

生活排水などが適正に処理され、川の水がきれいになっています。

成果を計る 主な指標	境川、引地川の生物化学的酸素要求量（BOD）		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	境川 1.6mg/l 引地川 1.4mg/l	境川 3.0mg/l 以下 引地川 2.0mg/l 以下	境川 3.0mg/l 以下 引地川 2.0mg/l 以下
	下水道出前授業の実施校数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	20校	20校	20校

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
一般財源	43,200	43,400	43,400
特定財源	37,800	37,800	37,800
	5,400	5,600	5,600
担 当 部	環境農政部、都市施設部		

- ・当該施策には、下水道事業特別会計の事業が含まれています。
- ・特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から特別会計への繰出金は、90ページをご参照ください。

※特別会計への繰出金は、本施策の事業のほか、他の施策の事業を含んだ全体額を表示しています。

特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-2-1-1 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する	合併処理浄化槽設置支援事業	環境農政部	生活環境保全課
	し尿処理運搬事業	環境農政部	収集業務課
	家庭污水等収集運搬事業	環境農政部	収集業務課
	下水道イメージアップ事業(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道台帳整備事務(下水)	都市施設部	土木管理課
	汚水管路施設等維持管理事業(下水)	都市施設部	土木管理課
	下水道施設接続許可事務(下水)	都市施設部	土木管理課
	開発事業等に関する指導調整事務(下水)	都市施設部	土木管理課
	事業場排水指導事務(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	北部下水処理場改築・更新事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
中部下水処理場改築・更新事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-2-1-1 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する	処理場周辺環境整備事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	汚水管整備事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	水洗化促進支援事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	排水設備確認事務(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	水洗便所改造貸付基金管理事務(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	北部浄化センター施設運転事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	北部浄化センター汚泥処理処分事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	北部浄化センター維持管理事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	中部浄化センター施設運転事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	中部浄化センター汚泥処理処分事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	中部浄化センター維持管理事業(下水)	都市施設部	水質管理センター
	中部浄化センターし尿処理施設運転事業	都市施設部	水質管理センター
	中部浄化センターし尿処理施設維持管理事業	都市施設部	水質管理センター
4-2-1-2 下水道事業を安定的に運営する	下水道統計作成事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道計画管理運営事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道運営審議会事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道整備推進事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道事業消費税申告事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道事業債事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道事業決算状況調査事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	下水道事業公営企業会計移行事務(下水)	都市施設部	都市施設総務課
	受益者負担金賦課管理事務(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課
	下水道使用料賦課管理事務(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課

※(下水)は下水道事業特別会計に該当する事業

4-2-1-1 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する

[主要な事務事業]

事務事業名	下水道イメージアップ事業(下水特会)	都市施設部 都市施設総務課	
対 象	市民		
目 的	啓発活動を行い、下水道の重要性や役割の周知並びに適正利用の促進を図ります。		
事業概要	下水道出前授業や下水道ポスター展等を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道出前授業の実施 ・下水道ポスター展の開催 ・下水道パンフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道出前授業の実施 ・下水道ポスター展の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道出前授業の実施 ・下水道ポスター展の開催 ・マンホールカードの作成
事業費 (千円)	1,200	800	1,800

事務事業名	事業場排水指導事務(下水特会)	都市施設部 河川・下水道整備課	
対 象	公共下水道区域内の特定事業場及び除害施設設置事業場		
目 的	特定事業場からの排水について、適正な水質基準の確保を図ります。		
事業概要	新設事業場の事業系排水の処理について指導及び確認を行うとともに、既設事業場の排水処理施設の管理状況の立入調査、指導及び排水水質の検査指導を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での確認及び指導 	同左	同左
事業費 (千円)	6,000	6,000	6,000

事務事業名	汚水管整備事業(下水特会)	都市施設部 河川・下水道整備課	
対 象	汚水管未整備地区		
目 的	未整備地区の生活環境の向上を図ります。		
事業概要	市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画処理区域と定め、汚水排水施設整備を進めます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠整備工事 	同左	同左
事業費 (千円)	73,500	81,000	74,000

基本目標

4

環境を守り育てるまち

個別目標

4-2

水や空気をきれいにする

めざす成果

4-2-2

生活を脅かす環境要因が改善されている

大気汚染や騒音、振動への対策が講じられ、良好な生活環境が守られています。

成果を計る 主な指標	環境基準項目不適合率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	5.4%	4.2%	4.2%
	公害苦情件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	119 件	113 件	111 件

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	13,300	13,300	13,300
	一般財源	13,300	13,300
	特定財源	0	0
担 当 部	環境農政部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-2-2-1 大気汚染や騒音、 振動等の未然防止 を図る	公害対策調査事業	環境農政部	生活環境保全課
	公害測定機器整備事業	環境農政部	生活環境保全課
	公害防止啓発・指導事業	環境農政部	生活環境保全課

4-2-2-1 大気汚染や騒音、振動等の未然防止を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	公害対策調査事業		環境農政部 生活環境保全課
対 象	市民及び事業者		
目 的	市内の大気、水質、騒音、振動、悪臭等の環境汚染状況を把握及び事業所における法令の規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。		
事業概要	窒素酸化物メッシュ調査、酸性雨調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査、環境中のダイオキシン類調査を実施し、環境状況の把握及び公害対策の推進を図ります。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・環境汚染の把握及び公害対策の推進	同左	同左
事業費 (千円)	13,200	13,200	13,200
一般財源	13,200	13,200	13,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	公害防止啓発・指導事業		環境農政部 生活環境保全課
対 象	市民及び事業者		
目 的	公害発生を未然に防止し、生活環境の保全を進めます。		
事業概要	環境保全講習会、親子環境教室等の開催及び公害白書の発刊により公害防止啓発を行うとともに、事業所の公害関連施設等の届出審査、立入調査及び指導を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・環境保全講習会の開催 ・公害関連施設等の届出審査、立入調査、指導	同左	同左
事業費 (千円)	100	100	100
一般財源	100	100	100
特定財源	0	0	0

基本目標

4

環境を守り育てるまち

個別目標

4-3

まちの緑を豊かにする

めざす成果 4-3-1

緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる

自然を感じることでできる貴重な緑地が守られ、また、身近な緑が増えています。

成果を計る 主な指標	大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	68.7%	69.5%	70.5%
	民有地に設置された生垣延長（累計）		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	690.7m	680m	720m
	保全を図っている緑地面積		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	89.3ha	92.9ha	92.9ha

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	131,000	130,300	130,500
	一般財源	125,000	125,900
特定財源	6,000	4,400	4,400
担 当 部	環境農政部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-3-1-1 市内にある貴重な 緑を保全する	スズメバチ駆除対策事業	環境農政部	生活環境保全課
	みどり基金管理事務	環境農政部	みどり公園課
	(公財)かながわトラストみどり財団に関する事業	環境農政部	みどり公園課
	緑地保全事業	環境農政部	みどり公園課
	大規模緑地整備事業	環境農政部	みどり公園課
	保存樹林等支援事業	環境農政部	みどり公園課
	市民緑地設置推進事業	環境農政部	みどり公園課
	野生鳥獣保護事業	環境農政部	みどり公園課
4-3-1-2 地域緑化の推進を 図る	緑化施策の企画・調整・推進事業	環境農政部	みどり公園課
	緑化推進支援事業	環境農政部	みどり公園課
	記念樹植樹事業	環境農政部	みどり公園課
	自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	環境農政部	みどり公園課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-3-1-2 地域緑化の推進を図る	自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
	グリーンアップセンター維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
	民間開発への指導事務	環境農政部	みどり公園課

4-3-1-1 市内にある貴重な緑を保全する

[主要な事務事業]

事務事業名	緑地保全事業			環境農政部 みどり公園課
対 象	要綱に基づく保全緑地対象地区内の山林及びその所有者			
目 的	泉の森他7箇所の緑地を保全します。			
事業概要	保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地契約を締結し、緑地の管理保全を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・保全緑地契約の更新 ・緑地施設の管理 ・測量調査	同左	同左	
事業費 (千円)	27,700	27,200	27,200	
一般財源	27,700	27,200	27,200	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	大規模緑地整備事業			環境農政部 みどり公園課
対 象	市民			
目 的	将来にわたって貴重な緑を保全します。			
事業概要	用地買収、保全契約、市民緑地、借地公園等の手段を効果的に組み合わせることにより、緑地を確保します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・大規模緑地の用地交渉、 測量	同左	同左	
事業費 (千円)	1,300	1,300	1,300	
一般財源	1,300	1,300	1,300	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	保存樹林等支援事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	保存樹林・保存生垣・保存樹木として指定要件を有する物件の所有者		
目 的	市街化区域内に存する「緑（保存樹林・保存生垣・保存樹木の総称）」を保存します。		
事業概要	保存樹林、保存生垣、保存樹木を一定要件のもとに指定し、それぞれの規定に応じて緑化奨励金を支給します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・保存樹林・保存生垣・保存樹木を指定し、協定を締結 ・緑化奨励金の支給	同左	同左
事業費（千円）	48,900	47,300	47,300
一般財源	47,500	46,100	46,100
特定財源	1,400	1,200	1,200

4-3-1-2 地域緑化の推進を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	緑化推進支援事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。		
事業概要	グリーンアップセンター内「緑の相談コーナー」に相談員を配置して、市民の緑化に関する質問にお答えします。 基準を満たす接道部緑化（生垣等）について、現物支給または設置費用の助成を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・緑に関する相談業務 ・生垣設置、ブロック塀撤去への費用助成、現物支給	同左	同左
事業費（千円）	3,600	3,600	3,600
一般財源	3,600	3,600	3,600
特定財源	0	0	0

事務事業名	自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で、自然観察センター・しらかしのいえを運営します。		
事業概要	しらかしのいえボランティア協議会、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者の代表の協議により、しらかしのいえを運営するため、しらかしのいえ運営委員会を開催します。 市民ボランティアを育成します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・自然観察センター・しらかしのいえの運営 ・市民ボランティアの育成	同左	同左
事業費（千円）	100	100	100
一般財源	100	100	100
特定財源	0	0	0

基本目標

4 環境を守り育てるまち

個別目標

4-3 まちの緑を豊かにする

めざす成果 4-3-2 身近な農地が大切にされている

都市農業への関心が高まり、農地が適正に保全、活用されています。

成果を計る 主な指標	農地の利用権設定面積		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	6.0ha	5.0ha	5.2ha
	市民農園區画数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	860 区画	900 区画	950 区画

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	26,700	20,500	21,900	
	一般財源	26,600	20,400	21,800
	特定財源	100	100	100
担 当 部	環境農政部、農業委員会事務局			

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
4-3-2-1 農地の適正な保 全、活用を図る	農地管理事業	環境農政部	農政課
	農業振興地域整備計画管理運営事業	環境農政部	農政課
	都市農業振興基本計画策定事業	環境農政部	農政課
	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	
	農地基本台帳整備管理事務	農業委員会事務局	
4-3-2-2 市民の都市農業へ の関心を高める	ふれあい農園支援事業	環境農政部	農政課
	水田農業対策事業	環境農政部	農政課
	市民農園運営事業	環境農政部	農政課

4-3-2-1 農地の適正な保全、活用を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	農地管理事業	環境農政部 農政課		
対 象	農地、所有者、利用者等			
目 的	利用集積等により、農地を適正に保全します。			
事業概要	農業経営基盤強化促進法に基づき、意欲的な農業者に対し、農地の貸し借りを誘導し、集約化を図ります。 生産緑地の所有者等に対し、管理上の指導・助言を行うとともに、買取請求に対しては庁内調整及び関係機関を通じた農業者への斡旋を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・農地の利用集積 ・生産緑地の管理上の指導・助言	同左	同左	
事業費 (千円)	100	100	100	
一般財源	100	100	100	
特定財源	0	0	0	

4-3-2-2 市民の都市農業への関心を高める

[主要な事務事業]

事務事業名	市民農園運営事業	環境農政部 農政課		
対 象	市民			
目 的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに遊休農地の解消を図り、市内に残る貴重な緑の一つである農地を保全します。			
事業概要	市民農園の設置と対象地の整備を行います。 市民農園利用者で組織する大和市民農園運営委員会の事務局として、事業を支援します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・市民農園の運営支援 ・土地賃借料の支払	同左	同左	
事業費 (千円)	8,200	8,700	7,000	
一般財源	8,200	8,700	7,000	
特定財源	0	0	0	

基本目標 **5** 快適な都市空間が整うまち

個別目標 **5-1** 快適な都市の基盤をつくる

めざす成果 **5-1-1** 市街地の整備が計画的に進んでいる

計画的な土地利用に基づき、市街地の整備が行われるとともに、中心市街地の活性化が進んでいきます。

成果を計る 主な指標	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	58.1%	60.2%	60.4%
	プロムナードにおける1日あたりの通行者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	24,631人	25,850人	26,350人
	渋谷(南部地区)土地区画整理事業の進捗率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	100.0%	100.0%	—

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	664,000	393,000	94,000
一般財源	17,000	4,000	5,000
特定財源	647,000	389,000	89,000
担 当 部	街づくり計画部		

- ・当該施策には、渋谷土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計の事業が含まれています。
- ・特別会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から特別会計への繰出金は次のとおり見込んでいます。
- ・下水道事業特別会計への繰出金については、90ページをご参照ください。

会 計 名 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
渋谷土地区画整理事業特別会計	1,264,000	1,369,000	1,800,000

※特別会計と総合計画の施策体系との関係については、199ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-1-1 組合施行の土地区画整理事業を支援することによって、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する	土地区画整理支援事業	街づくり計画部	街づくり推進課
	下福田土地区画整理支援事業	街づくり計画部	街づくり推進課
	下鶴間山谷南土地区画整理支援事業	街づくり計画部	街づくり推進課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-1-2 中心市街地である大和駅周辺を活性化するために必要な整備を進める	大和駅東側第4地区市街地再開発支援事業(H28 終了)	街づくり計画部	街づくり推進課
	大和駅東側再開発等支援事業(H28 終了)	街づくり計画部	街づくり推進課
	大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務	街づくり計画部	街づくり推進課
	大和駅周辺再開発等支援業務	街づくり計画部	街づくり推進課
5-1-1-3 渋谷(南部地区)土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する	土地区画整理審議会運営事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	渋谷(南部地区)事業計画等作成事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	渋谷(南部地区)まちづくりニュース発行事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	施行者管理施設維持管理事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	換地計画事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	土地区画整理測量事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	渋谷(南部地区)の建築行為等の許可事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	市仮住まい住宅維持管理事務(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	建物移転補償事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	占用物補償事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	污水管整備事業(渋谷土地区画整理事業地区)(下水)	街づくり計画部	事業管理課
	道路・画地整備事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課
	都市計画道路築造事業(渋谷)	街づくり計画部	事業管理課

※(渋谷)は、渋谷土地区画整理事業特別会計、(下水)は、下水道事業特別会計に該当する事業

5-1-1-1 組合施行の土地区画整理事業を支援することによって、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する

[主要な事務事業]

事務事業名	土地区画整理支援事業		街づくり計画部	街づくり推進課
対 象	市内の土地区画整理事業準備活動組織			
目 的	土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。			
事業概要	事業を施行しようとする者又は組合を設立しようとする者に対し、技術的な指導・助言を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・街づくり事業準備活動補助金の交付	同左	同左	
事業費(千円)	100	100	100	
一般財源	100	100	100	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	下福田土地区画整理支援事業	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	大和市中福田土地区画整理組合		
目 的	下福田土地区画整理事業を支援することにより、公共施設の整備改善及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。		
事業概要	下福田土地区画整理組合の行う事業に対して助成を行います。 事業に関して技術的な指導・助言を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・区画整理事業に関する費用の一部助成	同左	同左
事業費 (千円)	79,000	260,000	9,300
一般財源	700	2,000	2,600
特定財源	78,300	258,000	6,700

事務事業名	下鶴間山谷南土地区画整理支援事業	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	大和市中鶴間山谷南土地区画整理組合		
目 的	下鶴間山谷南土地区画整理事業を支援することにより、公共施設の整備改善及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。		
事業概要	下鶴間山谷南土地区画整理組合の行う事業に対して助成を行います。 事業に関して技術的な指導・助言を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・区画整理事業に関する費用の一部助成	同左
事業費 (千円)	0	132,000	83,300
一般財源	0	1,000	900
特定財源	0	131,000	82,400

5-1-1-3 渋谷（南部地区）土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設と良好な宅地を一体的に整備する

[主要な事務事業]

事務事業名	建物移転補償事業(渋谷特会)		街づくり計画部 事業管理課
対 象	土地区画整理施行区域内にある建築物等		
目 的	施行地区内の建物等を計画に基づき移転します。		
事業概要	建物調査に基づき、移転に伴う補償額の積算を行います。 各権利者と個々に移転交渉を重ね、建築物等の移転、除却を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物移転補償 ・仮住居補償 ・家賃減収補償 ・地盤改良補償 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮住居補償 ・家賃減収補償 ・地盤改良補償 	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良補償
事業費（千円）	102,000	7,000	4,000

事務事業名	道路・画地整備事業(渋谷特会)		街づくり計画部 事業管理課
対 象	土地区画整理区域内仮換地指定区域		
目 的	施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備することにより、生活環境の改善や宅地の利用促進を図ります。		
事業概要	建物等の移転後、施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・区画道路整備工事 ・電線地中化工事 ・歩道修景整備工事 	同左	同左
事業費（千円）	223,000	168,000	125,000

基本目標

5

快適な都市空間が整うまち

個別目標

5-1

快適な都市の基盤をつくる

めざす成果 5-1-2

良好なまち並みが形成されている

景観に配慮した良好なまち並みが形成されるなど快適な住環境が創出されています。

成果を計る 主な指標	大和市は良好なまち並みが形成されていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	46.7%	50.0%	52.0%
	地区計画、建築協定、街づくり協定などルール化された面積（累計）		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	120.0ha	122.8ha	128.3ha

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	286,000	1,908,000	2,316,000	
	一般財源	53,000	115,000	625,000
	特定財源	233,000	1,793,000	1,691,000
担 当 部	市民経済部、街づくり計画部			

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-2-1 住環境の維持、改善を進める	中高層建築紛争調整事業	市民経済部	市民相談課
	住居表示管理事務	市民経済部	市民課
	都市計画マスタープラン進行管理事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	開発審査会運営事務	街づくり計画部	街づくり総務課
	建築審査会運営事務	街づくり計画部	街づくり総務課
	住宅供給推進事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	住宅計画管理事務	街づくり計画部	街づくり総務課
	あんしん賃貸支援事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	市営住宅施設維持管理事務	街づくり計画部	街づくり総務課
	市営住宅大規模改修事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	市営住宅管理運営事務	街づくり計画部	街づくり総務課
	中央林間駅周辺まちづくり事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	空家等対策事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	建築協定の普及・更新等事務	街づくり計画部	建築指導課
	建築基準法に基づく許可、認可等事務	街づくり計画部	建築指導課
建築確認事務	街づくり計画部	建築指導課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-2-1 住環境の維持、改善を進める	違反建築物の是正指導事務	街づくり計画部	建築指導課
	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	街づくり計画部	建築指導課
	建築物バリアフリー審査事務	街づくり計画部	建築指導課
	租特法に基づく優良住宅認定事務	街づくり計画部	建築指導課
	住居表示推進事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	国土法届出審査等事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	都市計画決定事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	都市計画決定内容の審査等事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	開発許可等事業	街づくり計画部	街づくり計画課
	開発指導事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	附置義務駐車場指導事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	違反開発行為等の是正指導事務	街づくり計画部	街づくり計画課
	街づくり学習・情報提供事業	街づくり計画部	街づくり推進課
	地域・地区街づくり支援事業	街づくり計画部	街づくり推進課
	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	街づくり計画部	街づくり推進課
特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	街づくり計画部	街づくり推進課	
5-1-2-2 美しい都市景観の形成を推進する	神奈川県下優良建築物表彰事務	街づくり計画部	建築指導課
	景観形成推進事業	街づくり計画部	街づくり推進課
	屋外広告物対策事業	街づくり計画部	街づくり推進課

5-1-2-1 住環境の維持、改善を進める

[主要な事務事業]

事務事業名	市営住宅大規模改修事業		街づくり計画部	街づくり総務課
対象	市営住宅居住者			
目的	適切な維持保全により、経費の節減を図ると共に、居住性の向上と建物の長寿命化を図ります。			
事業概要	「大和山市営住宅長寿命化計画」に基づき、各市営住宅の計画的な大規模修繕や維持補修対策を実施します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・浴室給排水管改修 (渋谷住宅)	・浴室給排水管改修 (渋谷住宅) ・外壁等改修工事 (つきみ野住宅)	・外壁改修屋上防水工事 (緑野住宅)	
事業費(千円)	75,200	74,400	56,900	
一般財源	100	100	100	
特定財源	75,100	74,300	56,800	

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業	街づくり計画部 街づくり総務課	
対 象	中央林間駅周辺		
目 的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。		
事業概要	駅を中心とした都市機能誘導区域や誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携なども図りながら、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・施設整備に係る実施設計	・駅前公共施設整備 ・旧緑野住宅跡地施設整備 (1年目) ・駅前広場整備実施設計	・旧緑野住宅跡地施設整備 (2年目) ・駅前広場整備
事業費 (千円)	87,000	1,723,000	2,140,000
一般財源	10,900	80,000	580,000
特定財源	76,100	1,643,000	1,560,000

事務事業名	建築確認事務	街づくり計画部 建築指導課	
対 象	建築主等		
目 的	良好な住環境の確保と災害に強いまちづくりを行います。		
事業概要	建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・確認審査及び検査の実施	同左	同左
事業費 (千円)	1,500	1,500	1,500
一般財源	300	300	300
特定財源	1,200	1,200	1,200

事務事業名	都市計画決定事務	街づくり計画部 街づくり計画課	
対 象	市民		
目 的	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向を法定都市計画に定めます。		
事業概要	計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域などの「区域区分・地域地区」、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地形図の修正 ・ 都市計画図作成 ・ 都市計画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画基礎調査の実施 ・ 都市計画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画図作成 ・ 都市計画審議会の開催
事業費 (千円)	16,900	16,200	3,300
一般財源	16,900	12,700	3,300
特定財源	0	3,500	0

事務事業名	地域・地区街づくり支援事業	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	街づくり活動を行う地区の市民		
目 的	市民の主体的な街づくり活動を支援します。		
事業概要	街づくり組織設立に向けた活動を支援（技術的支援、専門家派遣）します。 地区街づくり協議会、地区街づくり準備会の活動を支援（活動費助成、専門家派遣、技術的支援）します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街づくり組織設立支援 ・ 街づくり組織への活動補助金の交付 	同左	同左
事業費 (千円)	200	200	200
一般財源	200	200	200
特定財源	0	0	0

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	内山地区の土地所有者等		
目 的	内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。		
事業概要	土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し実施します。 勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・意向調査、説明会等の実施 ・地区街づくり協議会活動補助金の交付 ・地区計画作成に関する測量	・勉強会・説明会等の実施 ・地区街づくり協議会活動補助金の交付 ・都市計画(案)等作成	・勉強会・説明会等の実施 ・地区街づくり協議会活動補助金の交付
事業費(千円)	3,200	2,500	500
一般財源	3,200	2,500	500
特定財源	0	0	0

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	中央森林地区の土地所有者等		
目 的	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。		
事業概要	土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し実施します。 勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・勉強会等の実施 ・地区街づくり準備会活動補助金の交付 ・意向調査、説明会等の実施	・勉強会等の実施 ・地区街づくり準備会活動補助金の交付 ・土地利用誘導の検討	・勉強会、説明会等の実施
事業費(千円)	200	9,200	200
一般財源	200	9,200	200
特定財源	0	0	0

5-1-2-2 美しい都市景観の形成を推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	景観形成推進事業	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	市民(事業者等を含む)		
目 的	良好な都市景観の形成を推進します。		
事業概要	景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 景観形成啓発事業を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・景観計画及び景観条例による規制誘導 ・やまと・ブランド・発見	・景観計画及び景観条例による規制誘導 ・街づくり賞の実施	・景観計画及び景観条例による規制誘導 ・景観形成啓発事業の実施
事業費(千円)	200	200	200
一般財源	200	200	200
特定財源	0	0	0

事務事業名	屋外広告物対策事業	街づくり計画部 街づくり推進課	
対 象	市民(事業者等含む)		
目 的	良好な景観の形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。		
事業概要	屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。 違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・屋外広告物の許可事務 ・違反はり紙・立看板等の簡易除却の推進	同左	同左
事業費(千円)	100	100	100
一般財源	0	0	0
特定財源	100	100	100

基本目標

5

快適な都市空間が整うまち

個別目標

5-1

快適な都市の基盤をつくる

めざす成果 5-1-3

道路や公園を快適に利用している

道路や公園の都市基盤が整い、市民が快適に利用しています。

成果を計る 主な指標	都市計画道路の整備率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	64.0%	63.9%	64.7%
	市民1人あたりの都市公園面積		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	3.20 m ²	2.9 m ²	4.0 m ²

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	2,325,000	2,007,000	2,635,000
	一般財源	905,000	958,000
特定財源	1,420,000	1,049,000	1,531,000
担 当 部	環境農政部、街づくり計画部、都市施設部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-3-1 車両や歩行者 の円滑な通行を 確保する	ユニバーサルデザイン推進事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	小田急線連続立体交差関連事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	道路統計作成事務	都市施設部	都市施設総務課
	道路の愛護啓発事業	都市施設部	都市施設総務課
	道路事業費等の調査事務	都市施設部	都市施設総務課
	道路整備計画策定調整事務	都市施設部	都市施設総務課
	国道整備促進支援事業	都市施設部	都市施設総務課
	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	都市施設部	都市施設総務課
	交差点改良事業(県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連)	都市施設部	都市施設総務課
	生活道路整備事業	都市施設部	道路安全対策課
	私道整備支援事業	都市施設部	道路安全対策課
	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	都市施設部	道路安全対策課
	道路舗装補修事業	都市施設部	道路安全対策課
	電線地中化事業(南大和相模原線)	都市施設部	道路安全対策課
	道路台帳等管理事務	都市施設部	土木管理課
都市再生街区基本調査成果管理事務	都市施設部	土木管理課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-3-1 車両や歩行者 の円滑な通行を 確保する	地籍調査事業	都市施設部	土木管理課
	道路施設維持管理事業	都市施設部	土木管理課
	道路損傷箇所復旧事業	都市施設部	土木管理課
	道路施設等固定資産台帳整備事業	都市施設部	土木管理課
	道路ストック修繕計画策定事業	都市施設部	土木管理課
	道路ストック修繕事業	都市施設部	土木管理課
	法定外公共物の譲与事務(水路台帳作成及び整備事務)	都市施設部	土木管理課
	水路及び法定外公共物の維持管理事業	都市施設部	土木管理課
	車両制限令に基づく許認可事務	都市施設部	土木管理課
	未登記道路整備事業	都市施設部	土木管理課
	私有道路用地取得事業	都市施設部	土木管理課
	狭あい道路用地取得事業	都市施設部	土木管理課
	開発事業等に関する指導調整事務(道路)	都市施設部	土木管理課
	道路占用の許認可事務	都市施設部	土木管理課
	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	都市施設部	土木管理課
緑化ボランティア等育成支援事業	環境農政部	みどり公園課	
5-1-3-2 市民に親しまれ る公園づくりを 推進する	公園台帳整備事業	環境農政部	みどり公園課
	公園維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
	引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	環境農政部	みどり公園課
	引地台温水プール大規模改修事業(H28 終了)	環境農政部	みどり公園課
	多胡記念公園維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
	緑の広場等管理事業	環境農政部	みどり公園課
	既設公園等大規模改修事業	環境農政部	みどり公園課
	泉の森等公園用地借受事業	環境農政部	みどり公園課
	ゆとりの森整備事業	環境農政部	みどり公園課
	ゆとりの森管理運営事業	環境農政部	みどり公園課
	街区公園等整備事業	環境農政部	みどり公園課
	(仮称)大和園場跡公園整備事業	環境農政部	みどり公園課
	健康遊具設置事業	環境農政部	みどり公園課

5-1-3-1 車両や歩行者の円滑な通行を確保する

[主要な事務事業]

事務事業名	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	都市施設部 都市施設総務課	
対 象	市民、道路利用者		
目 的	交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。		
事業概要	各種調査、関係機関協議を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・関係機関との協議 ・交通量推計調査	・関係機関との協議 ・道路予備設計	・関係機関との協議 ・用地取得
事業費(千円)	6,700	26,700	22,600
一般財源	6,700	26,700	2,300
特定財源	0	0	20,300

事務事業名	交差点改良事業(県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連)	都市施設部 都市施設総務課	
対 象	市民、道路利用者		
目 的	道路の快適な通行や交通事故の防止を図ります。		
事業概要	県道整備にあわせて、用地買収を行い、県道と市道の交差点について改良工事を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・関連機関との協議	・関係機関との協議	・関係機関との協議
事業費(千円)	100	100	100
一般財源	100	100	100
特定財源	0	0	0

事務事業名	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	都市施設部 道路安全対策課	
対 象	市民、道路利用者		
目 的	歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		
事業概要	用地買収により現道を拡幅して、歩車道の整備を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・道路用地買収 ・整備工事	同左	同左
事業費(千円)	73,200	65,700	76,400
一般財源	8,400	5,100	6,300
特定財源	64,800	60,600	70,100

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業		都市施設部 土木管理課
対 象	大和市が管理する道路施設		
目 的	効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。		
事業概要	現地調査・点検を行い、長寿命化修繕計画の策定及び進行管理を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・道路付属物等現況調査 ・橋梁定期点検 ・県の道路施設維持管理共同システムの利用	・橋梁定期点検 ・県の道路施設維持管理共同システムの利用	・橋梁定期点検 ・道路付属物等定期点検 ・県の道路施設維持管理共同システムの利用
事業費 (千円)	90,700	68,500	119,500
一般財源	56,300	38,800	71,200
その他財源	34,400	29,700	48,300

5-1-3-2 市民に親しまれる公園づくりを推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	公園維持管理事業		環境農政部 みどり公園課
対 象	市の管理する公園を利用する市民等		
目 的	安全で快適に公園を利用できるよう維持管理します。		
事業概要	直営及び委託等により、適切に維持管理を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・近隣公園、街区公園、大規模緑地(ドッグラン含む)等の維持管理	同左	同左
事業費 (千円)	252,000	260,000	274,000
一般財源	247,000	255,000	269,000
特定財源	5,000	5,000	5,000

事務事業名	既設公園等大規模改修事業		環境農政部 みどり公園課
対 象	市民		
目 的	利用者の安全を確保し、利便性を向上させます。		
事業概要	老朽化、破損した遊具、設備等を撤去・新設します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・既設公園の施設改修 ・公園施設長寿命化補修	同左	同左
事業費 (千円)	109,000	184,000	178,700
一般財源	13,000	21,000	12,600
特定財源	96,000	163,000	166,100

事務事業名	ゆとりの森整備事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	広々とした空間を活かし、市民のスポーツとレクリエーションの場を提供します。		
事業概要	基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> 公園連絡橋、南側エントランス等の整備(2年目) 南側第2駐車場、大規模多目的スポーツ広場実施設計 園路広場等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 南側第2駐車場の整備(1年目) 点字ブロック整備 	<ul style="list-style-type: none"> 南側第2駐車場の整備(2年目) ゴムチップ舗装
事業費(千円)	263,000	75,000	170,000
一般財源	32,000	29,000	53,000
特定財源	231,000	46,000	117,000

事務事業名	ゆとりの森管理運営事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	ゆとりの森を利用する市民等		
目 的	安全で快適にゆとりの森を利用できるよう維持管理します。		
事業概要	指定管理制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者協定による管理運営 	同左	同左
事業費(千円)	54,300	54,300	54,300
一般財源	34,100	42,500	45,200
特定財源	20,200	11,800	9,100

事務事業名	街区公園等整備事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	市民に憩いの場を提供します。		
事業概要	地域の街区公園等の整備を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷5号公園整備 にこにこ公園整備 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 深見西一丁目子ども広場整備 緑の広場50号整備 	<ul style="list-style-type: none"> 公園台帳整備
事業費(千円)	125,000	35,500	1,000
一般財源	7,000	4,000	1,000
特定財源	118,000	31,500	0

事務事業名	(仮称)大和園場跡公園整備事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	市民に憩いの場と災害時における一時避難の場を提供します。		
事業概要	大和園場跡地に近隣公園の整備を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・実施設計	・公園整備	同左
事業費 (千円)	10,800	46,600	361,000
一般財源	100	700	33,000
特定財源	10,700	45,900	328,000

事務事業名	健康遊具設置事業	環境農政部 みどり公園課	
対 象	市民		
目 的	幅広い年齢層の方々が健康づくりのために歩くという目的を持って外出できる環境を整えます。		
事業概要	市内の公園に健康遊具を設置します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・健康遊具の設置	同左	—
事業費 (千円)	59,300	54,000	0
一般財源	3,800	4,900	0
特定財源	55,500	49,100	0

基本目標

5

快適な都市空間が整うまち

個別目標

5-2

移動しやすい都市をつくる

めざす成果 5-2-1

地域交通の利便性が向上している

地域交通の充実により、まちの中を気軽に移動できています。

成果を計る 主な指標	大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	76.1%	80.0%	82.0%
	コミュニティバスの利用者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	654,947人	638,100人	721,500人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	339,000	327,000	327,000
	一般財源	310,000	163,000
特定財源	29,000	164,000	4,000
担 当 部	街づくり計画部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-1-1 日常生活の様々な 場面に応じた移動 手段を用意する	地域公共交通施策事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	鉄道輸送円滑化促進事業	街づくり計画部	街づくり総務課
	コミュニティバス運行事業	街づくり計画部	街づくり総務課

5-2-1-1 日常生活の様々な場面に応じた移動手段を用意する

[主要な事務事業]

事務事業名	地域公共交通施策事業		街づくり計画部 街づくり総務課
対 象	市内全域		
目 的	「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車で安全に移動できる環境」を実現します。		
事業概要	自治会等を中心とする住民組織による移動手段創出の取り組みに対し、協働事業として車両確保等の支援を行います。 高齢の方の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用します。 大和市の総合的な交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・地域乗合交通の支援 ・総合交通施策の推進	同左	同左
事業費 (千円)	21,100	10,000	44,600
一般財源	13,700	5,300	43,200
特定財源	7,400	4,700	1,400

事務事業名	コミュニティバス運行事業		街づくり計画部 街づくり総務課
対 象	市民		
目 的	現況の公共交通網を補完することにより、市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。		
事業概要	コミュニティバスを運行します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・「のろっと」の運行 (北部南部各2ルート) ・「やまとんGO」の運行 (中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘)	同左	同左
事業費 (千円)	318,000	317,000	282,000
一般財源	298,000	158,000	280,000
特定財源	20,000	159,000	2,000

基本目標

5

快適な都市空間が整うまち

個別目標

5-2

移動しやすい都市をつくる

めざす成果 5-2-2

自転車を快適に利用している

安全で快適に自転車を利用できる環境が整っています。

成果を計る 主な指標	自転車走行空間の総延長		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	72km	24km	35km
	適正駐輪率		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	99.4%	99.0%	99.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	63,200	162,000	60,000
	一般財源	43,600	47,000
特定財源	19,600	115,000	3,000
担 当 部	都市施設部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-2-1 安全に自転車が利用 できる環境や快 適な歩行空間を整 える	自転車利用環境推進事業	都市施設部	道路安全対策課
	放置自転車対策事業	都市施設部	道路安全対策課
	駐輪場管理運営事業	都市施設部	道路安全対策課

5-2-2-1 安全に自転車が利用できる環境や快適な歩行空間を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	自転車利用環境推進事業	都市施設部 道路安全対策課	
対 象	市民		
目 的	移動しやすい都市をつくるため、良好な自転車利用環境を整えます。		
事業概要	自転車関連施設を計画的に整備します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 自転車通行空間整備	同左	同左
事業費 (千円)	23,000	123,000	25,300
一般財源	17,000	19,000	25,300
特定財源	6,000	104,000	0

事務事業名	放置自転車対策事業	都市施設部 道路安全対策課	
対 象	駅周辺の自転車等放置禁止区域		
目 的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持します。		
事業概要	駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を移動します(所有者への返還にも努めます)。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 放置自転車の移動・保管 ・ 適正駐輪に向けた指導・警告	同左	同左
事業費 (千円)	35,200	34,600	34,600
一般財源	26,800	27,600	31,500
特定財源	8,400	7,000	3,100

基本目標

6

豊かな心を育むまち

個別目標

6-1

いつでも学べる場と機会を充実する

めざす成果 6-1-1

生涯学習に取り組む人が増えている

様々な学習機会が提供されることにより、生涯学習に取り組む人が増えています。

成果を計る 主な指標	市民1人あたりの学習センター年間利用回数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	3.34回	4.30回	4.58回
	団体企画提案の地域学習交流事業・市共催事業数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	103件	123件	133件

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	747,000	691,000	485,000
一般財源	359,000	334,000	472,000
特定財源	388,000	357,000	13,000
担当部	文化スポーツ部、教育部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-1-1-1 市民の間での生涯 学習活動を活発に する	生涯学習情報提供・学習相談事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	講座等開催事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	市民大学事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	出前講座「どこでも講座」事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	社会教育啓発事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	生涯学習センター管理運営事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	生涯学習センター解体事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	学習センター施設維持管理事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	学習センター施設整備事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	学習センター会議室等貸出事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	特別教室開放事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	社会教育関係団体登録・育成事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-1-1-1 市民の間での生涯学習活動を活発にする	PTA連絡協議会支援事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	地域文化振興事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	総合学習事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	生涯学習センターホール施設維持管理事務(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	生涯学習センターホール貸出事務(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	新生涯学習センター施設整備事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	視聴覚ライブラリー管理運営事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	教育委員会褒章事業	教育部	教育総務課
6-1-1-2 効率的、効果的な生涯学習施策を展開する	生涯学習総合推進事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	社会教育委員会議運営事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課

6-1-1-1 市民の間での生涯学習活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	生涯学習情報提供・学習相談事業		文化スポーツ部 図書・学び交流課
対 象	市民		
目 的	市民の生涯学習活動を支援します。		
事業概要	<p>広く収集した学習情報を、様々なメディアにより市民に提供します。</p> <p>社会教育指導員等による学習相談を行います。</p> <p>「生涯学習ねっとわあく制度」により、希望者にボランティア講師を紹介します。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習情報の提供 ・ 学習相談の実施 ・ 生涯学習ねっとわあく制度の実施 	同左	同左
事業費 (千円)	2,100	1,700	1,200
一般財源	2,100	1,700	1,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	講座等開催事業	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	市民		
目 的	生涯学習に取り組む機会を提供します。		
事業概要	生涯各期の課題や現代的課題に関する講座・教室などを実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・講座等の開催	同左	同左
事業費 (千円)	6,900	5,400	4,700
一般財源	6,900	5,400	4,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	市民		
目 的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。		
事業概要	指定管理者制度を活用し、生涯学習センターの運営を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・指定管理委託	同左	同左
事業費 (千円)	150,000	140,000	305,000
一般財源	106,000	140,000	305,000
特定財源	44,000	0	0

事務事業名	地域文化振興事業	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	市民		
目 的	各学習センターを活動拠点とする団体の学習発表会など、地域住民に学習交流の場を提供して地域文化の振興を図ります。		
事業概要	各学習センターまつり、夏休みちびっこパラダイス、渋谷素人演芸大会等を開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・各学習センターまつりの開催 ・夏休みちびっこパラダイス開催 ・渋谷素人演芸大会の開催	同左	同左
事業費 (千円)	700	500	400
一般財源	700	500	400
特定財源	0	0	0

基本目標

6

豊かな心を育むまち

個別目標

6-1

いつでも学べる場と機会を充実する

めざす成果

6-1-2

読書をする人が増えている

読書活動の環境が整い、読書をする人が増えています。

成果を計る 主な指標	市民1人あたりの年間図書貸出冊数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	4.64冊	5.15冊	5.87冊
	図書館や保育所などでのおはなし会の延べ参加者数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	1,989人	2,340人	2,580人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
一般財源	973,000	534,000	532,000
特定財源	524,000	526,000	532,000
	449,000	8,000	0
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-1-2-1 市民の間での読書 活動を活発にする	図書館管理運営事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	子ども読書活動推進会議運営事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	図書情報提供事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	図書のリサイクル事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	図書館施設維持管理事務(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	図書資料貸出事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	読書活動推進事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	図書ボランティア養成講座事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	新図書館施設整備事業(H28 終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課

6-1-2-1 市民の間での読書活動を活発にする

【主要な事務事業】

事務事業名	図書館管理運営事業	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	市民及び広域利用協定対象者		
目 的	図書館の円滑な管理運営を行います。		
事業概要	指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・指定管理委託	同左	同左
事業費（千円）	241,000	502,000	532,000
一般財源	204,000	502,000	532,000
特定財源	37,000	0	0

基本目標

6

豊かな心を育むまち

個別目標

6-2

地域のスポーツ活動を推進する

めざす成果 6-2-1

スポーツを楽しむ人が増えている

気軽にスポーツを楽しむことのできる環境が整い、スポーツ活動に参加している人が増えています。

成果を計る 主な指標	日常的にスポーツを楽しんでいる市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	34.3%	37.1%	37.5%
	市民1人あたりの公共スポーツ施設年間利用回数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	5.71回	6.74回	6.85回
	総合型地域スポーツクラブの設置数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	3団体	1団体	2団体

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	449,000	424,000	665,000
一般財源	380,000	370,000	415,000
特定財源	69,000	54,000	250,000
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-2-1-1 市民の間でのスポーツ活動を活発にする	スポーツ大会開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ教室開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	地域スポーツ推進事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場 施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	野球場(下福田)施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	庭球場施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ広場管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	宮久保スポーツ広場管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課
スポーツセンター施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-2-1-1 市民の間でのスポーツ活動を活発にする	スポーツセンター施設大規模改修事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	学校施設スポーツ開放事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	大和スタジアム施設改修事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	下福田野球場整備事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	(仮称)大和市版オリンピック2018開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課
6-2-1-2 生活の中に根ざした効果的なスポーツ施策を展開する	スポーツ大会選手派遣事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ活動奨励事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ関係団体支援事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	女子サッカー推進事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ指導者育成支援事業	文化スポーツ部	スポーツ課
	スポーツ施策管理事務	文化スポーツ部	スポーツ課

6-2-1-1 市民の間でスポーツ活動を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	スポーツ大会開催事業		文化スポーツ部	スポーツ課
対 象	市民			
目 的	市民の体力向上及び競技力向上を図ります。			
事業概要	市民が気軽に参加できる各種スポーツ大会を開催します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・市民総合スポーツ選手権大会の開催 ・駅伝競走大会の開催 ・スポーツフェスタの開催	同左	同左	
事業費 (千円)	4,400	4,400	4,400	
一般財源	3,800	3,800	3,800	
特定財源	600	600	600	

事務事業名	スポーツ教室開催事業		文化スポーツ部	スポーツ課
対 象	市民			
目 的	スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。			
事業概要	幅広い年齢層の方、障がい者などに対応したニーズの高いスポーツ教室を開催します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・スポーツ教室の開催	同左	同左	
事業費 (千円)	4,800	4,800	4,800	
一般財源	4,800	4,800	4,800	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	地域スポーツ推進事業	文化スポーツ部 スポーツ課	
対 象	市民		
目 的	市民が主体的にスポーツに参画するとともに、あらゆる世代の交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。		
事業概要	<p>スポーツ関連のイベントや教室を実施し、様々な場面でスポーツに親しむことができる機会を提供します。</p> <p>総合型地域スポーツクラブが自立的で主体的な運営を行うよう、団体の会員拡大や活動基盤安定に向けた支援を行います。</p>		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・「夢の教室」開催 ・総合型地域スポーツクラブの創設、活動支援 ・「トップスポーツ観戦デー」の実施 ・スポーツボランティアの育成 	同左	同左
事業費 (千円)	11,300	11,000	11,000
一般財源	11,300	11,000	11,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	庭球場施設管理運営事業	文化スポーツ部 スポーツ課	
対 象	草柳庭球場・渋谷西庭球場		
目 的	庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。		
事業概要	草柳庭球場の維持管理及び運営を指定管理者に、渋谷西庭球場の維持管理及び運営は地元団体にそれぞれ委託します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託 ・管理運営委託 	同左	同左
事業費 (千円)	3,500	2,400	2,400
一般財源	2,200	2,100	2,100
特定財源	1,300	300	300

事務事業名	スポーツ広場管理運営事業	文化スポーツ部 スポーツ課		
対 象	桜森スポーツ広場・南林間スポーツ広場・下福田スポーツ広場・深見歴史の森スポーツ広場			
目 的	スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。			
事業概要	桜森スポーツ広場、下福田スポーツ広場の維持管理及び運営を指定管理により実施します。 南林間スポーツ広場、深見歴史の森スポーツ広場の維持管理及び運営は（公財）大和 市スポーツ・よか・みどり財団に委託します。			
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度	
	・指定管理委託 ・管理運営委託 ・土地賃借	・指定管理委託 ・管理運営委託 ・土地賃借 ・排水施設工事	・指定管理委託 ・管理運営委託 ・土地賃借	
	事業費（千円）	29,200	32,700	29,200
	一般財源	29,200	29,700	29,200
特定財源	0	3,000	0	

事務事業名	(仮称)大和市版オリンピック2018開催事業	文化スポーツ部 スポーツ課		
対 象	市民及び市外居住の外国籍の方			
目 的	2020東京オリンピックへの関心を高めるとともに、スポーツの機会やスポーツを通じた国際交流の機会を提供します。			
事業概要	市民と外国籍の方々が参加しやすいオリンピック競技等を実施します。			
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度	
	—	—	・(仮称)大和市版オリンピックの開催	
	事業費（千円）	0	0	4,500
	一般財源	0	0	4,500
特定財源	0	0	0	

6-2-1-2 生活の中に根ざした効果的なスポーツ施策を展開する

[主要な事務事業]

事務事業名	スポーツ関係団体支援事業		文化スポーツ部 スポーツ課
対 象	大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会		
目 的	スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成を図ります。		
事業概要	大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付し、各団体の活動を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費 (千円)	4,200	4,200	4,200
一般財源	4,200	4,200	4,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	女子サッカー推進事業		文化スポーツ部 スポーツ課
対 象	市民		
目 的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。		
事業概要	「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・女子小中学生を対象としたサッカー大会「大和なでしこカップ」の開催 ・女子中学生のサッカー体験会や技術指導等の実施 ・女子サッカー関連イベントの開催	同左	同左
事業費 (千円)	5,900	5,100	5,100
一般財源	5,900	5,100	5,100
特定財源	0	0	0

基本目標

6

豊かな心を育むまち

個別目標

6-3

大和の文化を守り育てる

めざす成果 6-3-1

多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている

様々な分野の文化芸術団体が組織されるなど、文化芸術活動が活発に行われています。

成果を計る 主な指標	文化や芸術活動が盛んに行われていると思う市民の割合		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	45.7%	52.4%	56.4%
	YAMATO ART100来場者数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	107,359人	110,000人	115,000人
	芸術文化ホール年間利用者数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	121,680人	180,000人	230,000人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	1,994,000	866,000	580,000
	一般財源	933,000	597,000
特定財源	1,061,000	269,000	1,000
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-3-1-1 市民の文化芸術活動の裾野を広げる	美術鑑賞推進事業	文化スポーツ部	文化振興課
	文化芸術振興事業	文化スポーツ部	文化振興課
	文化振興基金管理事務	文化スポーツ部	文化振興課
	生涯学習振興基金活用支援事業	文化スポーツ部	文化振興課
	生涯学習振興基金管理事務	文化スポーツ部	文化振興課
	文化会館建設基金管理事務	文化スポーツ部	文化振興課
	芸術文化ホール管理運営事業	文化スポーツ部	文化振興課
	スポーツ・よか・みどり財団支援事業	文化スポーツ部	文化振興課
	芸術文化ホール施設整備事業(H28 終了)	文化スポーツ部	文化振興課
	図書館施設改修事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
	文化創造拠点シリウス管理運営事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-3-1-2 市民の文化芸術活動のレベルアップを図る	文化創造担い手育成事業	文化スポーツ部	文化振興課
	文化団体支援事業	文化スポーツ部	文化振興課
6-3-1-3 文化芸術を振興するための施策を効果的に推進する	文化芸術振興基本計画進行管理事業	文化スポーツ部	文化振興課

6-3-1-1 市民の文化芸術活動の裾野を広げる

[主要な事務事業]

事務事業名	美術鑑賞推進事業		文化スポーツ部 文化振興課
対 象	市立小学校児童		
目 的	子どもたちの生きる力を養い、文化芸術に親しめる環境を整えます。		
事業概要	募集した市民ボランティアを、対話による美術鑑賞のガイドスタッフとして育成し、対話による美術鑑賞授業を実施していきます。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・対話による美術鑑賞のガイドスタッフの育成、研修の実施 ・小学校や美術館等にガイドスタッフを派遣	同左	同左
事業費 (千円)	6,500	6,600	6,600
一般財源	6,500	6,600	6,600
特定財源	0	0	0

事務事業名	文化芸術振興事業	文化スポーツ部 文化振興課	
対 象	市民		
目 的	市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。		
事業概要	文化祭、文芸祭等の文化芸術事業を開催します。 コミュニティセンターでコミュニティ音楽館を開催します。 インターネット美術館を運営し、市内の芸術品をホームページ上で紹介します。 市内の文化芸術イベントを広くPRするYAMATO ART 100プロジェクトを実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭、文芸祭の開催 ・コミュニティ音楽館の開催 ・インターネット美術館の運営 ・文化芸術事業の実施 ・YAMATO ART 100の実施 ・文化創造拠点修景整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭、文芸祭の開催 ・コミュニティ音楽館の開催 ・インターネット美術館の運営 ・文化芸術事業の実施 ・YAMATO ART 100の実施 	同左
事業費（千円）	17,400	14,900	14,900
一般財源	17,200	14,800	14,800
特定財源	200	100	100

事務事業名	芸術文化ホール管理運営事業	文化スポーツ部 文化振興課	
対 象	芸術文化ホール		
目 的	芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。		
事業概要	指定管理制度を活用し、芸術文化ホールの管理運営を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託 	同左	同左
事業費（千円）	979,000	299,000	299,000
一般財源	171,000	299,000	299,000
特定財源	808,000	0	0

事務事業名	図書館施設改修事業	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	図書館（旧施設）		
目 的	図書館が文化創造拠点へ移転した後に、建物を改修し、活用を図ります。		
事業概要	移転後の図書館（旧施設）の改修工事を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事（1年目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事（2年目） 	—
事業費（千円）	151,000	286,000	0
一般財源	10,000	18,000	0
特定財源	141,000	268,000	0

6-3-1-2 市民の文化芸術活動のレベルアップを図る

[主要な事務事業]

事務事業名	文化創造担い手育成事業	文化スポーツ部 文化振興課	
対 象	芸術活動を行う若手アーティスト		
目 的	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。		
事業概要	公募型の「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」を開催します。 コンペ入賞者の作品等を使用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・イラストレーションデザインコンペの開催 ・コンペ入賞者によるポスター制作等	同左	同左
事業費 (千円)	1,800	1,800	1,800
一般財源	1,800	1,800	1,800
特定財源	0	0	0

基本目標

6

豊かな心を育むまち

個別目標

6-3

大和の文化を守り育てる

めざす成果 6-3-2

郷土の文化がしっかりと引き継がれている

歴史的価値のある資料が体系的に整理され、それを展示する施設を多くの人が利用しています。

成果を計る 主な指標	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	38.3%	42.5%	42.9%
	歴史文化施設の利用者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	43,787人	50,300人	51,300人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	46,100	45,000	44,200
	一般財源	44,000	42,900
特定財源	2,100	2,100	2,100
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-3-2-1 大和市の文化財の 価値や特徴を保つ	有形文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
	無形文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
	民俗文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
	史跡・天然記念物保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
	指定文化財保護支援事業	文化スポーツ部	文化振興課
	歴史資料提供・相談事業	文化スポーツ部	文化振興課
	埋蔵文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
	文化財保護審議会等運営事務	文化スポーツ部	文化振興課
	文化財保護管理事務	文化スポーツ部	文化振興課
	文化財保管施設維持管理事業	文化スポーツ部	文化振興課
	歴史的公文書収集整理事業	文化スポーツ部	文化振興課
地域歴史資料整理・保存事業	文化スポーツ部	文化振興課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
6-3-2-2 地域の文化財や歴史に関する理解を高める	文化財普及啓発事業	文化スポーツ部	文化振興課
	大和各市史編集発刊事業	文化スポーツ部	文化振興課
	郷土民家園管理運営事業	文化スポーツ部	文化振興課
	つる舞の里歴史資料館維持管理事務	文化スポーツ部	文化振興課
	つる舞の里歴史資料館運営事業	文化スポーツ部	文化振興課
	下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	文化スポーツ部	文化振興課

6-3-2-1 大和市の文化財の価値や特徴を保つ

[主要な事務事業]

事務事業名	地域歴史資料整理・保存事業			文化スポーツ部 文化振興課
対 象	個人などが所蔵する地域の歴史的資料			
目 的	地域の歴史的資料などを市民共通の財産として有効利用を図ります。			
事業概要	個人などが所蔵する歴史的資料を引き続き保存していただくため、目録を作成し、弱アルカリ性の封筒・箱に収納し、長期にわたり安寧に保存できるよう対策を施します。歴史的資料についてマイクロフィルムなどへの媒体変換を行い、記録保存と活用を図ります。 歴史的資料が欠けている分野と時期については、聞き取り調査を実施して、資料を補完します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・目録の作成 ・歴史的資料のマイクロフィルム化	同左	同左	
事業費 (千円)	2,200	2,200	2,200	
一般財源	2,200	2,200	2,200	
特定財源	0	0	0	

6-3-2-2 地域の文化財や歴史に関する理解を高める

[主要な事務事業]

事務事業名	文化財普及啓発事業	文化スポーツ部 文化振興課	
対 象	市民		
目 的	市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。		
事業概要	文化財愛護講座を年に1回開催します。 文化財案内板などの維持管理を行います。 大和市にゆかりのある人物を発掘し、資料を収集します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の開催 ・ 伝承絵本の原画作成 ・ 文化財案内板の更新、改修 ・ 大和ゆかりの人の資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の開催 ・ 伝承絵本の刊行 ・ 文化財案内板の更新、改修 ・ 大和ゆかりの人の資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の開催 ・ 文化財案内板の更新、改修 ・ 大和ゆかりの人の資料収集
事業費 (千円)	1,800	1,200	700
一般財源	1,800	1,200	700
特定財源	0	0	0

事務事業名	郷土民家園管理運営事業	文化スポーツ部 文化振興課	
対 象	郷土民家園		
目 的	2棟の市指定文化財古民家を移築復元した郷土民家園施設を適切に維持管理します。		
事業概要	指定管理者制度により、郷土民家園を維持管理します。 様々な季節の催しを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度による管理運営 	同左	同左
事業費 (千円)	9,100	9,300	9,000
一般財源	9,100	9,300	9,000
特定財源	0	0	0

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-1 互いに認め合う社会をつくる

めざす成果 7-1-1

あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている

年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる差別がなく、また、家庭、地域、学校、職場などあらゆる場面において、誰もがその人らしく生き生きと活動しています。

成果を計る 主な指標	地域に差別意識はないと思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	66.9%	73.0%	75.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	8,800	6,900	6,900
	一般財源	5,500	5,300
特定財源	3,300	1,600	1,600
担 当 部	文化スポーツ部、健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-1-1-1 人権尊重の重要性 を理解できるように する	人権啓発事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
7-1-1-2 人権問題の解決を 図る	配偶者暴力等相談支援事業	健康福祉部	生活援護課
	人権相談支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課

7-1-1-1 人権尊重の重要性を理解できるようにする

[主要な事務事業]

事務事業名	人権啓発事業		健康福祉部 生活援護課
対 象	市民（事業者等含む）・市内中学生・人権団体		
目 的	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。		
事業概要	人権に関する各種啓発事業を実施します。 大和市人権指針を改定します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・人権を考える集いの開催 ・中学生人権作文コンテストの実施 ・人権週間関連行事の実施 ・大和市人権指針改定版の進行管理	同左	同左
事業費（千円）	4,000	2,100	2,100
一般財源	2,000	1,800	1,800
特定財源	2,000	300	300

7-1-1-2 人権問題の解決を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業		健康福祉部 生活援護課
対 象	配偶者等から暴力を受けた被害者		
目 的	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。		
事業概要	配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、女性相談所等の関係機関と連携を図りながら、保護施設に一時保護します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・配偶者等から暴力を受けた被害者への支援	同左	同左
事業費（千円）	4,500	4,500	4,500
一般財源	3,200	3,200	3,200
特定財源	1,300	1,300	1,300

基本目標

7

市民の活力があふれるまち

個別目標

7-1

互いに認め合う社会をつくる

めざす成果 7-1-2

男女共同参画が実感できている

男女がそれぞれの能力を十分に発揮し、家庭、地域、職場、政策決定の場など、あらゆる場面で協力し、社会の発展を支えています。

成果を計る 主な指標	男女が平等であると感じる市民の割合		
	現状値 (H25・2013)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	23.7%	35.0%	35.0%
	審議会、委員会などにおける女性委員の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	27.8%	50.0%	50.0%

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	800	4,300	800
	一般財源	700	4,200
特定財源	100	100	100
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-1-2-1 男女共同参画の重要性を市全体に浸透させる	男女共同参画意識啓発事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	男女共同参画プラン策定・管理事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	審議会等女性参加促進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課

7-1-2-1 男女共同参画の重要性を市全体に浸透させる

[主要な事務事業]

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業		文化スポーツ部 国際・男女共同参画課	
対 象	市民・市職員			
目 的	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。			
事業概要	男女共同参画意識啓発事業を展開します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・男女共同参画フォーラムの開催 ・男女共同参画パネル展の開催 ・DV防止キャンペーンの実施 ・DV防止パネル展の開催	同左	同左	
	事業費(千円)	600	600	600
	一般財源	500	500	500
特定財源	100	100	100	

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業		文化スポーツ部 国際・男女共同参画課	
対 象	第2次やまと男女共同参画プラン			
目 的	「第2次やまと男女共同参画プラン」のもと、具体的な施策等の策定・展開・管理を通して、市民等との連携により男女共同参画を推進します。			
事業概要	「第2次やまと男女共同参画プラン」の推進を図るため、各事業の進行管理を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・第2次やまと男女共同参画プランの進行管理	・第2次やまと男女共同参画プランの進行管理 ・(仮称)第3次やまと男女共同参画プラン策定のため市民意識調査実施	・第2次やまと男女共同参画プランの進行管理 ・(仮称)第3次やまと男女共同参画プラン策定	
	事業費(千円)	200	3,600	200
	一般財源	200	3,600	200
特定財源	0	0	0	

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-1 互いに認め合う社会をつくる

めざす成果 7-1-3 地域の中で多文化共生が行われている

大和市に居住する外国人市民と日本人市民との間に活発な交流を通じた相互理解が進んでいます。また、国際理解のもと平和への意識が高まっています。

成果を計る 主な指標	国際交流が行われていると思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	22.3%	25.0%	30.0%
	外国人を支援するボランティア登録者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	297人	280人	300人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	51,100	53,800	52,100
	一般財源	51,000	53,700
特定財源	100	100	100
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-1-3-1 外国人にとって住 みよい環境をつくる	国際化協会支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	国際化推進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	国際化基金管理事務	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
7-1-3-2 大和市と海外都市 との都市間交流を 盛んにする	海外友好都市交流事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
7-1-3-3 平和に対する意識 を醸成する	平和都市推進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	平和意識啓発活動支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課

7-1-3-1 外国人にとって住みよい環境をつくる

[主要な事務事業]

事務事業名	国際化協会支援事業	文化スポーツ部 国際・男女共同参画課	
対 象	交付先：公益財団法人大和市国際化協会		
目 的	多文化共生の地域づくりを推進します。		
事業概要	国際化関連講座の開催、国際化を推進するリーダー育成、市民主体の国際交流への支援、外国語版情報誌等の発行、通訳派遣・翻訳業務など多文化共生の推進を行う（公財）大和市国際化協会の運営に対する補助を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・補助金の交付	・補助金の交付 ・国際化協会の移転	・補助金の交付
事業費（千円）	30,700	33,900	32,700
一般財源	30,700	33,900	32,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	国際化推進事業	文化スポーツ部 国際・男女共同参画課	
対 象	外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民		
目 的	日本語が母語ではない外国人市民の行政手続きへの支援及び情報提供等を行い、多文化共生を推進します。		
事業概要	通訳・翻訳業務を通じた多言語による情報提供を実施します。 NPO法人かながわ難民定住援助協会との協働事業として、つま読み書きの部屋を運営します。 「食」などを通し、広く市民の皆さんに外国文化への興味を持ってもらうため、やまと世界料理の屋台村を開催します。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	・外国語通訳や通訳・翻訳ボランティアの派遣 ・つま読み書きの部屋の運営（協働事業） ・やまと世界料理の屋台村の開催	同左	同左
事業費（千円）	13,700	13,800	13,800
一般財源	13,700	13,800	13,800
特定財源	0	0	0

7-1-3-2 大和市と海外都市との都市間交流を盛んにする

[主要な事務事業]

事務事業名	海外友好都市交流事業	文化スポーツ部 国際・男女共同参画課	
対 象	市民・外国の都市と交流している団体		
目 的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。		
事業概要	「やまと国際交流指針」に基づき、海外友好都市である光明市との国際交流を推進します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・国際交流活動の支援 (大和市の青少年団体が光明市を訪問。光明市の市民団体が大和市を訪問)	・国際交流活動の支援 (光明市の青少年団が大和市を訪問。大和市の市民団体が光明市を訪問)	・国際交流活動の支援 (大和市の青少年団体が光明市を訪問。光明市の市民団体が大和市を訪問)
事業費 (千円)	5,300	4,500	3,900
一般財源	5,300	4,500	3,900
特定財源	0	0	0

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-2 にぎわいのある地域をつくる

めざす成果 7-2-1

商店街や企業が活発に活動している

商店や企業に活気があり、活発に経済活動を展開しています。また、新たに事業を始める人が増えています。

成果を計る 主な指標	大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	66.5%	73.0%	75.0%
	市内商業者が商店会等に参加している割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	71.3%	77.0%	77.0%
	法人設立数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	275 件	317 件	320 件

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	1,196,000	1,164,000	1,195,000
一般財源	143,000	107,000	140,000
特定財源	1,053,000	1,057,000	1,055,000
担 当 部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-2-1-1 商業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する	大和商工会議所運営支援事業	市民経済部	産業活性課
	地域工業会連合会支援事業	市民経済部	産業活性課
	街路灯維持支援事業	市民経済部	産業活性課
	商店街共同(設備整備等)支援事業	市民経済部	産業活性課
	商店街共同(催事等)支援事業	市民経済部	産業活性課
	商業振興活性化事業	市民経済部	産業活性課
	商店街活性化モデル事業	市民経済部	産業活性課
	商工相談事業	市民経済部	産業活性課
	工業技術研修事業	市民経済部	産業活性課
	中小企業事業資金支援事業	市民経済部	産業活性課
	事業協同組合等設立指導事務	市民経済部	産業活性課
	大規模小売店舗立地対策事業	市民経済部	産業活性課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-2-1-1 商業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する	企業活動促進支援事業	市民経済部	産業活性課
	やまと産業フェア支援事業	市民経済部	産業活性課
	青少年創意くふう展事業	市民経済部	産業活性課
	さがみロボット産業特区促進支援事業	市民経済部	産業活性課
	うまいもの市開催事業	市民経済部	産業活性課
	起業家支援事業	市民経済部	産業活性課
	大和商工会議所移転支援事業(H28 終了)	市民経済部	産業活性課
7-2-1-2 効果的に経済活性化のための事業を展開できるようにする	工業実態調査事業	市民経済部	産業活性課

7-2-1-1 商業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する

[主要な事務事業]

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業		市民経済部 産業活性課	
対象	大和商工会議所			
目的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。			
事業概要	大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・運営費補助金の交付 ・融資事業財源の貸付	同左	同左	
事業費 (千円)	70,700	70,000	70,000	
一般財源	20,700	20,000	20,000	
特定財源	50,000	50,000	50,000	

事務事業名	商店街共同(催事等)支援事業		市民経済部 産業活性課	
対象	商店街の活性化を図るため、催事等イベントを実施する商店街団体			
目的	商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。			
事業概要	催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。			
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	・補助金の交付	同左	同左	
事業費 (千円)	1,800	1,300	1,300	
一般財源	1,800	1,300	1,300	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	商業振興活性化事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	商店街団体・市民活動団体		
目 的	商店街の活性化及び販売促進を図ります。		
事業概要	大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 事業、活動に対する助言、協力、支援	同左	・ 事業、活動に対する助言、協力、支援 ・ 商業戦略計画の改訂
事業費（千円）	200	300	3,800
一般財源	200	300	3,800
特定財源	0	0	0

事務事業名	中小企業事業資金支援事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	大和市内で事業を営む中小企業者等		
目 的	大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。		
事業概要	市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ 中小企業融資制度 ・ 利子補給制度	同左	同左
事業費（千円）	1,045,000	1,049,000	1,049,000
一般財源	45,000	49,000	49,000
特定財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業名	企業活動促進支援事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	市内中小企業者		
目 的	市内中小企業の販路拡大や販売促進を支援します。		
事業概要	<p>自社の製品等をPRするため、展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料（ブース代）や展示装飾等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>製造業者の販路拡大等を支援するため、県央ものづくり交流会を県央4市で開催します。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付 ・県央ものづくり交流会の開催 	同左	同左
事業費（千円）	2,300	3,800	34,000
一般財源	2,300	3,800	34,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等		
目 的	市内ロボット関連企業等への支援を行うことにより、生活支援ロボット関連産業の振興を図り、市内産業をより発展させていきます。		
事業概要	<p>生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等に補助金を交付します。</p> <p>生活支援ロボット普及啓発の展示会等を開催します。</p>		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究・開発費への補助金の交付 ・生活支援ロボットの普及啓発活動 	同左	同左
事業費（千円）	11,300	16,100	16,700
一般財源	7,800	9,300	12,000
特定財源	3,500	6,800	4,700

基本目標 **7** 市民の活力があふれるまち

個別目標 **7-2** にぎわいのある地域をつくる

めざす成果 **7-2-2** 市内で働く人が増え、生き生きと働いている

市内での求人が増え、働く意欲のある人に就業の機会が提供されています。また、市内の職場で働く人の就労環境が、安全で快適な状態に保たれています。

成果を計る 主な指標	市内事業所従業者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	78,221 人	79,000 人	80,000 人
	勤労者サービスセンターの加入者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	3,432 人	4,070 人	4,150 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	212,000	220,000	214,000
	一般財源	61,000	59,000
特定財源	151,000	161,000	158,000
担当部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-2-2-1 働く意欲のある人の就労支援を行う	若年者就労支援事業	市民経済部	産業活性課
	(一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	市民経済部	産業活性課
	障がい者雇用促進支援事業	市民経済部	産業活性課
7-2-2-2 市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える	産業人表彰式事業	市民経済部	産業活性課
	湘北建築高等職業訓練校支援事業	市民経済部	産業活性課
	勤労者教育講座事業	市民経済部	産業活性課
	中小企業退職金共済制度支援事業	市民経済部	産業活性課
	勤労者生活資金支援事業	市民経済部	産業活性課
	勤労者サービスセンター支援事業	市民経済部	産業活性課
	労働団体支援事業	市民経済部	産業活性課
勤労福祉会館運営事業	市民経済部	産業活性課	

7-2-2-1 働く意欲のある人の就労支援を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	若年者就労支援事業		市民経済部 産業活性課
対 象	未就労の若年者		
目 的	若年者の就職活動を支援します。		
事業概要	NPO法人に委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナーを実施します。 ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・ヤングキャリアカウンセリング、体験型セミナー、ハローワークと連携した就職支援事業の実施	同左	同左
事業費 (千円)	900	1,100	1,100
一般財源	900	1,100	1,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業		市民経済部 産業活性課
対 象	障がい者を雇用している市内事業所		
目 的	障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。		
事業概要	市内で1年以上継続して事業所を営んでいる中小企業で、市内の事業所に勤務する障がい者（従業員）を1年以上常用雇用している雇用主に対し、補助金（障がい者1人につき5万円、市外在住の障がい者については3万円）を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・障がい者を雇用している市内の事業所へ補助金を交付	同左	同左
事業費 (千円)	1,500	1,700	1,700
一般財源	1,500	1,700	1,700
特定財源	0	0	0

7-2-2-2 市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	勤労者生活資金支援事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	市内在住の勤労者		
目 的	勤労者の住宅取得や生活資金等の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。		
事業概要	勤労者が住宅の取得や生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・勤労者生活資金融資制度の実施	同左	同左
事業費 (千円)	152,000	151,000	150,100
一般財源	2,000	1,000	100
特定財源	150,000	150,000	150,000

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業	市民経済部 産業活性課	
対 象	大和市勤労者サービスセンター、中小企業の勤労者		
目 的	中小企業の勤労者に対し、福利厚生事業を提供し、福祉の向上と定着を図ります。		
事業概要	事業主に代わり、レクリエーションの斡旋や人間ドック受検奨励など各種福利厚生事業を提供している大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・大和市勤労者サービスセンターの運営に対して補助金を交付	同左	同左
事業費 (千円)	18,600	17,600	15,000
一般財源	18,600	17,600	15,000
特定財源	0	0	0

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-2 にぎわいのある地域をつくる

めざす成果 7-2-3 地域農産物の消費が安定的に行われている

市内の農業生産が維持され、消費者と直結した地産地消のしくみが整っています。

成果を計る 主な指標	直売所などで販売する農家数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	146 軒	146 軒	146 軒
	朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	197 回	200 回	200 回

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	
	7,500	8,100	7,000	
	一般財源	7,100	7,700	6,600
	特定財源	400	400	400
担 当 部	環境農政部、農業委員会事務局			

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-2-3-1 地域農産物を消費 しやすい環境を整 える	農産物消費拡大推進事業	環境農政部	農政課
	やまと産業フェア支援事業（農業）	環境農政部	農政課
	市民朝霧市支援事業	環境農政部	農政課
7-2-3-2 市内農家が安全で 良質な農産物を生 産できる環境を整 える	農業生産嘱託員事業	環境農政部	農政課
	農業生産研究育成事業	環境農政部	農政課
	農業団体活動支援事業	環境農政部	農政課
	畜産育成対策事業	環境農政部	農政課
	農業近代化等支援事業	環境農政部	農政課
	農業振興基金管理事業	環境農政部	農政課
	援農サポーター事業	環境農政部	農政課
	農業就業改善推進事業	農業委員会事務局	
	農業者年金補完事業	農業委員会事務局	

7-2-3-1 地域農産物を消費しやすい環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	農産物消費拡大推進事業	環境農政部 農政課	
対 象	市民		
目 的	地場農産物の消費拡大を推進します。		
事業概要	消費者や農家などで構成する団体への事業委託により、地場農産物のPRを行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・米作文及び大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・収穫物活用体験料理教室の開催 ・親子農業見学会の開催 ・地場農産物の広報活動 	同左	同左
事業費 (千円)	500	500	500
一般財源	500	500	500
特定財源	0	0	0

事務事業名	市民朝霧市支援事業	環境農政部 農政課	
対 象	市民 (交付先: 大和市民朝霧市推進委員会)		
目 的	新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。		
事業概要	朝霧市、夕やけ市、おさんぼマートの事業実施について補助金を交付します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霧市、夕やけ市、おさんぼマートの実施に対する補助金の交付 	同左	同左
事業費 (千円)	600	600	600
一般財源	600	600	600
特定財源	0	0	0

7-2-3-2 市内農家が安全で良質な農産物を生産できる環境を整える

[主要な事務事業]

事務事業名	農業近代化等支援事業	環境農政部 農政課	
対 象	農家、農業団体、市内4水利組合		
目 的	農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図ります。		
事業概要	農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対する補助金の交付 ・ 農業設備整備の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対する補助金の交付 ・ 揚水設備の改修補助 	同左
事業費 (千円)	2,600	3,200	2,000
一般財源	2,500	3,100	1,900
特定財源	100	100	100

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-2 にぎわいのある地域をつくる

めざす成果 **7-2-4**

「大和」に多くの人を訪れている

大和市の魅力をアピールすることで多くの人を呼び込み、活発に交流が行われています。

成果を計る 主な指標	観光イベント・施設の総来場者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	1,502,828 人	1,530,000 人	1,540,000 人
	フィルムコミッションで対応した撮影件数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	45 件	66 件	72 件

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	40,300	36,500	38,500
	一般財源	40,200	36,400
特定財源	100	100	100
担 当 部	文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-2-4-1 大和の魅力をアピ ールし、市内外の 人との交流を活発 にする	大和市民まつり支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課
	イベント観光協会支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課
	観光促進支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課

7-2-4-1 大和の魅力をアピールし、市内外の人との交流を活発にする

[主要な事務事業]

事務事業名	イベント観光協会支援事業		文化スポーツ部 イベント観光課
対 象	大和市イベント観光協会		
目 的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。		
事業概要	大和市イベント観光協会に対し事業運営のために補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・大和市イベント観光協会の運営に対して補助金を交付	同左	同左
事業費 (千円)	23,200	20,500	20,000
一般財源	23,200	20,500	20,000
特定財源	0	0	0

事務事業名	観光促進支援事業		文化スポーツ部 イベント観光課
対 象	地域住民団体が主催する市内観光イベント等		
目 的	市内で行われるイベントの支援を行い、交流人口の増加を図ります。		
事業概要	市内で行われる観光イベントの主催者に対して、観光促進事業等補助金を交付します。 実行委員会への参画や開催当日の協力、イベントを広報やまともや市ホームページで紹介するなど、事業の運営に対し支援を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・観光イベントに対する補助金の交付 ・ホームページなどによる観光イベントの紹介	同左	同左
事業費 (千円)	5,500	4,500	7,200
一般財源	5,400	4,400	7,100
特定財源	100	100	100

基本目標

7

市民の活力があふれるまち

個別目標

7-3

地域活動・市民活動を活発にする

めざす成果 7-3-1

地域の活動が活発に行われている

地域の中で住民同士が活発に交流し、様々な活動に取り組んでいます。

成果を計る 主な指標	地域活動に参加している市民等の割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	24.3%	31.0%	33.0%
	自治会への加入世帯割合		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	67.4%	72.7%	73.7%
	コミュニティセンターの利用者数		
	現状値 (H28・2016)	中間目標値 (H28・2016)	目標値 (H30・2018)
	341,844 人	359,000 人	366,000 人

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	247,000	445,000	364,000
	一般財源	187,000	207,000
特定財源	60,000	238,000	167,000
担 当 部	市民経済部、文化スポーツ部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-3-1-1 自治会などの地域 組織の充実、活性 化を図る	自治会活動支援事業	市民経済部	生活あんしん課
	自治会活動推進事業	市民経済部	生活あんしん課
	自治会館建設支援事業	市民経済部	生活あんしん課
	コミュニティセンター施設整備事業	市民経済部	生活あんしん課
	コミュニティセンター管理運営事業 (仮称)市民交流センター改修事業(北館)	市民経済部 文化スポーツ部	生活あんしん課 図書・学び交流課

7-3-1-1 自治会などの地域組織の充実、活性化を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	自治会活動支援事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	全自治会及び自治会員 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）		
目 的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。		
事業概要	大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 自治会館の賃借料や自治会で管理する掲示板の新設、修繕等に係る費用に対する補助など、自治会活動の支援を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治連事務局職員の人件費の一部を補助 ・自治会館の賃借料の一部を補助 ・自治会で管理する掲示板の新設、修繕を補助 	同左	同左
事業費（千円）	21,700	19,800	22,200
一般財源	19,200	19,800	19,700
特定財源	2,500	0	2,500

事務事業名	自治会活動推進事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	全自治会及び自治会員 委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）		
目 的	自治会活動を活発にします。		
事業概要	配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、市と自治会の役割分担を明確にしていきます。 自治連定例会等を通じて、情報交換を行います。		
主要な取り組み	2016（H28）年度	2017（H29）年度	2018（H30）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治連への事務委託 	同左	同左
事業費（千円）	38,100	38,900	38,900
一般財源	38,100	38,900	38,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業	市民経済部 生活あんしん課	
対 象	各コミュニティセンター管理運営委員会		
目 的	市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。		
事業概要	市内に20館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により、施設維持管理及び事業を実施します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	・指定管理者制度による管理運営 ・土地賃借料	同左	同左
事業費 (千円)	118,000	122,000	122,100
一般財源	106,000	110,000	110,100
特定財源	12,000	12,000	12,000

事務事業名	(仮称)市民交流センター改修事業(北館)	文化スポーツ部 図書・学び交流課	
対 象	生涯学習センター (旧施設) 北館		
目 的	生涯学習センターが文化創造拠点へ移転した後に、北館を改修し、活用を図ります。		
事業概要	生涯学習センター (旧施設) 北館の改修工事を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	—	・改修工事	—
事業費 (千円)	0	200,000	0
一般財源	0	13,000	0
特定財源	0	187,000	0

基本目標

7 市民の活力があふれるまち

個別目標

7-3 地域活動・市民活動を活発にする

めざす成果 **7-3-2** 公共を担う市民や事業者が増えている

行政との役割分担のもとに、協働事業などの公共的な活動に取り組む市民や事業者が増えています。

成果を計る 主な指標	NPO法人数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	70 団体	87 団体	97 団体
	市民活動センター利用登録団体数		
	現状値(H28・2016)	中間目標値(H28・2016)	目標値(H30・2018)
	286 団体	240 団体	264 団体

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	9,900	10,100	10,100
	一般財源	8,700	8,900
特定財源	1,200	1,200	1,200
担当部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
7-3-2-1 誰もが市民活動に 参加しやすい環境 をつくる	市民活動センター管理運営事業	市民経済部	市民活動課
7-3-2-2 市民の主体的な市 民活動を支援する	市民活動支援事業	市民経済部	市民活動課
	市民活動推進事業	市民経済部	市民活動課
	新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	市民経済部	市民活動課

7-3-2-1 誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる

[主要な事務事業]

事務事業名	市民活動センター管理運営事業	市民経済部 市民活動課	
対 象	市民活動を行っている人、市民活動に興味のある人		
目 的	社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。		
事業概要	市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 NPO団体へ助言、コーディネートを行います。 市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体との協働による管理運営 ・NPO団体への助言及びコーディネートの実施 ・市民活動に関する情報の提供 	同左	同左
事業費 (千円)	6,500	6,500	6,500
一般財源	6,500	6,500	6,500
特定財源	0	0	0

7-3-2-2 市民の主体的な市民活動を支援する

[主要な事務事業]

事務事業名	市民活動推進事業	市民経済部 市民活動課	
対 象	市民全体、市職員		
目 的	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。		
事業概要	協働事業提案を募集し、推進していきます。 市民が安心して市民活動（地域活動やボランティア活動など）に参加・従事できるよう、活動中において偶然発生した事故について補償します。		
主要な取り組み	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業等提案制度の実施 ・新しい公共を支える市民活動補償制度（ボランティア保険）の運用 	同左	同左
事業費 (千円)	1,900	2,200	2,200
一般財源	1,900	2,200	2,200
特定財源	0	0	0

(2) 目標の実現に向けて

方針 1 分かりやすい行政経営

1-1 相互理解に基づく行政経営

- ・身近な市政情報について、様々な媒体を用いて積極的に発信し、市民との共有化を図ります。また、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- ・個人情報については、保護を徹底しながら、きめ細かい行政サービスを提供するための利用も図っていきます。
- ・開かれた市政の推進に向け、これまで以上に、多くの市民の意見を聴く機会を設けるとともに、市民の代表である議会とも意見交換を行います。
- ・市政への市民参画を進めるとともに、協働事業を推進しながら、市民目線のまちづくりを進めます。
- ・公共的なサービスの提供にあたっては、行政による公助はもとより、平常時、災害時いずれの場面においても共助の取り組みを進めていきます。また、サービスの新たな担い手として活動するNPO法人など市民団体との連携を一層推進します。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 1-1 相互理解に基づく 行政経営	「市長が語る大和市」開催事業	市長室	秘書総務課
	表彰事務	市長室	秘書総務課
	広報やまと発行事業	市長室	広報広聴課
	市政等PR事業	市長室	広報広聴課
	広聴活動事業	市長室	広報広聴課
	自治基本条例普及推進事業	政策部	政策総務課
	市民参加推進事業	政策部	政策総務課
	議会対応事務	政策部	総合政策課
	ITサービス運用管理事業	政策部	情報政策課
	統計調査事業	総務部	総務課
	不用紙処理事務	総務部	総務課
	個人情報保護事業	総務部	総務課
	郵便物管理事務	総務部	総務課
	庁内印刷事業	総務部	総務課
	行政文書保存事業	総務部	総務課
情報公開推進事業	総務部	総務課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 1-1 相互理解に基づく 行政経営	議会情報の提供及び意見収集事業	議会事務局	
	調査研究機能充実事務	議会事務局	
	本会議及び委員会等の議会運営補助事務	議会事務局	
	正副議長・議員庶務事務	議会事務局	
	政務活動費交付金	議会事務局	
	選挙管理システム維持管理事務	選挙管理委員会事務局	
	選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局	
	明るい選挙推進支援事業	選挙管理委員会事務局	
	県議会議員・知事選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局	
	市議会議員・市長選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局	
	参議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局	
	衆議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局	
	選挙人名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局	
	住民投票資格者名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局	

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	291,000	226,000	355,000
一般財源	224,000	217,000	246,000
特定財源	67,000	9,000	109,000
担 当 部	市長室、政策部、総務部、議会事務局、選挙管理委員会事務局		

- ・市民ニーズに的確に応えるために、目指すべき目標を明確にし、必要となる施策や事務事業を計画的に推進します。
- ・また、行政活動の結果について、客観的な評価を行いながら、新たな改善改革へつなげていく、継続的なマネジメントサイクルを推進します。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 1-2	健康都市推進事業	政策部	政策総務課
目標設定による行政 経営	総合計画策定事務	政策部	総合政策課
	総合計画進行管理事業	政策部	総合政策課
	実施計画策定・進行管理事業	政策部	総合政策課
	行政評価実施事業	政策部	総合政策課
	市民討議会運営事業	政策部	総合政策課
	庁議運営調整事務	政策部	総合政策課
	総合教育会議運営事務	政策部	総合政策課
	条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務	総務部	総務課

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	7,600	8,900	8,700
一般財源	7,600	8,700	8,500
特定財源	0	200	200
担 当 部	政策部、総務部		

- ・市民にとって必要不可欠な事業を着実に実施できるよう、持続可能な財政運営に取り組みます。
- ・適正な課税はもとより、収納率の向上と受益者負担の適正化を図るとともに、新たな自主財源の確保について引き続き検討していきます。また、権限や事務の移譲に合わせた財源移譲についても国へ求めていきます。
- ・事業の選択と集中を基本としつつ、経費の精査を進め、可能な限り歳出抑制を図ります。
- ・予算や決算、市が保有する財産の状況など、財政情報を分かりやすく公開することによって説明責任を果たしていきます。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 2-1 健全な財政運営	自主財源強化推進事業	政策部	政策総務課
	新規施策推進基金管理事務	政策部	政策総務課
	財務会計システム維持管理事務	政策部	財政課
	予算編成事務	政策部	財政課
	市債利子管理事務	政策部	財政課
	地方債借入事務	政策部	財政課
	地方債償還基金管理事務	政策部	財政課
	補助金申請事務	政策部	財政課
	交付金算定事務	政策部	財政課
	一時借入金利子管理事務	政策部	財政課
	国県等調査事務	政策部	財政課
	財政調整基金管理事務	政策部	財政課
	退職手当引当基金管理事務	政策部	財政課
	まちづくり基金管理事務	政策部	財政課
	公債管理基金管理事務	政策部	財政課
	公共土木施設等復旧事業	政策部	財政課
	施策の成果作成事務	政策部	財政課
	地方財政状況調査事務	政策部	財政課
	財政状況等情報公開事務	政策部	財政課
	新公会計制度財務書類作成事務	政策部	財政課
健全化判断比率算定事務	政策部	財政課	
住民参加型市場公募債発行・管理事業	政策部	財政課	

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 2-1 健全な財政運営	工事等検査事務	総務部	契約検査課
	会計検査事務	総務部	契約検査課
	税制管理事務	総務部	収納課
	固定資産評価審査事務	総務部	収納課
	収納済市税等整理事務	総務部	収納課
	収納サービス向上推進事業	総務部	収納課
	滞納整理・処分事務	総務部	収納課
	軽自動車税の賦課事務	総務部	市民税課
	市たばこ税の賦課事務	総務部	市民税課
	大和市たばこ販売協議会支援事業	総務部	市民税課
	個人市民税の賦課事務	総務部	市民税課
	法人市民税の賦課事務	総務部	市民税課
	eLTAX(地方税ポータルシステム)運用事業	総務部	市民税課
	固定資産(土地)評価事務	総務部	資産税課
	固定資産(家屋)評価事務	総務部	資産税課
	固定資産(償却資産)評価事務	総務部	資産税課
	固定資産税賦課事務	総務部	資産税課
	出納事務	会計課	
	公金管理運用事務	会計課	
	定期監査事務	監査事務局	
	例月出納検査事務	監査事務局	
	決算審査事務	監査事務局	
	財政援助団体等監査事務	監査事務局	
	住民監査請求事務	監査事務局	
	工事監査事務	監査事務局	
	健全化判断比率審査事務	監査事務局	

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	3,604,000	4,111,000	4,106,000
一般財源	3,323,000	3,821,000	3,736,000
特定財源	281,000	290,000	370,000
担 当 部	政策部、総務部、会計課、監査事務局		

- ・効率的に業務を行うため、目標体系に沿ったスリムで機能的な組織を構築するとともに、部門間の横断的な連携を図ります。また、業務量に応じた職員数の適正化に努めます。
- ・専門知識やノウハウを有する民間事業者へのアウトソーシングを推進します。
- ・災害発生時などにおいても、必要となる行政サービスを速やかに提供できるよう業務継続体制の確立を図ります。
- ・情報通信技術の効果的な活用により、市民にとって利便性の高いサービスの提供や行政事務の効率化を図ります。
- ・本市と同規模の自治体や近隣市などとの一層の連携に取り組み、共通する課題の解決や広域的な施策の推進を図ります。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 2-2 機能的な組織づくり	地方分権推進事業	政策部	政策総務課
	広域行政推進事業	政策部	総合政策課
	国・県要望事業	政策部	総合政策課
	包括連携事業	政策部	総合政策課
	組織見直し・定数管理事務	政策部	行政改革推進課
	行政改革推進事業	政策部	行政改革推進課
	財団法人等の改革事務	政策部	行政改革推進課
	基幹システム運用管理事務	政策部	情報政策課
	ITネットワーク運用管理事業	政策部	情報政策課
	IT推進事業	政策部	情報政策課
	訴訟・法律相談事務	総務部	総務課
	例規改正事務	総務部	総務課
	行政不服審査事務	総務部	総務課
	職員採用事務	総務部	人財課
	臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	総務部	人財課
	市税諸証明発行窓口事務	総務部	資産税課

個別方針 2-2 機能的な組織づくり	フロア案内事業	市民経済部	市民課
	戸籍住民基本台帳等各種届出事務	市民経済部	市民課
	戸籍システム維持管理事務	市民経済部	市民課
	諸証明交付事務	市民経済部	市民課
	自動車臨時運行許可事務	市民経済部	市民課
	個人番号カード等交付関連事務	市民経済部	市民課
	中央林間分室新設事業	市民経済部	市民課
	行政監査事務	監査事務局	

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	1,050,000	1,081,000	800,000
一般財源	854,000	960,000	693,000
特定財源	196,000	121,000	107,000
担 当 部	政策部、総務部、市民経済部、監査事務局		

2-3 公共施設・公有資産の適正管理

- ・公共施設については、計画的な改修、修繕などを行いながら、長寿命化を図ります。また、指定管理者制度の活用などにより、利便性の向上にも十分配慮した効率的な管理を進めます。
- ・公有資産については、貸し付けや売却などを含め、資産全体の最適化を図り、効率的、効果的な運用に努めます。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 2-3 公共施設・公有資産 の適正管理	マスコットキャラクター管理・啓発事業	政策部	総合政策課
	庁用備品等の整備及び管理事務	政策部	行政改革推進課
	公払法に基づく買収協議に係る事業	政策部	財政課
	土地価格評価に関する事務	政策部	財政課
	土地開発公社連携事務	政策部	財政課
	行政境界管理事務	総務部	総務課
	入札・契約事務	総務部	契約検査課
	庁用共通帳票類印刷・管理事務	総務部	契約検査課
	市庁舎維持管理事業	総務部	管財課
	市庁舎施設大規模改修事業	総務部	管財課
	普通財産管理運用事業	総務部	管財課
	市有建築物火災共済事業	総務部	管財課
	庁用自動車維持管理事務	総務部	管財課
	庁用自動車配車・運行事務	総務部	管財課
	保全計画運営事務	総務部	公共建築課
	営繕業務受託事務	総務部	公共建築課
	電気保安施設管理事務	総務部	公共建築課
(仮称)市民交流センター施設維持管理事業	こども部	こども・青少年課	

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	504,000	562,000	1,018,000
一般財源	491,000	488,000	417,000
特定財源	13,000	74,000	601,000
担 当 部	政策部、総務部、文化スポーツ部		

3-1 職員の能力向上

- ・ 様々な市民ニーズへの確かつ迅速に対応できるよう、専門知識や企画力、実行力のある職員を育成します。また、職員による新たな施策や業務改善への提案などを推進します。
- ・ 法令の遵守、社会的規範の尊重など公務員として必要な倫理意識の徹底を図り、職員としての信頼を高めます。
- ・ 職員一人ひとりが自己の能力を高めることのできるよう、外部研修機関への派遣やより実践的な職場内研修など様々な研修の充実に取り組み、職員育成マネジメントを確立します。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 3-1 職員の能力向上	秘書事務	市長室	秘書総務課
	調査事務	市長室	秘書総務課
	リアルタイム政策情報システム管理事務	政策部	総合政策課
	職員提案事業	政策部	行政改革推進課
	参考図書管理事務	総務部	総務課
	一般研修事業	総務部	人財課
	特別研修等事業(再配当)	総務部	人財課
	服務規律確保に関する事務	総務部	人財課
	職員自己啓発支援事業	総務部	人財課
	職員健康管理事務	総務部	人財課
	共済組合事務	総務部	人財課
	職員互助会支援事務	総務部	人財課
	給与支給事務	総務部	人財課
	特定事業主行動計画関係事業	総務部	人財課
	労務事務	総務部	人財課
	人事給与システム維持管理事務	総務部	人財課
	被服貸与事務	総務部	人財課
	公務災害補償事務	総務部	人財課
	職員安全運転啓発事務	総務部	管財課
公平委員会運営事務	公平委員会事務局		
部内・課内庶務事務	全ての部課		

計画事業費 (千円)	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
	271,000	191,000	191,000
一般財源	269,000	189,000	189,000
特定財源	2,000	2,000	2,000
担当部	市長室、政策部、総務部、公平委員会事務局、全ての部課（庶務事務）		

3-2 職員の意欲を高める職員配置

- ・ 個々の職員の適性と能力に応じて適材適所の職員配置を行い、また、民間企業での経験や専門知識を有する者などについても積極的な採用を進め、組織の活性化を図ります。
- ・ 職員が意欲的に仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮することができるよう、公平性や客観性の高い人事評価システムを適切に運用します。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
個別方針 3-2 職員の意欲を高める 職員配置	人事評価・配置事務	総務部	人財課
	人事施策の再構築事務	総務部	人財課

◆特別会計と施策との関係

・特別会計で実施する事業と総合計画の施策体系との関係を整理したものです。

めざす成果	会計名	国民健康 保険事業	下水道 事業	渋谷土地 区画整理 事業	介護保険 事業	後期高齢 者医療 事業	病院事業 会計
1-2-2 市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている							○
1-3-1 高齢者が生き生きと暮らしている					○		
1-3-2 必要な介護サービスの支援を受けられる					○		
1-4-2 社会保障のしくみが安定的に維持されている	○					○	
3-1-3 都市の防災機能が充実している			○				
4-2-1 河川の水質が保たれている			○				
5-1-1 市街地の整備が計画的に進んでいる			○	○			

5. 第8次総合計画実施計画における事務事業一覧

事務事業名の左側に○印が付いている事業については、主要事業として、取り組み内容や概算事業費等を掲載しています。

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課	
1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち	1-1 心身の健康を維持・増進する	1-1-1 市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる	1-1-1-1 市民の間での健康づくり活動を活発にする	○健康づくり普及啓発事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○健康相談・教育事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○食育推進事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○大和市健康ポイント事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○歩く健康づくり事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○成人歯科健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
		1-1-1-2 自らの健康状態を把握できる環境を整える	○女性の健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課		
			○健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課		
			○親子de健康診査事業	健康福祉部	健康づくり推進課		
			○障害者歯科健診事業	健康福祉部	障がい福祉課		
			1-1-2 心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	1-1-2-1 衛生的で感染症の少ない生活環境を確保する	○感染症予防事業	健康福祉部	健康づくり推進課
					○狂犬病予防事業	健康福祉部	健康づくり推進課
	○公衆衛生支援事業	健康福祉部			健康づくり推進課		
	○食品衛生管理支援事業	健康福祉部			健康づくり推進課		
	○専用水道等衛生対策事業	環境農政部			生活環境保全課		
	○公衆便所管理運営事業	環境農政部			施設課		
	1-1-2-2 心の健康の保持を図る	○がん患者等支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課			
		○自殺対策事業	健康福祉部	障がい福祉課			
	1-2 いつでも必要な医療が受けられる	1-2-1 いざというときに診療を受けられる	1-2-1-1 常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える	○休日夜間急患診療所運営事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○夜間診療所運営支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○休日歯科診療所運営支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○地域医療センター管理運営事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○産科医等確保支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○救急医療情報活用事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○外国籍市民救急医療対策支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○保健医療団体活動支援事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○献血推進事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
○市立病院運営事業				市立病院			
1-2-2 市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている		1-2-2-1 二次医療機関としての市立病院の診療体制を確立する					
1-3 高齢者や障がい者への支援を充実する		1-3-1 高齢者が生き生きと暮らしている	1-3-1-1 高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいづくりの場を提供する	○生きがい対応型デイサービス事業	健康福祉部	健康づくり推進課	
				○高齢者福祉農園事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○のぞく大学事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○老人福祉センター運営事業	健康福祉部	高齢福祉課	
	○老人クラブ育成支援事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○高齢者生きがい活動推進事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○シルバー人材センター支援事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○高齢者入浴サービス事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○福寿手帳(カード)交付事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○まごころ地域福祉センター運営事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○地域の相談所・居場所運営事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	○敬老祝品等支給事業			健康福祉部	高齢福祉課		
	1-3-1-2 高齢者にとって安心できる生活環境を整える			○高齢者保健福祉計画運営管理事務	健康福祉部	高齢福祉課	
				○高齢者見守り事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○在宅介護支援センター事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○包括的支援事業(介護)	健康福祉部	高齢福祉課	
				○地域支援任意事業(高齢福祉関連)(介護)	健康福祉部	高齢福祉課	
				○一般介護予防事業(介護)	健康福祉部	高齢福祉課	
	1-3-2 必要な介護サービスの支援が受けられる	1-3-2-1 利用者の視点に立った良質なサービスを提供する	1-3-2-1 介護予防・生活支援サービス事業(高齢福祉関連)(介護)	○はりきゅう・マッサージ治療費助成事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○老人福祉施設運営支援事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○施設入所等措置事業	健康福祉部	高齢福祉課	
				○短期入所事業(高齢者)	健康福祉部	高齢福祉課	
				○高齢者・保健サービス審議会運営事業	健康福祉部	高齢福祉課	
○在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業				健康福祉部	高齢福祉課		
○養護老人ホーム大規模改修支援事業				健康福祉部	高齢福祉課		
○はいかい高齢者個人賠償責任保険事業				健康福祉部	高齢福祉課		
○介護保険事業者指定・指導等事務(介護)				健康福祉部	介護保険課		
○老人福祉施設建設等支援事業				健康福祉部	介護保険課		
○老人福祉施設建設費償還支援事業				健康福祉部	介護保険課		
○地域支援任意事業(介護給付関連)(介護)				健康福祉部	介護保険課		
○介護保険利用者負担対策支援事業				健康福祉部	介護保険課		
○介護ロボット導入支援事業				健康福祉部	介護保険課		
1-3-2-2 介護保険制度の安定的な運営を維持する				○要介護認定事業(介護)	健康福祉部	介護保険課	
	○資格管理事業(介護)	健康福祉部	介護保険課				
	○保険給付事業(介護)	健康福祉部	介護保険課				
	○介護保険給付準備基金管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課				

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課			
		1-3-3 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている	1-3-3-1 地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する	保険料賦課徴収事業(介護)	健康福祉部	介護保険課			
				○ 介護保険運営管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課			
				趣旨普及事業(介護)	健康福祉部	介護保険課			
				償還金管理事務(介護)	健康福祉部	介護保険課			
				○ 障がい者福祉計画策定・進捗管理事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				コミュニケーション支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				○ 障がい者相談支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				精神障がい者相談(訪問)普及啓発事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				障害者総合支援法市審査会運営事務	健康福祉部	障がい福祉課			
				地域福祉権利擁護支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				ホームヘルプ事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				地域生活援助事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				○ 移動制約者移送サービス事業(協働事業)	健康福祉部	障がい福祉課			
				短期入所事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				日常生活用具給付事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				在宅重度障がい者サポート事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				補装具費支給事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				通所訓練費支給事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				障がい者社会参加促進事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				障害者団体等支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				○ 障がい者地域作業所等運営支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				松風園運営事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				障害者自立支援センター運営事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				施設通所事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				施設入所事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				移動支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				障がい福祉施設建設費償還支援事業	健康福祉部	障がい福祉課			
				1-3-3-2 経済的に安定した生活を送ることができるようにする			市障害者福祉手当支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
							特別障害者手当等支給事業	健康福祉部	障がい福祉課
							自立支援医療等給付事業	健康福祉部	障がい福祉課
							心身障害者医療費助成事業	健康福祉部	障がい福祉課
				1-4 助け合う福祉のしくみづくりを推進する	1-4-1 お互いに助け合う地域の関係ができていく	1-4-1-1 地域の中での福祉活動を活発にする	○ 民生委員児童委員活動支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							○ 社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							保護観察制度支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							大和市社会を明るくする運動推進支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							大和市福祉推進委員会支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							大和市更生保護女性会事務局事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							福祉有償運送支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							ホール運営事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							保健福祉基金管理事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							○ 地域福祉計画推進事業	健康福祉部	健康福祉総務課
							社会福祉審議会運営事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							保健福祉センター施設維持管理事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							社会福祉法人認可等事務	健康福祉部	健康福祉総務課
							墓地等経営許可事業	健康福祉部	健康づくり推進課
							広域大和斎場組合負担事務	健康福祉部	健康づくり推進課
							1-4-1-3 戦争被害者や災害の被災者などへの福祉を増進する		
			戦争被害者団体支援事業				健康福祉部	健康福祉総務課	
			戦没者追悼式開催事業				健康福祉部	健康福祉総務課	
			日本赤十字社大和市地区連携事業				健康福祉部	健康福祉総務課	
1-4-2 社会保障のしくみが安定的に維持されている	1-4-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する	1-4-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する	国保組合支援事業				市民経済部	保険年金課	
			被保険者資格管理事業(国保)				市民経済部	保険年金課	
			国民健康保険団体連合会負担事務(国保)				市民経済部	保険年金課	
			○ 賦課徴収事業(国保)				市民経済部	保険年金課	
			収納率向上対策事業(国保)				市民経済部	保険年金課	
			事業運営適正化事業(国保)				市民経済部	保険年金課	
			国民健康保険制度PR事業(国保)				市民経済部	保険年金課	
			老人保健医療費等拠出事務(国保)				市民経済部	保険年金課	
			介護保険事業保険者納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			高額医療費共同事業医療費拠出事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			保健衛生普及事業(国保)	市民経済部	保険年金課				
			人間ドック助成事業(国保)	市民経済部	保険年金課				
			診療報酬等支払準備基金管理事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			直営診療施設動定線出金(国保)	市民経済部	保険年金課				
			その他共同事業拠出事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			出産育児一時金支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課				
			老人保健事務費保険者負担経費(国保)	市民経済部	保険年金課				
			葬祭費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課				
			保険給付事業(国保)	市民経済部	保険年金課				
			後期高齢者支援金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			後期高齢者関係事務費拠出金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			前期高齢者関係事務費拠出金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課				
			前期高齢者納付金納付事務(国保)	市民経済部	保険年金課				

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
				療養給付費等負担金返還事務(国保)	市民経済部	保険年金課
				療養給付費等交付金返還事務(国保)	市民経済部	保険年金課
				一般被保険者高額介護合算療養費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
				退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業(国保)	市民経済部	保険年金課
				老人保健医療事務	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療制度運営管理事務(後期)	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療保険料徴収事業(後期)	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療広域連合納付金事務(後期)	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療広域連合負担金事務	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者健康診査事業	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者人間ドック助成事業	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療保険料還付金(後期)	市民経済部	保険年金課
				後期高齢者医療保険料還付加算金(後期)	市民経済部	保険年金課
				○ 特定健康診査事業(国保)	市民経済部	保険年金課
				○ 特定保健指導事業(医療機関)(国保)	市民経済部	保険年金課
				特定保健指導事業(市保健師等分)	健康福祉部	健康づくり推進課
			1-4-2-2 国民年金制度を安定的に運営する	国民年金事務	市民経済部	保険年金課
			1-4-2-3 生活保護制度などを安定的に運営する	中国残留邦人等支援事業	健康福祉部	健康福祉総務課
				○ 生活保護事業	健康福祉部	生活援護課
				行旅病人及び死亡人取扱等事務	健康福祉部	生活援護課
				無縁納骨堂維持管理事業	健康福祉部	生活援護課
				生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	生活援護課
2	2-1 子どもが生き生きと育つまち	2-1-1 子どもの心身の健康が保たれている	2-1-1-1 保護者が子どもを健康に育てることができるようにする	○ 予防接種事業	健康福祉部	健康づくり推進課
				○ 妊婦健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
				○ 母子保健相談指導事業	こども部	すくすく子育て課
				妊産婦・新生児等訪問事業	こども部	すくすく子育て課
				○ 4ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
				8ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
				1歳6ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
				3歳6ヶ月児健康診査事業	こども部	すくすく子育て課
				経過検診事業	こども部	すくすく子育て課
				○ 低体重児育児支援事業	こども部	すくすく子育て課
			2-1-1-2 子どもが健康的な生活行動や習慣を身につけられるようにする	○ 保育所給食事業(市立保育所)	こども部	ほいく課
				永久歯萌出期歯科保健支援事業	こども部	すくすく子育て課
				就学時健康診断事業	教育部	保健給食課
				児童健康管理事業	教育部	保健給食課
				生徒健康管理事業	教育部	保健給食課
				健康管理協力団体支援事業	教育部	保健給食課
				○ 学校給食食育推進事業	教育部	保健給食課
				○ 給食共同調理場施設維持管理事務	教育部	保健給食課
				受入校施設維持管理事務	教育部	保健給食課
				単独調理校施設維持管理事務	教育部	保健給食課
				○ 学校給食設備整備事業	教育部	保健給食課
				学校給食施設大規模改修事業	教育部	保健給食課
				学校給食管理運営事業	教育部	保健給食課
				給食用消耗品購入事務(学校配当)	教育部	保健給食課
				受入校運営事業	教育部	保健給食課
				○ 北部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
				○ 中部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
				○ 南部学校給食共同調理場運営事業	教育部	保健給食課
				○ 単独調理校運営事業	教育部	保健給食課
				給食費管理事務	教育部	保健給食課
		2-1-2 子どもの人権と安全な生活環境が守られている	2-1-2-2 子どもが非行や犯罪に関わらないよう未然防止策を講じる	○ 青少年相談・街頭補導事業	教育部	青少年相談室
				青少年相談員連絡協議会支援事業	教育部	青少年相談室
				○ 児童生徒安全対策事業	教育部	指導室
			2-1-2-3 子どもが交通事故にあわないよう安全対策を講じる	通学路指定・補修要望事務	教育部	学校教育課
	2-2 子どもの生きる力を育む	2-2-1 子どもが夢や目標を持って学んでいる	2-2-1-1 子どもが自ら考え、主体的に学習に取り組めるようにする	市立小中学校創立記念行事支援事業(H28終了)	教育部	学校教育課
				○ 人権教育推進事業	教育部	指導室
				小学校行事等支援事業	教育部	指導室
				中学校行事等支援事業	教育部	指導室
				○ 中学校部活動等支援事業	教育部	指導室
				教育研究支援事業	教育部	指導室
				教職員研修実施事業	教育部	指導室
				○ 小学校図書館教育推進事業	教育部	指導室
				○ 中学校図書館教育推進事業	教育部	指導室
				教育に関する調査研究・研修事業	教育部	教育研究所

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課				
		2-2-1-2 学校と地域が一体となつて教育内容の充実を図る		○ 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	こども部	こども・青少年課				
				小学校児童活動等運営事業	教育部	学校教育課				
				中学校生徒活動等運営事業	教育部	学校教育課				
				○ 学力向上対策推進事業	教育部	指導室				
				○ 小学校地域教育力活用推進事業	教育部	指導室				
				○ 中学校地域教育力活用推進事業	教育部	指導室				
				大和市学校教育基本計画進行管理事業	教育部	教育研究所				
				○ いじめ・不登校等対策事業	教育部	指導室				
				○ 不登校児童生徒援助事業	教育部	青少年相談室				
		2-2-2 不登校やいじめの問題が少なくなっている	2-2-2-1 いじめの撲滅、不登校児童生徒の減少を図る							
		2-2-3 子どもが個性・能力にあった教育を受けている	2-2-3-1 児童生徒が学習内容を確実に理解できる環境を整備する		児童生徒学籍管理事務	教育部	学校教育課			
					通学区域設定・変更事務	教育部	学校教育課			
					小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	教育部	学校教育課			
					中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	教育部	学校教育課			
					中学校移動水泳授業実施事業	教育部	指導室			
					修学旅行等への看護師派遣事業	教育部	指導室			
					小学校教科書等整備事業	教育部	指導室			
					小学校教材等整備事業	教育部	指導室			
					中学校教科書等整備事業	教育部	指導室			
					中学校教材等整備事業	教育部	指導室			
					指導図書等整備事業	教育部	指導室			
					○ 英語教育推進事業	教育部	指導室			
					教育ネットワーク運用管理事業	教育部	教育研究所			
					○ 教育用コンピュータ整備事業	教育部	教育研究所			
					情報教育推進事業	教育部	教育研究所			
					理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	教育部	教育研究所			
					理科センター運営事業	教育部	教育研究所			
					2-2-3-2 児童生徒が安全で快適に学べる学校環境を整える	2-2-3-2 児童生徒が安全で快適に学べる学校環境を整える		小学校学校備品整備事業	教育部	教育総務課
								中学校学校備品整備事業	教育部	教育総務課
								小学校管理事務(学校配当)	教育部	教育総務課
								中学校管理事務(学校配当)	教育部	教育総務課
								小中学校庁務作業業務	教育部	教育総務課
								営繕作業所管理運営事務	教育部	教育総務課
								○ 小学校施設維持管理事業	教育部	教育総務課
								○ 中学校施設維持管理事業	教育部	教育総務課
								○ 小学校大規模改修事業	教育部	教育総務課
								○ 中学校大規模改修事業	教育部	教育総務課
								○ 小学校防音設備整備事業	教育部	教育総務課
								○ 中学校防音設備整備事業	教育部	教育総務課
								北大和小学校増築事業	教育部	教育総務課
		児童教育活動事業(学校配当)	教育部	教育総務課						
生徒教育活動事業(学校配当)	教育部	教育総務課								
学校薬剤師検査室運営事業	教育部	保健給食課								
小学校環境検査事務	教育部	保健給食課								
中学校環境検査事務	教育部	保健給食課								
学校災害補償事業	教育部	保健給食課								
小学校管理用物品購入配布事務	教育部	学校教育課								
中学校管理用物品購入配布事務	教育部	学校教育課								
2-2-3-3 学校教育を円滑かつ効果的に展開する	2-2-3-3 学校教育を円滑かつ効果的に展開する		教育委員会運営事務	教育部	教育総務課					
			大和の教育刊行事業	教育部	教育総務課					
			校長・教頭会支援事業	教育部	学校教育課					
			教職員人事事務	教育部	学校教育課					
			教職員互助会支援事業	教育部	学校教育課					
			教職員公務災害補償事務	教育部	学校教育課					
			小学校非常勤講師派遣事務	教育部	学校教育課					
			中学校非常勤講師派遣事務	教育部	学校教育課					
			学級編成事務	教育部	学校教育課					
			学校医等公務災害補償事務	教育部	保健給食課					
			教職員健康診断事務	教育部	保健給食課					
			2-2-3-4 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行う	2-2-3-4 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行う		障害者処遇委員会運営事業	健康福祉部	障がい福祉課		
○ 発達相談支援システム推進事業	こども部	すくすく子育て課								
○ 児童発達支援事業	こども部	すくすく子育て課								
児童ホームヘルプ事業	こども部	すくすく子育て課								
児童短期入所事業	こども部	すくすく子育て課								
児童移動支援事業	こども部	すくすく子育て課								
特別支援教育研究事業	教育部	指導室								
○ 特別支援教育推進事業	教育部	指導室								
○ 就学相談事業	教育部	指導室								
○ ことばの教室運営事業	教育部	指導室								
小学校特別支援教育教材備品等整備事業	教育部	指導室								
中学校特別支援教育教材備品等整備事業	教育部	指導室								
○ 外国人児童生徒教育推進事業	教育部	指導室								

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
				民間認可保育所運営支援事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				民間認可保育所災害補償保険事業	こども部	ほいく課
				保育所施設型給付事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				○ 認定保育施設運営費助成事業	こども部	ほいく課
				私設保育施設支援事業	こども部	ほいく課
				私設保育施設指導事務	こども部	ほいく課
				○ 病児保育事業	こども部	ほいく課
				保育認定事業	こども部	ほいく課
				認定こども園施設型給付事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				認定こども園運営補助事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				地域型保育給付事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				地域型保育運営補助事業(H29から統合)	こども部	ほいく課
				○ 民間保育所建設・増設支援事業	こども部	ほいく課
				認定こども園整備事業	こども部	ほいく課
				○ 保育所等施設型給付事業	こども部	ほいく課
				○ 民間保育所等運営支援事業	こども部	ほいく課
				○ 放課後児童クラブ事業	こども部	こども・青少年課
				放課後児童クラブ施設整備事業	こども部	こども・青少年課
3 安全と安心 が感じられ るまち	3-1 災害への対 応力を高め る	3-1-1 災害に対して自ら 備えをしている	3-1-1-1 市民の防災、減災に対 する意識を高める	○ 総合防災訓練運営事業	市長室	危機管理課
				○ 自主防災組織支援事業	市長室	危機管理課
				○ 災害時避難行動要支援者対策事業	健康福祉部	健康福祉総務課
				○ 建築物の耐震化等促進事業	街づくり計画部	建築指導課
				○ 地域防災訓練事業	消防本部	消防署管理課
		○ 初期消火用資機材整備事業	消防本部	消防署管理課		
		3-1-2 防災・減災のため のしきみが整って いる	3-1-2-1 災害に対する公助によ る支援を計画的に行う	地域防災計画管理事業	市長室	危機管理課
				国民保護計画管理事業	市長室	危機管理課
				○ 災害対策本部運営等事業	市長室	危機管理課
				災害見舞金等支給事業	健康福祉部	健康福祉総務課
			3-1-2-2 災害発生時における 避難場所を確保する	○ 防災備蓄品等整備事業	市長室	危機管理課
				防災備蓄倉庫設置事業	市長室	危機管理課
				○ 非常用給水管理事業	市長室	危機管理課
				○ 広域避難場所誘導周知事業	市長室	危機管理課
		3-1-2-3 災害発生時に必要とな る情報を円滑に伝達す る	防災情報システム管理事業	市長室	危機管理課	
	防災行政無線等維持管理事業		市長室	危機管理課		
	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務		都市施設部	土木管理課		
	3-1-3 都市の防災機能が 充実している	3-1-3-1 建物や河川、道路など の防災機能を高める	特殊建築物等定期報告審査事業	街づくり計画部	建築指導課	
			特殊地下壕対策事業	都市施設部	道路安全対策課	
			道路橋架替事業	都市施設部	道路安全対策課	
			○ 雨水管整備事業(下水)	都市施設部	河川・下水道整備課	
			○ 河川維持管理事業	都市施設部	土木管理課	
			雨水管路施設維持管理事業(下水)	都市施設部	土木管理課	
	3-1-4 十分な消防力が 整っている	3-1-4-1 市民、地域、事業者の 火災対応力や応急手 当能力を強化する	消防功労者等表彰事務	消防本部	消防総務課	
			消防団員等公務災害補償事業	消防本部	消防総務課	
			消防啓発事業	消防本部	警防課	
			消防団車両維持管理事業	消防本部	警防課	
			消防団員被服貸与事務	消防本部	警防課	
			消防団活動用資機材整備事業	消防本部	警防課	
			消防団運営支援事務	消防本部	警防課	
			消防団車庫詰所整備事業	消防本部	警防課	
			消防団車庫詰所施設維持管理事務	消防本部	警防課	
			消防団員手当等支給事務	消防本部	警防課	
			消防団員健康管理事務	消防本部	警防課	
			消防団員研修・技術向上支援事業	消防本部	警防課	
			火災予防広報事業	消防本部	予防課	
			少年消防団支援事業	消防本部	予防課	
			○ 住宅防火対策事業	消防本部	予防課	
			防火管理・保安体制等確立支援事業	消防本部	予防課	
			火災予防査察事務	消防本部	予防課	
			防火対象物消防用設備設置指導事務	消防本部	予防課	
			危険物施設等許認可指導事務	消防本部	予防課	
○ 応急手当普及啓発事業			消防本部	救急救命課		
高度救急資機材等整備事業			消防本部	救急救命課		
救護活動用機材整備事業			消防本部	救急救命課		
3-1-4-2 火災などの被害を最小 限にするため、迅速かつ 効果的な活動を行う			○ 消防職員研修事業	消防本部	消防総務課	
			消防運営検討事務	消防本部	消防総務課	
			消防吏員採用事務	消防本部	消防総務課	
			消防被服等貸与事務	消防本部	消防総務課	
			消防庁舎維持管理事務	消防本部	警防課	
	消防水利施設維持管理事業	消防本部	警防課			
	消火栓設置事業	消防本部	警防課			
	防火水槽設置事業	消防本部	警防課			

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
				○ 消防活動用資機材整備事業	消防本部	警防課
				○ 消防車両整備事業	消防本部	警防課
				都市間等災害協力推進事業	消防本部	警防課
				圃場跡地消防防災設備整備事業	消防本部	警防課
				119番等受信出動指令事務	消防本部	指令課
				○ 通信指令装置維持管理事務	消防本部	指令課
				○ メディカルコントロール推進事業	消防本部	救急救命課
				消火活動事業	消防本部	消防署管理課
				救助活動事業	消防本部	消防署管理課
				○ 救急活動事業	消防本部	消防署管理課
				消防車両維持管理事務	消防本部	消防署管理課
				消防活動管理事務	消防本部	消防署管理課
	3-2 生活の安全性を高める	3-2-1 犯罪の不安を感じることなく暮らしている	3-2-1-1 犯罪発生件数の減少を図る	○ 地域防犯活動支援事業	市民経済部	生活あんしん課
				○ 地域防犯活動推進事業	市民経済部	生活あんしん課
				○ 防犯灯設置事業	市民経済部	生活あんしん課
				○ 街頭防犯カメラ整備事業	市民経済部	生活あんしん課
				街頭防犯カメラ等維持管理事務	市民経済部	生活あんしん課
		3-2-2 交通事故の不安を感じることなく暮らしている	3-2-2-1 交通事故発生件数の減少を図る	まちぐるみ安全点検事業	都市施設部	都市施設総務課
				○ 交通安全啓発事業	都市施設部	道路安全対策課
				大和市交通安全対策協議会支援事業	都市施設部	道路安全対策課
				交通安全関係団体活動推進事業	都市施設部	道路安全対策課
				大和綾瀬交通安全協会支援事業	都市施設部	道路安全対策課
				交通安全要望対策事業	都市施設部	道路安全対策課
				交通安全施設整備事業	都市施設部	道路安全対策課
				○ 歩道セーフティーアップ事業	都市施設部	道路安全対策課
				○ 福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)	都市施設部	道路安全対策課
		3-2-3 安心して消費生活を送っている	3-2-3-1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る	○ 消費生活相談事業	市民経済部	市民相談課
				○ 市民相談支援事業	市民経済部	市民相談課
			3-2-3-2 いつでも安全で安心な商品やサービスの提供を受けられるようにする	○ 消費者啓発事業	市民経済部	市民相談課
				商品表示に関する立入り検査事務	市民経済部	市民相談課
				計量検査事務	市民経済部	産業活性課
	3-3 航空機による被害を解消する	3-3-1 航空機による被害のない生活を送っている	3-3-1-1 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る	○ 基地対策渉外・要請等活動事業	市長室	基地対策課
				大和市基地対策協議会活動支援事業	市長室	基地対策課
				○ 騒音測定事業	市長室	基地対策課
4 環境を守り育てるまち	4-1 地球にやさしく活動する	4-1-1 二酸化炭素の排出量が削減されている	4-1-1-1 環境に配慮し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を図る	○ 環境意識啓発事業	環境農政部	環境総務課
				○ 太陽光発電等推進事業	環境農政部	環境総務課
				環境フェア等運営事業	環境農政部	生活環境保全課
				環境保全団体支援事業	環境農政部	みどり公園課
				省エネ法の届出事務	街づくり計画部	建築指導課
				長期優良住宅認定事務	街づくり計画部	建築指導課
				低炭素建築物新築等認定事務	街づくり計画部	建築指導課
				水循環促進支援事業	都市施設部	河川・下水道整備課
			4-1-1-2 市役所が率先して環境に配慮した取り組みを推進する	環境マネジメントシステム運用管理事務	環境農政部	環境総務課
				○ 公共施設省エネ推進施設整備事業	環境農政部	環境総務課
			4-1-1-3 市の環境施策を計画的、効果的に推進する	○ 環境基本計画推進事業	環境農政部	環境総務課
		4-1-2 ごみの減量化、資源化が進んでいる	4-1-2-1 ごみ排出量の削減を図る	○ ごみ減量化推進事業	環境農政部	環境総務課
				資源循環型生ごみ処理機設置事業	環境農政部	環境総務課
				資源循環型生ごみ処理機維持管理事業	環境農政部	環境総務課
				ごみ処理啓発事業	環境農政部	施設課
				○ 家庭系ごみ排出抑制推進事業	環境農政部	収集業務課
				事業系ごみ処理適正負担事業	環境農政部	収集業務課
				生ごみ処理容器等設置支援事業	環境農政部	収集業務課
				家具類再生展示施設運営事業	環境農政部	収集業務課
				建設リサイクル法の届出事務	街づくり計画部	建築指導課
			4-1-2-2 廃棄物の資源化を進める	○ 焼却灰等有効利用事業	環境農政部	施設課
				環境事業推進員事業	環境農政部	収集業務課
				○ 資源分別回収推進支援事業	環境農政部	収集業務課
			4-1-2-3 排出されたごみを継続的かつ適正に収集、処理、処分を行う	ごみ処理広域化事業	環境農政部	環境総務課
				環境管理センター建物設備等維持管理事務	環境農政部	施設課
				○ 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	環境農政部	施設課
				環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	環境農政部	施設課
				環境管理センター安全衛生推進事業	環境農政部	施設課
				搬入物管理事務	環境農政部	施設課
				直接搬入ごみ受入施設等運営事業	環境農政部	施設課

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
				私道整備支援事業	都市施設部	道路安全対策課
				○ 福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	都市施設部	道路安全対策課
				道路舗装補修事業	都市施設部	道路安全対策課
				電線地中化事業(南大和相模原線)	都市施設部	道路安全対策課
				道路台帳等管理事務	都市施設部	土木管理課
				都市再生街区基本調査成果管理事務	都市施設部	土木管理課
				地籍調査事業	都市施設部	土木管理課
				道路施設維持管理事業	都市施設部	土木管理課
				道路損傷箇所復旧事業	都市施設部	土木管理課
				道路施設等固定資産台帳整備事業	都市施設部	土木管理課
				○ 道路ストック修繕計画策定事業	都市施設部	土木管理課
				道路ストック修繕事業	都市施設部	土木管理課
				法定外公共物の譲与事務(水路台帳作成及び整備事務)	都市施設部	土木管理課
				水路及び法定外公共物の維持管理事業	都市施設部	土木管理課
				車両制限令に基づく許認可事務	都市施設部	土木管理課
				未登記道路整備事業	都市施設部	土木管理課
				私有道路用地取得事業	都市施設部	土木管理課
				狭あい道路用地取得事業	都市施設部	土木管理課
				開発事業等に関する指導調整事務(道路)	都市施設部	土木管理課
				道路占用の許認可事務	都市施設部	土木管理課
				不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	都市施設部	土木管理課
			5-1-3-2 市民に親しまれる公園 づくりを推進する	緑化ボランティア等育成支援事業	環境農政部	みどり公園課
				公園台帳整備事業	環境農政部	みどり公園課
				○ 公園維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
				引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	環境農政部	みどり公園課
				引地台温水プール大規模改修事業	環境農政部	みどり公園課
				多胡記念公園維持管理事業	環境農政部	みどり公園課
				緑の広場等管理事業	環境農政部	みどり公園課
				○ 既設公園等大規模改修事業	環境農政部	みどり公園課
				泉の森等公園用地借受事業	環境農政部	みどり公園課
				○ ゆとりの森整備事業	環境農政部	みどり公園課
				○ ゆとりの森管理運営事業	環境農政部	みどり公園課
				○ 街区公園等整備事業	環境農政部	みどり公園課
				○ (仮称)大和園跡公園整備事業	環境農政部	みどり公園課
				○ 健康遊具設置事業	環境農政部	みどり公園課
	5-2 移動しやすい都市をつくる	5-2-1 地域交通の利便性が向上している	5-2-1-1 日常生活の様々な場面に応じた移動手段を用意する	○ 地域公共交通施策事業	街づくり計画部	街づくり総務課
				鉄道輸送円滑化促進事業	街づくり計画部	街づくり総務課
				○ コミュニティバス運行事業	街づくり計画部	街づくり総務課
		5-2-2 自転車を快適に利用している	5-2-2-1 安全に自転車が利用できる環境や快適な歩行空間を整える	○ 自転車利用環境推進事業	都市施設部	道路安全対策課
				○ 放置自転車対策事業	都市施設部	道路安全対策課
				駐輪場管理運営事業	都市施設部	道路安全対策課
6 豊かな心を育むまち	6-1 いつでも学べる場と機会を充実する	6-1-1 生涯学習に取り組む人が増えている	6-1-1-1 市民の間での生涯学習活動を活発にする	○ 生涯学習情報提供・学習相談事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				○ 講座等開催事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				市民大学事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				出前講座「どこでも講座」事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				社会教育啓発事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				生涯学習センターホール施設維持管理事務(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				新生涯学習センター施設整備事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				○ 生涯学習センター管理運営事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				生涯学習センター解体事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				学習センター施設維持管理事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				学習センター施設整備事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				学習センター会議室等貸出事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				生涯学習センターホール貸出事務(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				特別教室開放事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				社会教育関係団体登録・育成事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				PTA連絡協議会支援事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				○ 地域文化振興事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				総合学習事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				視聴覚ライブラリー管理運営事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				教育委員会表彰事業	教育部	教育総務課
			6-1-1-2 効率的、効果的な生涯学習施策を展開する	生涯学習総合推進事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課
				社会教育委員会議運営事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課		
	6-1-2 読書をする人が増えている	6-1-2-1 市民の間での読書活動を活発にする	6-1-2-1 市民の間での読書活動を活発にする	図書資料貸出事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				図書情報提供事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				図書のリサイクル事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				読書活動推進事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				図書館施設維持管理事務(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				図書ボランティア養成講座事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
				新図書館施設整備事業(H28終了)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
	○ 図書館管理運営事業	文化スポーツ部	図書・学び交流課					
				子ども読書活動推進会議運営事務	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
	6-2 地域のスポーツ活動を推進する	6-2-1 スポーツを楽しむ人が増えている	6-2-1-1 市民の間でのスポーツ活動を活発にする	6-2-1-1 市民の間でのスポーツ活動を活発にする	○ スポーツ大会開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ スポーツ教室開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ 地域スポーツ推進事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					野球場(下福田)施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ 庭球場施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ スポーツ広場管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					宮久保スポーツ広場管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					スポーツセンター施設管理運営事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					スポーツセンター施設大規模改修事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					学校施設スポーツ開放事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					大和スタジアム施設改修事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					下福田野球場整備事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ (仮称)大和市版オリンピック2018開催事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					スポーツ大会選手派遣事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					6-2-1-2 生活の中に根ざした効果的なスポーツ施策を展開する	スポーツ活動奨励事業	文化スポーツ部	スポーツ課
					○ スポーツ関係団体支援事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					○ 女子サッカー推進事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
					スポーツ指導者育成支援事業	文化スポーツ部	スポーツ課	
	スポーツ施策管理事務	文化スポーツ部	スポーツ課					
	6-3 大和の文化を守り育てる	6-3-1 多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている	6-3-1-1 市民の文化芸術活動の裾野を広げる	6-3-1-1 市民の文化芸術活動の裾野を広げる	○ 美術鑑賞推進事業	文化スポーツ部	文化振興課	
					○ 文化芸術振興事業	文化スポーツ部	文化振興課	
					文化振興基金管理事務	文化スポーツ部	文化振興課	
生涯学習振興基金活用支援事業					文化スポーツ部	文化振興課		
生涯学習振興基金管理事務					文化スポーツ部	文化振興課		
文化会館建設基金管理事務					文化スポーツ部	文化振興課		
○ 芸術文化ホール管理運営事業					文化スポーツ部	文化振興課		
スポーツ・よか・みどり財団支援事業					文化スポーツ部	文化振興課		
芸術文化ホール施設整備事業(H28終了)					文化スポーツ部	文化振興課		
○ 図書館施設改修事業					文化スポーツ部	図書・学び交流課		
文化創造拠点シリウス管理運営事業					文化スポーツ部	図書・学び交流課		
6-3-1-2 市民の文化芸術活動のレベルアップを図る					○ 文化創造担い手育成事業	文化スポーツ部	文化振興課	
文化団体支援事業					文化スポーツ部	文化振興課		
6-3-1-3 文化芸術を振興するための施策を効果的に推進する	文化芸術振興基本計画進行管理事業	文化スポーツ部	文化振興課					
6-3-2 郷土の文化がしっかりと引き継がれている	6-3-2-1 大和市の文化財の価値や特徴を保つ	6-3-2-1 大和市の文化財の価値や特徴を保つ	6-3-2-1 大和市の文化財の価値や特徴を保つ	有形文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				無形文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				民俗文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				史跡・天然記念物保護事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				指定文化財保護支援事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				歴史資料提供・相談事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				埋蔵文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				文化財保護審議会等運営事務	文化スポーツ部	文化振興課		
				文化財保護管理事務	文化スポーツ部	文化振興課		
				文化財保管施設維持管理事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				歴史的公文書収集整理事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				○ 地域歴史資料整理・保存事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				6-3-2-2 地域の文化財や歴史に関する理解を高める	○ 文化財普及啓発事業	文化スポーツ部	文化振興課	
				大和市市史編集発刊事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				○ 郷土民家園管理運営事業	文化スポーツ部	文化振興課		
				つる舞の里歴史資料館維持管理事務	文化スポーツ部	文化振興課		
				つる舞の里歴史資料館運営事業	文化スポーツ部	文化振興課		
下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	文化スポーツ部	文化振興課						
7 市民の活力があふれるまち	7-1 互いに認め合う社会をつくる	7-1-1 あらゆる差別がなくすべの人が、互いの人権を尊重し合っている	7-1-1-1 人権尊重の重要性を理解できるようにする	○ 人権啓発事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
				7-1-1-2 人権問題の解決を図る	○ 配偶者暴力等相談支援事業	健康福祉部	生活援護課	
				人権相談支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課		
	7-1-2 男女共同参画が実感できている	7-1-2-1 男女共同参画の重要性を市全体に浸透させる	7-1-2-1	○ 男女共同参画意識啓発事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
				○ 男女共同参画プラン策定・管理事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
				○ 審議会等女性参加促進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
		7-1-3 地域の中で多文化共生が行われている	7-1-3-1 外国人にとって住みよい環境をつくる	7-1-3-1	○ 国際化協会支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	
					○ 国際化推進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	
					○ 国際化基金管理事務	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	
			7-1-3-2 大和市と海外都市との都市間交流を盛んにする	7-1-3-2	7-1-3-2	○ 海外友好都市交流事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課
	7-1-3-3 平和に対する意識を醸成する	7-1-3-3	7-1-3-3	平和都市推進事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
				平和意識啓発活動支援事業	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課		
	7-2 にぎわいのある地域をつくる	7-2-1 商店街や企業が活発に活動している	7-2-1-1 商業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する	7-2-1-1	○ 大和商工会議所運営支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 地域工業会連合会支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 街路灯維持支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 商店街共同(設備整備等)支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 商店街共同(催事等)支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 商業振興活性化事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 商店街活性化モデル事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 商工相談事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 工業技術研修事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 中小企業事業資金支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 事業協同組合等設立指導事務	市民経済部	産業活性課	
					○ 大規模小売店舗立地対策事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 企業活動促進支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ やまと産業フェア支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 青少年創意くふう展事業	市民経済部	産業活性課	
					○ さがみロボット産業特区促進支援事業	市民経済部	産業活性課	
○ うまいもの市開催事業					市民経済部	産業活性課		
○ 大和商工会議所移転支援事業(H28終了)					市民経済部	産業活性課		
○ 起業家支援事業					市民経済部	産業活性課		
7-2-1-2 効果的に経済活性化のための事業を展開できるようにする		7-2-1-2	7-2-1-2	○ 工業実態調査事業	市民経済部	産業活性課		
7-2-2 市内で働く人が増え、生き生きと働いている		7-2-2-1 働く意欲のある人の就労支援を行う	7-2-2-1	7-2-2-1	○ 若年者就労支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 障がい者雇用促進支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 産業人表彰式事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 湘北建築高等職業訓練校支援事業	市民経済部	産業活性課	
					○ 勤労者教育講座事業	市民経済部	産業活性課	
	○ 中小企業退職金共済制度支援事業				市民経済部	産業活性課		
	○ 勤労者生活資金支援事業				市民経済部	産業活性課		
	○ 勤労者サービスセンター支援事業				市民経済部	産業活性課		
	○ 労働団体支援事業				市民経済部	産業活性課		
	○ 勤労福祉会館運営事業				市民経済部	産業活性課		
7-2-3 地域農産物の消費が安定的に行われている	7-2-3-1 地域農産物を消費しやすい環境を整える	7-2-3-1	7-2-3-1	○ 農産物消費拡大推進事業	環境農政部	農政課		
				○ やまと産業フェア支援事業(農業)	環境農政部	農政課		
				○ 市民朝霧市支援事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業生産囀託員事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業生産研究育成事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業団体活動支援事業	環境農政部	農政課		
				○ 畜産育成対策事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業近代化等支援事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業振興基金管理事業	環境農政部	農政課		
				○ 援農サポーター事業	環境農政部	農政課		
				○ 農業就業改善推進事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局		
7-2-4 「大和」に多くの人が訪れている	7-2-4-1 大和の魅力をアピールし、市内外の人との交流を活発にする	7-2-4-1	7-2-4-1	○ 大和市民まつり支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課		
				○ イベント観光協会支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課		
				○ 観光促進支援事業	文化スポーツ部	イベント観光課		
7-3 地域活動・市民活動を活発にする	7-3-1 地域の活動が活発に行われている	7-3-1-1 自治会などの地域組織の充実、活性化を図る	7-3-1-1	○ 自治会活動支援事業	市民経済部	生活あんしん課		
				○ 自治会活動推進事業	市民経済部	生活あんしん課		
				○ 自治会館建設支援事業	市民経済部	生活あんしん課		
				○ コミュニティセンター施設整備事業	市民経済部	生活あんしん課		
				○ コミュニティセンター管理運営事業	市民経済部	生活あんしん課		
				○ (仮称)市民交流センター改修事業(北館)	文化スポーツ部	図書・学び交流課		
	7-3-2 公共を担う市民や事業者が増えている	7-3-2-1 誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる	7-3-2-1	7-3-2-1	○ 市民活動センター管理運営事業	市民経済部	市民活動課	

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課				
			7-3-2-2 市民の主体的な市民活動を支援する	市民活動支援事業 ○ 市民活動推進事業 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	市民経済部 市民経済部 市民経済部	市民活動課 市民活動課 市民活動課				
方針1 分かりやすい行政経営			個別方針1-1 相互理解に基づく行政経営	「市長が語る大和市」開催事業	市長室	秘書総務課				
				表彰事務	市長室	秘書総務課				
				広報やまと発行事業	市長室	広報広聴課				
				市政等PR事業	市長室	広報広聴課				
				広聴活動事業	市長室	広報広聴課				
				自治基本条例普及推進事業	政策部	政策総務課				
				市民参加推進事業	政策部	政策総務課				
				議会対応事務	政策部	総合政策課				
				ITサービス運用管理事業	政策部	情報政策課				
				統計調査事業	総務部	総務課				
				不用紙処理事務	総務部	総務課				
				個人情報保護事業	総務部	総務課				
				郵便物管理事務	総務部	総務課				
				庁内印刷事業	総務部	総務課				
				行政文書保存事業	総務部	総務課				
				情報公開推進事業	総務部	総務課				
				議会情報の提供及び意見収集事業	議会事務局					
				調査研究機能充実事務	議会事務局					
				本会議及び委員会等の議会運営補助事務	議会事務局					
				正副議長・議員庶務事務	議会事務局					
				政務活動費交付金	議会事務局					
				選挙管理システム維持管理事務	選挙管理委員会事務局					
				選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局					
				明るい選挙推進支援事業	選挙管理委員会事務局					
				県議会議員・知事選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局					
				市議会議員・市長選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局					
				参議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局					
				衆議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局					
				選挙人名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局					
				住民投票資格者名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局					
				個別方針1-2 目標設定による行政経営				健康都市推進事業	政策部	政策総務課
								総合計画策定事務	政策部	総合政策課
								総合計画進行管理事業	政策部	総合政策課
			実施計画策定・進行管理事業					政策部	総合政策課	
			行政評価実施事業					政策部	総合政策課	
			市民討議会運営事業					政策部	総合政策課	
			庁議運営調整事務					政策部	総合政策課	
			総合教育会議運営事務					政策部	総合政策課	
			条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務					総務部	総務課	
			方針2 即応性の高い行政経営			個別方針2-1 健全な財政運営	自主財源強化推進事業	政策部	政策総務課	
							新規施策推進基金管理事務	政策部	政策総務課	
							財務会計システム維持管理事務	政策部	財政課	
							予算編成事務	政策部	財政課	
							市債利子管理事務	政策部	財政課	
							地方債借入事務	政策部	財政課	
							地方債償還金管理事務	政策部	財政課	
							補助金申請事務	政策部	財政課	
交付金算定事務	政策部	財政課								
一時借入金利子管理事務	政策部	財政課								
国県等調査事務	政策部	財政課								
財政調整基金管理事務	政策部	財政課								
退職手当引当基金管理事務	政策部	財政課								
まちづくり基金管理事務	政策部	財政課								
公債管理基金管理事務	政策部	財政課								
公共土木施設等復旧事業	政策部	財政課								
施策の成果作成事務	政策部	財政課								
地方財政状況調査事務	政策部	財政課								
財政状況等情報公開事務	政策部	財政課								
新公会計制度財務書類作成事務	政策部	財政課								
健全化判断比率算定事務	政策部	財政課								
住民参加型市場公募債発行・管理事業	政策部	財政課								
工事等検査事務	総務部	契約検査課								
会計検査事務	総務部	契約検査課								
税制管理事務	総務部	収納課								
固定資産評価審査事務	総務部	収納課								
収納済市税等整理事務	総務部	収納課								
収納サービス向上推進事業	総務部	収納課								
滞納整理・処分事務	総務部	収納課								

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課	
				軽自動車税の賦課事務	総務部	市民税課	
				市たばこ税の賦課事務	総務部	市民税課	
				大和市たばこ販売協議会支援事業	総務部	市民税課	
				個人市民税の賦課事務	総務部	市民税課	
				法人市民税の賦課事務	総務部	市民税課	
				eLTAX(地方税ポータルシステム)運用事業	総務部	市民税課	
				固定資産(土地)評価事務	総務部	資産税課	
				固定資産(家屋)評価事務	総務部	資産税課	
				固定資産(償却資産)評価事務	総務部	資産税課	
				固定資産税賦課事務	総務部	資産税課	
				出納事務	会計課		
				公金管理運用事務	会計課		
				定期監査事務	監査事務局		
				例月出納検査事務	監査事務局		
				決算審査事務	監査事務局		
				財政援助団体等監査事務	監査事務局		
				住民監査請求事務	監査事務局		
				工事監査事務	監査事務局		
				健全化判断比率審査事務	監査事務局		
				個別方針2-2 機能的な組織づくり	地方分権推進事業	政策部	政策総務課
					広域行政推進事業	政策部	総合政策課
					国・県要望事業	政策部	総合政策課
					包括連携事業	政策部	総合政策課
					組織見直し・定数管理事務	政策部	行政改革推進課
					行政改革推進事業	政策部	行政改革推進課
					財団法人等の改革事務	政策部	行政改革推進課
					基幹システム運用管理事務	政策部	情報政策課
					ITネットワーク運用管理事業	政策部	情報政策課
					IT推進事業	政策部	情報政策課
					訴訟・法律相談事務	総務部	総務課
					例規改正事務	総務部	総務課
					行政不服審査事務	総務部	総務課
					職員採用事務	総務部	人財課
					臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	総務部	人財課
					市税諸証明発行窓口事務	総務部	資産税課
					フロア案内事業	市民経済部	市民課
					戸籍住民基本台帳等各種届出事務	市民経済部	市民課
					戸籍システム維持管理事務	市民経済部	市民課
					諸証明交付事務	市民経済部	市民課
					自動車臨時運行許可事務	市民経済部	市民課
					個人番号カード等交付関連事務	市民経済部	市民課
					中央林間分室新設事業	市民経済部	市民課
	行政監査事務	監査事務局					
個別方針2-3 公共施設・公有資産の 適正管理	マスコットキャラクター管理・啓発事業	政策部	総合政策課				
	庁用備品等の整備及び管理事務	政策部	行政改革推進課				
	公法に基づき買収協議に係る事業	政策部	財政課				
	土地価格評価に関する事務	政策部	財政課				
	土地開発公社連携事務	政策部	財政課				
	行政境界管理事務	総務部	総務課				
	入札・契約事務	総務部	契約検査課				
	庁用共通帳票類印刷・管理事務	総務部	契約検査課				
	市庁舎維持管理事業	総務部	管財課				
	市庁舎施設大規模改修事業	総務部	管財課				
	普通財産管理運用事業	総務部	管財課				
	市有建築物火災共済事業	総務部	管財課				
	庁用自動車維持管理事務	総務部	管財課				
	庁用自動車配車・運行事務	総務部	管財課				
	保全計画運営事務	総務部	公共建築課				
	営繕業務受託事務	総務部	公共建築課				
	電気保安施設管理事務	総務部	公共建築課				
	(仮称)市民交流センター施設維持管理事業	こども部	こども・青少年課				
方針3 人財を活かした行政経営	個別方針3-1 職員の能力向上	秘書事務	市長室 秘書総務課				
	調査事務	市長室 秘書総務課					
	リアルタイム政策情報システム管理事務	政策部 総合政策課					
	職員提案事業	政策部 行政改革推進課					
	参考図書管理事務	総務部 総務課					
	一般研修事業	総務部 人財課					
	特別研修等事業(再配当)	総務部 人財課					
	服務規律確保に関する事務	総務部 人財課					
	職員自己啓発支援事業	総務部 人財課					
	職員健康管理事務	総務部 人財課					
	共済組合事務	総務部 人財課					
	職員互助会支援事務	総務部 人財課					

基本目標	個別目標	めざす成果	施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
				給与支給事務	総務部	人財課
				特定事業主行動計画関係事業	総務部	人財課
				労務事務	総務部	人財課
				人事給与システム維持管理事務	総務部	人財課
				被服貸与事務	総務部	人財課
				公務災害補償事務	総務部	人財課
				職員安全運転啓発事務	総務部	管財課
				公平委員会運営事務	公平委員会事務局	
				部内・課内庶務事務	全ての部課	
				個別方針3-2 職員の意欲を高める 職員配置	人事評価・配置事務	総務部
				人事施策の再構築事務	総務部	人財課

第8次大和市総合計画実施計画

(平成28～30年度)

— 平成29年度改訂版 —

平成29年10月

大和市政策部総合政策課

〒242-8601 大和市下鶴間1-1-1

TEL 046-260-5304

<http://www.city.yamato.lg.jp/>

第8次 大和市総合計画 実施計画

(平成28～30年度)

・平成29年度改訂版・